

地域活性化関連施策に関する平成22年度歳出予算(含移替)について

【予算移替施策一覧】	p 1 ~ p 2
【内閣官房・内閣府 関連】	p 3 ~ p 6
【金融庁 関連】	p 7
【警察庁 関連】	p 8
【法務省 関連】	p 9
【総務省 関連】	p10 ~ p13
【外務省 関連】	p14
【財務省 関連】	p15
【文部科学省 関連】	p16 ~ p19
【厚生労働省 関連】	p20 ~ p21
【農林水産省 関連】	p22 ~ p30
【経済産業省 関連】	p31 ~ p34
【国土交通省 関連】	p35 ~ p45
【環境省 関連】	p46 ~ p47

内閣官房地域活性化統合事務局

【予算移替施策一覧】

(単位:円)

施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
				(内訳)		(移替)									
				当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
地域再生基盤強化交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地方公共団体が作成した地域再生計画(内閣府の認定が必要)に基づき、道、道、汚水処理施設、港の3つの分野において、地域の生活に密着した事業を分野横断的に整備する内容の計画に対して、国が交付金を交付。	内閣府	103,389,000,000	103,389,000,000	-	農林水産省	37,295,882,000	4,774,587,088	-	-	-	42,070,469,088	28,102,761,194	13,233,005,616	
						国土交通省	49,224,270,000	12,355,594,665	-	-	-	61,579,864,665	45,203,468,325	15,740,148,935	
						環境省	2,785,106,000	738,000	-	-	-	2,785,844,000	2,362,034,000	43,496,000	
						計	89,305,258,000	171,309,197,53	-	-	-	106,436,177,753	75,668,263,519	290,166,505,51	
地域活性化交付金 (きめ細かな交付金)	地方公共団体が、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」の趣旨に沿った、地域の活性化ニーズに応じた事業を行うため、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付。	内閣府	250,000,000,000	-	250,000,000,000	総務省	249,750,213,000	-	-	-	-	249,750,213,000	134,556,366,795	212,433,1800	
						文部科学省	249,780,000	-	-	-	-	249,780,000	-	249,780,000	
						計	249,999,993,000	-	-	-	-	249,999,993,000	134,556,366,795	2,374,111,800	
地域活性化交付金 (住民生活に光をそそぐ交付金)	地方公共団体が、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」の趣旨に沿った、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野(地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)の事業を行うため、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付。	内閣府	100,000,000,000	-	100,000,000,000	総務省	99,999,996,000	-	-	-	99,999,996,000	64,299,966,200	249,137,7372		
情報産業核人材育成支援事業	沖縄県のリーディング産業として戦略的に位置づけられている情報通信産業の一層の発展・振興を図ることを目的として、その中核を担う人材を育成するため、ITエンジニアの技能向上を図る。具体的には、既に県内IT企業に就業しているITエンジニアを主な対象とし、プロジェクトマネージャー、ブリッジSE等のオフショア開発における中核となる人材の育成プログラムの実施を支援。	内閣府	101,000,000	101,000,000	-	総務省	50,582,000	-	-	-	-	50,582,000	39,063,500	-	
						経済産業省	50,583,000	-	-	-	-	50,583,000	39,063,500	-	
						計	101,165,000	-	-	-	-	101,165,000	78,127,000	-	
沖縄北部活性化特別振興事業	北部地域における活性化と自立的発展の条件整備として、①所得向上に向けた産業の振興、②人口増加に向けた定住条件整備に資する事業等を実施。	内閣府	3,500,000,000	3,500,000,000	-	(内閣府)	143,646,000	-	-	-	-	143,646,000	14,112,470	-	
						国土交通省	825,016,000	-	-	-	-	825,016,000	5,459,660	819,134,000	
						総務省	139,742,000	-	-	-	-	139,742,000	-	139,353,000	
						農林水産省	1,352,644,000	-	-	-	-	1,352,644,000	383,960,560	945,657,000	
						文部科学省	1,038,952,000	-	-	-	-	1,038,952,000	318,000	1,038,634,000	
						計	3,500,000,000	-	-	-	-	3,500,000,000	403,850,690	2,942,778,000	
医師歯科医師等の派遣	沖縄県内の地方公共団体等が設置する医療施設等に対して、医師、歯科医師等を派遣する事業を実施。	内閣府	13,714,000	13,714,000	-	厚生労働省	13,714,000	-	-	-	13,714,000	11,535,829	-		

【予算移替施策一覧】

(単位:円)

施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
				(内訳)		(移替)									
				当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
無医地区医師派遣等	沖縄県内の離島・へき地の中核病院において不足が深刻となっている診療科について、専門医を派遣する事業等を実施(沖縄県への補助事業)。	内閣府	228,036,000	228,036,000	-	厚生労働省	228,036,000	-	-	-	228,036,000	228,036,000	-		
製糖施設緊急整備対策事業	【目的】 沖縄における製糖業者の製造コストの低減、品質の向上、衛生管理の徹底等に視する ための製糖施設の整備を緊急に図ることによって、地域農業の振興及び地域活性化を図 ることとする。 【事業内容】 沖縄県内の製糖施設を対象に、製造コストの低減、品質の向上、衛生管理の徹底等に 資する製糖施設等の整備。 【補助率】 1/2以内	内閣府	1,382,000,000	-	1,382,000,000	(内閣府)	48,090,000	-	-	-	48,090,000	-	-		
						農林水産省	1,333,910,000	1,354,875,000	-	-	2,688,785,000	1,276,157,000	1,333,910,000		
						計	1,382,000,000	-	-	-	1,382,000,000	1,276,157,000	1,333,910,000		
環境研究総合推進費	「環境研究・技術開発の推進戦略」フォローアップ結果等を踏まえ、重点的に取り組む べき研究・開発テーマ(行政ニーズ)を示して公募を行う等により、環境行政への貢献 が期待される研究・開発を実施。	環境省	5,269,000,000	5,269,000,000	-	厚生労働省	73,234,000	-	-	-	73,234,000	70,049,004	-		
						農林水産省	289,810,000	-	-	-	289,810,000	289,810,000	-		
						経済産業省	35,798,000	-	-	-	35,798,000	-	35,798,000		
						国土交通省	262,637,000	-	-	-	262,637,000	258,843,904	-		
						(環境省)	4,607,521,000	-	-	-	4,607,521,000	4,280,912,045	277,925,277		
						計	5,269,000,000	-	-	-	5,269,000,000	4,899,614,953	313,723,277		

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
1	地域活性化応援隊の派遣	内閣官房に登録された地域興しのスペシャリスト(地域活性化伝道師)を派遣し、地域の活性化に向けた個別具体的な取組に対して指導・助言を行うことにより、地域の人材力強化を図るとともに、地域の持続的な発展を後押しする。	内閣官房	5,663,000	5,663,000	-	-	-	-	-	-	5,663,000	3,012,230	-		
2	地域活性化システム論	地域固有の知的拠点である大学における地域の担い手(学生・行政・NPO等)を対象とした講義等を通じ、地域課題への共通の問題意識を醸成するとともに、地域活性化に資する担い手の裾野を拡大。	内閣官房	987,000	987,000	-	-	-	-	-	-	987,000	341,440	-		
3	地域再生基盤強化交付金	地方公共団体が行う自主的かつ自立的な取組による地域経済の活性化、地域における雇用機会の創出その他の地域の活力の再生を総合的かつ効果的に推進するため、地方公共団体が作成した地域再生計画(内閣府の認定が必要)に基づき、道、汚水処理施設、港の3つの分野において、地域の生活に密着した事業を分野横断的に整備する内容の計画に対して、国が交付金を交付。	内閣府	103,389,000,000	103,389,000,000	-	-	農水省	37,295,882,000	※「予算移替施策一覧」に記載	-	-	-	-	-	-
								国交省	49,224,270,000							
								環境省	2,785,106,000							
								合計	89,305,258,000							
4	地域活性化交付金(きめ細かな交付金)	地方公共団体が、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」の趣旨に沿った、地域の活性化ニーズに応じた事業を行うため、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付。	内閣府	250,000,000,000	-	250,000,000,000	-	-	総務省	249,750,213,000	※「予算移替施策一覧」に記載	-	-	-	-	-
									文科省	249,780,000						
									合計	249,999,993,000						
5	地域活性化交付金(住民生活に光をそそぐ交付金)	地方公共団体が、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」の趣旨に沿った、これまで住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分に当てられてこなかった分野(地方消費者行政、DV対策・自殺予防等の弱者対策・自立支援、知の地域づくり)の事業を行うため、地方公共団体が作成した実施計画に基づく事業に要する費用に対し、国が交付金を交付。	内閣府	100,000,000,000	-	100,000,000,000	-	-	総務省	99,999,996,000	※「予算移替施策一覧」に記載	-	-	-	-	-
									文科省	-						
									合計	99,999,996,000						
6	地域再生支援利子補給金	金融機関が低利に必要な資金を貸し付けることができるようにすることにより、地域における雇用機会の創出その他地域再生に資する経済的社会的効果を及ぼすため、地域再生に資する事業を行う企業等が金融機関から低利に必要な資金を調達することができるよう、国が指定金融機関に対して利子補給金を支給。	内閣府	73,357,000	73,357,000	-	-	-	-	-	-	73,357,000	66,005,692	-		
7	地域活性化総合情報サイト	地域活性化に関する施策や取組事例等の情報を使いやすい形でインターネットにより提供する「地域活性化総合情報サイト」の活用を推進。	内閣府	9,240,000	9,240,000	-7,980,000	-	-	-	-	-	1,260,000	1,260,000	-		
8	地域における男女共同参画促進総合支援事業	地域における様々な課題解決において、男女共同参画の視点を取り入れ、多様な主体の連携・協働による実践的・主体的な活動が行われるよう、先進事例の収集・分析・提供や人材育成プログラムの開発、アドバイザー派遣等による総合的な支援を実施。	内閣府	55,984,000	55,984,000	-	-	-	-	-	-	55,984,000	21,027,000	-		
9	地域防災拠点施設整備モデル事業	地方公共団体による地域防災拠点施設のモデル的整備の推進を支援することにより、全国における地域防災拠点整備を促進するとともに地域の防災安全性の向上を図り、災害に強い地域づくりを推進。	内閣府	301,000,000	301,000,000	-	-	125,121,000	-	-	-	426,121,000	254,517,000	163,333,000	不用額:8271千円	
10	沖縄イノベーション創出事業	沖縄における産学共同研究を推進することにより、大学等の研究開発の成果を沖縄地域経済の振興につなげる。	内閣府	163,000,000	163,000,000	-	-	-	-	-	-	163,000,000	134,881,479	-		
11	おきなわ新産業創出投資事業	沖縄地域で研究開発・事業活動を行う情報、バイオ、環境分野等のベンチャー企業の急激な成長に必要な資金及び経営指導を提供するため、(財)沖縄県産業振興公社が民間ベンチャーキャピタル会社とともにベンチャーファンドを組成し、運営をベンチャーキャピタルに委託。また、上記分野の初期段階のベンチャー企業の成長を促すため、研究開発に係る補助金を交付。	内閣府	498,000,000	498,000,000	-	-	-	-	-	-	498,000,000	366,549,720	-		
12	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	沖縄県内でソフトウェア開発やコンテンツ制作等を行うIT企業は、本土等の同業者からの下請けが比較的多く、付加価値の高い高度なIT産業へ発展させるには課題が多い。本事業では、県内企業が生産するソフトウェアの品質、セキュリティ等を高め、企業の客観的な信頼性を向上させることにより、首都圏等からの受注の機会をさらに拡大するなど沖縄IT産業の競争力強化を図る。	内閣府	56,000,000	56,000,000	-	-	-	-	-	-	56,000,000	55,494,000	-		
13	情報産業核人材育成支援事業	沖縄県のリーディング産業として戦略的に位置づけられている情報通信産業の一層の発展・振興を図ることを目的として、その中核を担う人材を育成するため、ITエンジニアの技能向上を図る。具体的には、既に県内IT企業に就業しているITエンジニアを主な対象とし、プロジェクトマネージャー、ブリッジSE等のオフショア開発における中核となる人材の育成プログラムの実施を支援。	内閣府	101,000,000	101,000,000	-	-	総務省	50,582,000	※「予算移替施策一覧」に記載	-	-	-	-	-	-
								経済産業省	50,583,000							
14	南北大東地区地上デジタル放送推進事業	沖縄県南北大東地区において、地上デジタル放送及び県域放送の実施を可能にするとともに、ブロードバンドインフラの高度化を実現し、離島振興及び情報格差是正を図るため、沖縄本島から南北大東地区に向けて、放送の伝送路として海底光ケーブルを敷設すること等にかかる経費を国が補助。	内閣府	727,000,000	727,000,000	-	-	-	-	-	-	727,000,000	-	668,707,000		

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
15	沖縄文化等コンテンツ産業創出支援事業	沖縄県内のクリエイターが創造性を発揮し、文化等コンテンツをビジネスにできる環境を整備するとともに、コンテンツビジネスを構築できるプロデューサーを育成することにより、文化等を活用したコンテンツ産業を沖縄県の新たな成長産業として育成。このため、沖縄県の文化等を活用したコンテンツ制作に対して投資を行うファン(5億円規模)を官民が連携して創設するとともに、沖縄県内のコンテンツ関連事業者に対するハンズオン支援を実施。	内閣府	291,000,000	291,000,000	-	-	-	-	-	-	291,000,000	277,192,676	-		
16	新産業創出人材育成事業	産学官連携など、沖縄県内の資源(人・モノ・金・情報・知財など)の適切なコーディネートにより、新たな産業の創出や既存産業の高度化に向けた支援を行える人材(コーディネーター)を育成。育成方法としては、県外先進地への1年程度の派遣研修を行い、優れたコーディネーターの行動特性を身に付けるとともに、県内支援機関においてコーディネーター業務のOJTを1~2年間実施し、実務に基づいたコーディネーターノウハウを習得し、県内企業や研究機関等とのネットワークを構築。	内閣府	45,000,000	45,000,000	-	-	-	-	-	-	45,000,000	27,085,283	-		
17	沖縄経済特区投資環境PR事業	企業向け各種展示会における沖縄経済特区紹介ブースの設置、沖縄経済特区現地視察ツアー・意見交換会、インターネット等を活用した投資環境のPRにより、企業誘致を進め、雇用を創出し、沖縄の産業振興を図る。	内閣府	30,000,000	30,000,000	-	-	-	-	-	-	30,000,000	29,662,000	-		
18	雇用直結型金融人材育成支援事業	金融関連業への求職者を対象として、金融特区進出企業を中心としたコンソーシアムにより、金融関連業に対する就業意欲の向上及び職場実習を組み入れた金融業の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催し、講座終了後に広く金融特区進出企業への就職試験・面接を行い、企業に対する雇用へ直接結びつける取組を実施するための経費を補助。	内閣府	11,000,000	11,000,000	-	-	-	-	-	-	11,000,000	4,892,023	-		
19	ものづくり基盤高度化支援事業	沖縄県における製造装置等の開発体制構築やものづくり基盤技術の高度化を図るため、県内の実需を調査し、民間企業が実施する装置開発について技術支援及びコーディネーター支援等を実施。	内閣府	55,000,000	55,000,000	-	-	-	-	-	-	55,000,000	44,743,817	-		
20	子供科学力養成事業	児童・生徒を科学技術に親しませ、その経験を将来の起業家あるいは産業界が必要とする人材として育つための基礎とさせ、もって長期的な沖縄の産業の振興を図る。科学技術研究施設や公設研究機関等を活用した、多様な体験学習プログラムの検討及び実施及び実施した多様な体験学習プログラムの県民への周知及び関連イベントの実施。	内閣府	33,000,000	33,000,000	-	-	-	-	-	-	33,000,000	32,374,451	-		
21	沖縄天然ガス資源緊急開発調査事業	有力な地産エネルギーである天然ガス資源を有効活用することを目的として、沖縄本島中南部、宮古島において、天然ガス資源開発調査を実施する。	内閣府	400,000,000	-	400,000,000	-	-	-	-	-	400,000,000	-	400,000,000		
22	沖縄臨空型物流ハブ活用那覇自貿緊急基盤整備事業	国際物流拠点形成のため、那覇空港及び那覇港に近接する自由貿易地域那覇地区の施設整備(保税倉庫等)を実施する。	内閣府	441,000,000	-	441,000,000	-	-	-	-	-	441,000,000	-	441,320,000		
23	沖縄特別自由貿易地域における企業誘致促進電力緊急基盤整備事業	うるま市の特別自由貿易地域において、特別高圧(22kV)の電力供給設備を一体的に構築することにより、企業誘致の一層の促進を図る。	内閣府	674,000,000	-	674,000,000	-	-	-	-	-	674,000,000	-	670,000,000		
24	沖縄新規学卒者緊急就職支援事業	平成23年春に卒業を控えた未内定者を対象に、ビジネスマナー講習、コミュニケーション研修、面接対策等を実施。その後、合同企業面接会を開催し、入口から出口までの一連の支援をすることによって、一人でも多く就職まで繋げていく。また、高校にジョブサポーターを配置し、きめ細かな支援体制を確立する。	内閣府	100,000,000	-	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000	74,093,649	-		
25	沖縄南北大東地区ブロードバンド環境緊急整備事業	南北大東地区における光ファイバー等の整備による情報通信基盤の高度化。	内閣府	167,000,000	-	167,000,000	-	-	-	-	-	167,000,000	-	167,278,000		
26	沖縄観光力強化緊急対策事業	沖縄県における市場の拡大や需要確保を図るため、沖縄への観光客誘致活動及び交通機関施設の外国語対応等の受入環境整備を促進。	内閣府	170,000,000	-	170,000,000	-	-	-	-	-	170,000,000	155,756,000	-		
27	高度観光人材育成モデル事業	将来の高度観光人材を育成するため、海外のホテルスクール等への留学を支援するとともに、観光関連経営者向けに人材育成・人事管理等に関するセミナーを実施し、経営者の意識啓発を行うことで、従業員の待遇改善やキャリアパスの明確化を促し、観光関連産業への就業促進や継続的な雇用の確保を図る。	内閣府	23,000,000	23,000,000	-	-	-	-	-	-	23,000,000	8,290,000	-		
28	国際観光戦略モデル事業	沖縄県の海外重点地域や新規市場におけるプロモーションを実施するとともに、今後増加が見込まれる中国人個人観光客の受入れ体制の整備を図り、成長市場の誘客増加を図ることで、課題となっている外国人観光客の誘客促進を図る。	内閣府	35,000,000	35,000,000	-	-	-	-	-	-	35,000,000	34,657,000	-		
29	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	沖縄の文化観光資源を発掘するとともに、文化資源を活用したイベント連携等により、開催時期の平準化等の検討を行い、観光ボトム期の底上げや平均滞在日数の増加による観光産業の活性化を図る。	内閣府	99,000,000	99,000,000	-	-	-	-	-	-	99,000,000	96,614,863	-		
30	環境共生型観光地形成支援事業	観光による自然環境への影響が顕在化している地域において、市町村が行う「受入容量の増加」、「利用の分散」、「利用の制限」等の持続的な取組に対して支援を行い、環境共生型の観光地の形成を促進。	内閣府	35,000,000	35,000,000	-	-	-	-	-	-	35,000,000	32,067,206	-		
31	雇用戦略プログラム推進事業	沖縄県の構造的な失業問題の改善に向け、総合的・戦略的に取組を進めるため、産学官で構成する雇用戦略推進会議を設置し、経営者の意識改革、職場環境の改善、人材育成、若年者の就業観の醸成等に取り組む(適宜、雇用戦略推進会議においてPDCAサイクルによる見直しを実施。)	内閣府	82,000,000	82,000,000	-	-	-	-	-	-	82,000,000	45,527,000	-		

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
32	沖縄雇用最適化支援事業	(社)沖縄県建設業協会が窓口となって募集する土木業者からの転職希望者及び転職後1年未満の者を対象に、労働需要が供給を上回っている産業(建築業)への職種転向等を推進するための講習、研修を実施。	内閣府	9,000,000	9,000,000	-	-	-	-	-	-	9,000,000	5,969,092	-		
33	BPO人材育成モデル事業	沖縄県とBPO人材育成協議会が連携し、県内一般求職者(学生を含む)向けに、企業の即戦力となり得る研修事業を実施。また、育成した人材を就職まで確実に繋げるためBPO企業合同面接会を開催。	内閣府	22,000,000	22,000,000	-	-	-	-	-	-	22,000,000	20,433,319	-		
34	子育てママの就職技術力向上支援事業	母子家庭の母等を対象に、託児機能付きのパソコン研修等を県内5圏域で実施。ワープロソフト、表計算ソフト等のパソコン研修や、求人倍率が高く、勤務時間の融通がききやすいコールセンター等の就職対策講座を実施するほか、実際に求人募集のある企業における会社概要説明や社員研修の体験など、より就職に結びつく講座等を実施。	内閣府	47,000,000	47,000,000	-	-	-	-	-	-	47,000,000	27,847,062	-		
35	地域巡回マッチングプログラム事業	求人開拓・支援員(仮称)が、各圏域で求人開拓を実施するとともに、既存中小・零細企業や立地企業等による企業説明会及び合同面接会を開催。また、企業説明会・合同面接会の開催に当たっては、就職率の向上につながるキャリア・カウンセリングや関連講座等を実施。	内閣府	42,000,000	42,000,000	-	-	-	-	-	-	42,000,000	35,129,460	-		
36	アジア青年の家事業	沖縄、沖縄以外の日本及びアジア諸国等の中高生等が沖縄に参集し、地球環境等の共通課題について、講義・体験を通じて現状認識した上で、討議やオープンセミナーなどを行うとともに、民泊、各種施設の訪問、地元青少年等との交流を実施。	内閣府	142,000,000	142,000,000	-	-	-	-	-	-	142,000,000	84,172,104	-		
37	沖縄離島振興特別対策事業	特産品加工施設等、産業振興や雇用の確保を通じて離島の活性化につながる施設の設備等を行い、離島における産業振興や雇用の確保を図る。	内閣府	64,000,000	64,000,000	-	-	-	-	-	-	64,000,000	11,239,000	51,292,000		
38	自然・伝統文化を活かした交流促進事業	沖縄の離島の文化、自然を保護・保全しつつ、それらを活かした交流活動を促進するための取組に対する支援を実施。	内閣府	66,000,000	66,000,000	-	-	-	-	-	-	66,000,000	60,730,266	-		
39	離島地域広域連携推進モデル事業	宮古地域及び八重山地域において、観光分野や環境分野など離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、モデル事業の実施に対する支援を実施。	内閣府	27,000,000	27,000,000	-	-	-	-	-	-	27,000,000	25,644,738	-		
40	離島活性化総合支援モデル事業	離島地域の住民が主体となった離島の産業振興等に資するための事業計画の策定及びその計画に基づく具体的な事業の実施に対して、専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興等に資する担い手の育成等を図る。	内閣府	23,000,000	23,000,000	-	-	-	-	-	-	23,000,000	19,888,862	-		
41	沖縄北部活性化特別振興事業	北部地域における活性化と自立的発展の条件整備として、①所得向上に向けた産業の振興、②人口増加に向けた定住条件整備に資する事業等を実施。	内閣府	3,500,000,000	3,500,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						国土交通省	825,016,000	※「予算移替施策一覧」に記載								
						総務省	139,742,000									
						農林水産省	1,352,644,000									
						文部科学省	1,038,952,000									
42	医師歯科医師等の派遣	沖縄県内の地方公共団体等が設置する医療施設等に対して、医師、歯科医師等を派遣する事業を実施。	内閣府	13,714,000	13,714,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						厚生労働省	13,714,000	※「予算移替施策一覧」に記載								
43	無医地区医師派遣等	沖縄県内の離島・へき地の中核病院において不足が深刻となっている診療科について、専門医を派遣する事業等を実施(沖縄県への補助事業)。	内閣府	228,036,000	228,036,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
						厚生労働省	228,036,000	※「予算移替施策一覧」に記載								
44	沖縄科学技術大学院大学の開学準備	平成24年度の沖縄科学技術大学院大学の開学に向け、(独)沖縄科学技術研究基盤整備機構(OIST)が進める先行的研究事業やキャンパス施設整備に対する支援を行うとともに、大学設置認可申請等の準備を着実に推進。	内閣府	13,312,182,000	13,312,182,000	-	-	-	2,638,812,914	-	-	-	10,673,369,086	10,874,076,205	4,911,965,721	

【内閣官房・内閣府 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
45	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	沖縄における知的クラスター形成に向けた先行的な取組として、沖縄県工業技術センター内に研究拠点となるオープンリサーチセンター(共用研究施設)を整備するとともに、同施設を活用し、関係機関による共同研究事業を推進。	内閣府	241,158,000	241,158,000	-	-	-	-	-	-	241,158,000	234,836,200	-		
46	沖縄振興開発金融公庫の融資制度	沖縄県において、本土の政策金融機関の業務を一元的に取り扱う機関として、各種の融資を実施。	内閣府	1,951,000,000	1,951,000,000	-	-	-	-	-	-	1,951,000,000	54,000,000	-		
47	風景づくり推進事業	「沖縄らしさ」をいかした県土づくりを進めるため、また、「住んでよし、訪れてよし」の観点から、まちづくりと一体となった魅力的な観光地づくりを進めるため、県内各地域における沖縄らしい風景づくりを推進。	内閣府	74,168,000	74,168,000	-	-	-	-	-	-	74,168,000	70,431,059	-		
48	沖縄体験滞在交流促進事業	沖縄の特性をいかした滞在型、参加型観光を促進し、地域の活性化を図るため、地域外の住民が沖縄の恵まれた自然や独特の伝統文化を体験し、地域住民との交流を図ることができるよう、市町村が地域住民の創意、工夫を活かして行う事業を支援。	内閣府	54,000,000	54,000,000	-	-	-	-	-	-	54,000,000	53,909,372	-		
49	製糖施設緊急整備対策事業	【目的】 沖縄における製糖業者の製造コストの低減、品質の向上、衛生管理の徹底等に視するたための製糖施設の整備を緊急に図ることによって、地域農業の振興及び地域活性化を図ることとする。 【事業内容】 沖縄県内の製糖施設を対象に、製造コストの低減、品質の向上、衛生管理の徹底等に資する製糖施設等の整備。 【補助率】 1/2以内	内閣府	1,382,000,000	-	1,382,000,000	農林水産省	1,333,910,000	※「予算移替施策一覧」に記載							
50	民間の資金、ノウハウを活用するPFIの推進	低廉かつ良質な公共サービスの提供を目的としたPFIの推進は、民間の事業機会を創出することを通じて経済の活性化にも資するものであり、PFI推進委員会における今後の課題に関する検討の結果も踏まえつつ、地域におけるPFIへの取組支援に向けてPFIアニュアル・レポートやマニュアルの作成等を通じPFIの一層の推進を図る。	内閣府	73,189,000	73,189,000	-	-	-								-

【金融庁 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
1	地域密着型金融の推進	地域密着型金融が深化・定着するための動機付けとして、全国各地で地域金融機関が自らの地域密着型金融の取組を説明し、地域関係者が議論・評価する会議(シンポジウム)の開催、先進的な取組や広く実践することが望ましい取組についての事例紹介や検証などの施策を実施。	金融庁	626,000	626,000	-	-	-	-	-	-	626,000	300,060	-	-	

【警察庁 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
1	子どもを犯罪から守るための環境づくり支援モデル事業	子どもを犯罪から守るための環境整備のため、防犯カメラの整備や支援サイト構築など、防犯ボランティア団体の活動を支援。	警察庁	39,902,000	39,902,000	-	-	-	-	-	-	39,902,000	18,174,118	-		
2	総合的な銃器・薬物対策の推進	銃器を使用した凶悪犯罪の発生や薬物乱用により住民が抱える不安を解消するため、厳しい薬物情勢に対応するための装備資機材の整備や特殊な捜査手法を活用するなど、総合的な銃器・薬物対策を推進。(平成23年度予算政府案における地域活性化施策中の「総合的な銃器・薬物対策の推進」に係る予算の一部前倒し)	警察庁	50,000,000	36,000,000	14,000,000	-	-	-	-	-	50,000,000	49,299,600	-		
3	公共車両優先システム(PTPS)によるバス等の利便性の向上	バス等の大量公共交通機関を対象として、優先信号制御を行い、優先通行を確保することにより、利便性の向上を図るとともに、マイカーから公共交通機関への利用転換の促進を図るシステムを整備。	警察庁	20,515,000,000の内数	20,515,000,000の内数	-	-	3,933,000	-	-	-	20,518,933,000	19,316,128,515の内数	588,915,577の内数		
4	交通安全施設等整備事業	地域における交通の安全と円滑を確保し、また、交通公害を防止することを目的として、信号機、道路標識、道路標示及び交通管制センターを設置。	警察庁	20,515,000,000の内数	20,515,000,000の内数	-	-	3,933,000	-	-	-	20,518,933,000	19,316,128,515の内数	588,915,577の内数		
5	テロ対策等の推進	21の国と地域の首脳が一堂に会するAPECは、国際テロや反グローバリズムを掲げる過激な勢力による暴動等が懸念されることから、開催国としての治安責任を果たすべく、テロの未然防止等に万全を期する。また、大規模災害に備え、広域緊急援助隊の救出・救助活動に必要な装備資機材の整備等を推進。	警察庁	14,926,000,000	14,926,000,000	-	-	-	-	-	-	14,926,000,000	14,926,000,000の内数	-		

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
1	登記所備付地図整備の推進	登記所備付地図の整備は大幅に遅れている状況にあり、これが、土地取引の促進や都市再生のための各種施策の円滑な遂行の阻害要因の一つとなっていることから、「経済財政改革の基本方針2009」において、「地籍整備を推進する」ことが盛り込まれ、「民主党政策集INDEX2009」においても、「登記所の地図整備の推進」が盛り込まれたため、法務局（登記所）において、（1）地図混乱地域における登記所備付地図作成作業、（2）筆界特定制度、（3）地籍調査実施協力及び（4）都市再生街区基本調査成果図の整備を実施するものである。	法務省	2,314,568,000	2,314,568,000	-	-	-	-	-	-	2,314,568,000	2,177,519,000	-	登記特別会計（平成22年度末をもって一般会計に統合し廃止）歳出予算現額及び支出済歳出額には、光熱水料・旅費等の個別事業と直接関連付けることが困難な共通経費は除いた額である。	
2	観光立国実現のための出入国審査の充実	職員が常駐していない地方空港へ近隣出張所などから出入国審査を行う職員を派遣する取組を実施するとともに、概ね2,000人以上の乗員・乗客が乗船する外航大型客船について、入港前に船上にて上陸審査を行うことにより、到着港における長時間に及ぶ上陸審査待ち時間を解消する取組を強化。	法務省	13,481,539,000 の内数	13,535,965,000 の内数	△54,426,000	-	-	-	-	-	13,481,539,000 の内数	12,706,641,666 の内数	4,498,662 の内数		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
1	「緑の分権改革」調査事業	「地域の自給力と創富力を高める地域主権型社会」の構築を目指す「緑の分権改革」を推進するため、それぞれの地域特性を踏まえた先行的・総合的取組について委託調査を実施。	総務省	157,024,000	157,024,000	-	-	-	-	-	157,024,000	124,401,329	-	平成21年度補正予算を全額繰越		
2	コミュニティ・ベンチャーファンド形成支援事業	コミュニティ・サービス事業者やいわゆるベンチャー企業等に投融資又は債務保証をするための資金として、地方公共団体が公益法人等に対して出資又は貸付を行い、ファンドを形成する事業を支援(特別交付税措置)。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
3	地域文化デジタル化事業	「地域文化デジタル化事業」に基づくコンテンツの作成に要する経費に0.5を乗じた額を交付(特別交付税措置)。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
4	地域情報通信基盤整備事業	地域住民への研修や地域の情報発信等の拠点となる情報センター、地域情報化推進コーナー等の整備等に対して、地域活性化事業債の対象とする。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
5	定住自立圏構想の推進	「定住自立圏構想」を推進するため、協定を締結した先行実施団体等の医療、交通等の個別テーマの取組事例について、調査・分析等を行うとともに、定住自立圏共生ビジョンを策定した中心市及びその周辺市町村の取組に対する包括的な財政措置、外部人材の活用に対する財政措置などを実施。	総務省	67,000,000	67,000,000	-	-	-	-	-	67,000,000	49,369,000	-	-		
6	地域人材力活性化事業	地域独自の魅力や価値の向上に取り組む意欲ある市町村に対して、多様なニーズに応じて、人材を紹介・派遣するなどの人材活性化メニューを提供することにより、地域の課題解決に前向きに取り組む人材の育成やノウハウ蓄積などを支援。	総務省	62,139,000	62,139,000	-	-	-	-	-	62,139,000	52,002,120	-	-		
7	地域おこし協力隊事業	地方公共団体が3大都市圏等から都市住民を受け入れ、地域おこし協力隊員として委嘱し、一定期間以上、農林漁業の応援、水源保全・監視活動、住民の生活支援等の地域協力活動に従事してもらいながら、当該地域への定住・定着を図る取組を支援(特別交付税措置)。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
8	過疎地域等自立活性化推進交付金	過疎地域の自立活性化を推進するため、産業振興、生活の安心・安全確保等のソフト事業を幅広く支援。	総務省	320,000,000	320,000,000	-	-	-	-	-	320,000,000	315,025,000	-	-		
9	過疎地域集落等整備事業費補助金	過疎地域における定住促進団地、空き家活用事業、地域間交流施設整備にかかる経費に対して、国が補助金を交付。	総務省	296,295,000	296,295,000	-	-	-	-	-	296,295,000	174,711,000	88,612,000	-		
10	中心市街地再活性化特別対策事業	中心市街地活性化を目的としたソフト事業に対して特別交付税措置を実施し、同じくハード事業に対して地方債の起債を認める。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
11	商店街等振興整備対策	商店街振興を目的としたソフト事業に対して特別交付税措置を実施し、同じくハード事業に対して地方債の起債を認める。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
12	地域づくり総務大臣表彰	地域の個性豊かな発想をいかし、住民をはじめとした様々な主体が取り組む魅力あふれる地域づくりを積極的に推進するため、地域づくりに顕著な功績のあった市町村、地域づくり団体及び個人を表彰。	総務省	4,598,000	4,598,000	-	-	-	-	-	4,598,000	3,772,020	-	-		
13	地域政策の動向調査	各市町村において実施されている活性化施策事例を調査し、提出された新規施策の中から特徴的、先進的なものを選定し、事例集を作成。	総務省	630,000	630,000	-	-	-	-	-	630,000	505,260	-	-		
14	都市・農山漁村の教育交流による地域活性化推進事業	子どもに農林漁家等における宿泊体験や自然体験の機会を提供する「子ども農山漁村交流プロジェクト」を推進するため、先進的な取組事例や施策の概要等について情報提供を行うことを通じて、地域の自主的な取組を支援するための研修事業等を実施。	総務省	4,000,000	4,000,000	-	-	-	-	-	4,000,000	650,000	-	-		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
15	地域協働体構想検証事業	地域における公共的サービス提供の核となり、地域コミュニティ組織等が地域の多様な主体による公共的サービスの提供を総合的、包括的にマネジメントする組織(「地域協働体」)の構築に向けた具体的な取組が行われるよう促すとともに、地域協働や住民自治を推進する具体的な仕組みについて今後より実態を踏まえた検討を進める観点から、地域協働体を地域における公共的サービス提供の事例として、実証的に検証等を実施。	総務省	5,673,000	5,673,000	-	-	-	-	-	5,673,000	2,887,000	-			
16	人材力活性化プログラム策定事業	地域における人材力の育成・ネットワークの形成・人材の交流を総合的に推進する観点から、地域において求められる人材像と、人材力を提供する側の現状の把握、課題の抽出を行い、ネットワーク形成のための「人材力活性化プログラム」を策定するとともに、同プログラムに基づく継続的な取組を行うための調査・研究等を実施。	総務省	3,000,000	3,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000	2,500,000	-			
17	官民連携型人材育成普及実証研究事業	行政と協働して地域力創造のための人材育成・交流に取り組むNPO、企業、地域団体等の事業のうち、全国的・広域的な事業展開が見込まれる事例について実証研究を行い、官民連携による効果的な人材強化の仕組みの構築・普及を図る。	総務省	17,000,000	17,000,000	-	-	-	-	-	17,000,000	15,500,000	-			
18	地方自治法施行60周年記念貨幣等発行事業	地域の活性化等に資する観点から、47都道府県ごとの図柄による地方自治法施行60周年記念貨幣を順次発行するほか、これと連携して郵便事業株式会社においても記念の切手を順次発行。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
			財務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	地方分権振興交付金	地方自治法施行60周年記念貨幣の発行を契機として、記念貨幣を発行した各都道府県が行う地方分権振興、地域活性化の取組を支援するため、国が交付金を交付。	総務省	210,000,000	210,000,000	-	-	-	-	-	210,000,000	210,000,000	-			
20	高齢者・障がい者(チャレンジ)のためのユビキタスネットワーク・ロボット技術の研究開発	少子高齢化社会における様々な社会的課題等の解決に資するため、ユビキタスネットワーク技術との一層の融合を図りつつ、BtoBサービス(商業施設などにおける案内や情報提供等)からBtoCサービス(家庭内における見守りや生活・介護支援等)まで、特に高齢者や障がい者(チャレンジ)を対象としたロボットサービスに必要な機能を実現し、その幅広い普及促進を目指す。	総務省	739,028,000	739,028,000	-	-	-	-	-	739,028,000	736,370,055	-			
21	自動音声翻訳技術の研究開発	どのような会話の内容でも、正確でより自然な音声翻訳を可能とする基本技術の研究開発を実施。これにより、海外からの観光客と直接会話ができるようになり、観光交流の促進に資する。	総務省	660,000,000	660,000,000	-	-	-	-	-	660,000,000	30,899,629,000 (NICT運営費交付金)の内数	-			
22	ユビキタス・プラットフォーム技術の研究開発	ユビキタスネットワーク社会の実現に向け、いつでもどこでも誰でも、その場の状況に応じた必要な情報通信サービスを簡単に利用可能とするための端末技術、ネットワーク技術等の研究開発等を推進。	総務省	1,031,718,000	1,031,718,000	-	-	-	-	-	1,031,718,000	991,220,705	-			
23	ふるさとケータイ創出推進事業	国民に広く浸透している携帯電話を利活用し、地域の高齢者や子供の安心・安全(医療・介護・健康)をサポートするサービス等を行う「ふるさとケータイ」(地域を支援するMVNO)の創出を推進することにより、暮らしの安心・安全等の確保を図る。	総務省	75,000,000	75,000,000	-	-	-	-	-	73,875,000	73,875,000	-			
24	携帯電話等エリア整備事業	地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島など)において、市町村が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)を整備する場合や、無線通信事業者等が基地局の開設に必要な伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合に、当該基地局施設や伝送路の整備に対して補助金を交付。	総務省	6,582,068,000	6,582,068,000	-	-	-	17,585,454,000	-	△ 150,000,000	24,017,522,000	13,906,696,610	3,275,656,000		
25	災害情報通信システムの研究開発	「災害情報通信システム」の構築を推進するため、災害時にも確実な通信を確保できる地上/衛星共用携帯電話システムの研究開発を推進。	総務省	759,847,000	759,847,000	-	-	-	-	-	-	759,847,000	753,119,564	-		
26	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	ICT分野のイノベーションを生み出すことを目指し、獨創性・新規性に富む研究開発を支援する競争的資金制度。本制度のうち「地域ICT振興型研究開発」プログラムにおいて、ICTの利活用により地域社会の活性化を図るために、地域の大学、地方自治体、企業等の研究者が提案する研究開発課題へ資金を支援。	総務省	1,746,919,000 の内数	1,746,919,000 の内数	-	-	-	-	-	-	1,746,919,000 の内数	1,523,755,114 の内数	167,310,000 の内数		
27	最先端の研究開発テストベッド・ネットワークの構築	全国の主要な研究拠点を結んだ、超高速・高機能な研究開発テストベッド・ネットワークを基盤とする最先端の研究開発を構築し、情報通信分野の先進的な研究開発や実証実験等を促進。	総務省	30,899,629,000 の内数	30,899,629,000 の内数	-	-	-	-	-	-	30,899,629,000 の内数	30,899,629,000 の内数	-		
28	新ICT利活用サービス創出支援事業	ICTを利活用した新規サービスの創出を全国的に支援することにより、地域経済や地域の中小企業の活力を高めるとともに、医療・健康、物流・交通、エネルギー利用、農業・地場産業、地域活動等の様々な分野における生産性向上等のICTの持つ可能性を実現。	総務省	1,605,071,000	1,605,071,000	-	-	-	-	-	-	1,605,071,000	1,549,525,977	-		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
29	テレワーク環境整備税制	テレワーク設備導入の際の固定資産税の軽減措置。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
30	テレワーク共同利用型システム実証実験	多様な分野へのテレワークの普及拡大を図るため、信頼性の高いネットワーク環境を利用した次世代高度テレワークシステムの構築に向けた実証実験を実施。	総務省	197,939,000	197,939,000	-	-	-	-	-	197,939,000	172,928,830	-	-		
31	次世代のテレワーク環境に関する調査研究	業務の効率化とエネルギー削減が期待されるテレワークの環境面での効果を実証し、温室効果ガスの削減目標を実現する新たな枠組み作りにも貢献するとともに、テレワークの企業への円滑な導入方策を検討するための調査研究を実施。	総務省	24,959,000	24,959,000	-	-	-	-	-	24,959,000	23,100,000	-	-		
32	地域ICT活用広域連携事業	複数の地方公共団体が広域連携を実施することによる、情報通信技術面を中心とした課題を抽出した上で、標準仕様を作成し、全国各地域における公共サービスの向上とともに、公共分野における効率的なICT活用の促進を図る。	総務省	8,200,000,000	8,200,000,000	-	-	-	-	-	8,200,000,000	5,100,837,599	2,481,810,566	-		
33	地域情報化アドバイザー派遣体制の整備	地域の要請に基づき、「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣。支援地域の地域情報化プロジェクトを総合的にサポート。地域情報化プロジェクトの組成、実行の各段階において民間有識者の評価会による第三者的な評価を実施。プロジェクトの成果は、出版・セミナー等で広く公開し、他地域へのノウハウの普及を図る。	総務省	8,200,000,000の内数	8,200,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	8,200,000,000の内数	-	7,971,360		
34	ICT地域活性化ノウハウの全国普及等	「地域ICT活用広域連携事業」により策定した標準仕様の全国普及展開を行い、公共分野における効率的・効果的なICTの導入・利活用の実現(公共サービスの充実)を図る。	総務省	8,200,000,000の内数	8,200,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	8,200,000,000の内数	-	11,634,000		
35	地域情報プラットフォーム活用推進事業	地方公共団体間等の業務の現状分析を行い、最適な業務プロセスを検討した上で、地域情報プラットフォーム(標準仕様)に準拠したシステムにより、効率的な業務システム間連携の実証を行い、業務プロセス改革の方針策定に資するとともに、業務システムの改革方策の策定等を行い、住民等の利便性の向上や行政の効率化の実現につなげる。	総務省	399,000,000	399,000,000	-	-	-	-	-	-	399,000,000	-	-		
36	地域コンテンツの海外展開に関する実証実験	地域の放送局や番組制作会社等が地方公共団体と連携して各地の物産・観光資源等を紹介するコンテンツを製作することを支援し、それらのコンテンツを海外の放送局等を介して継続的に世界へ発信する機会を創出することにより、地域コンテンツの海外展開の取組を促進。	総務省	399,000,000	399,000,000	-	-	-	-	-	-	347,566,600	-	-		
37	IPTVを活用した再送信などの技術確立に係る実証実験	容量や品質など、様々な条件において多様なネットワーク環境において、地上デジタル放送のIP再送信も含めたIPTVサービスを実現するための実証を推進することにより、デジタルコンテンツのウィンドウの多様化を促進し、地域情報の発信や、地域内情報流通の活性化及び地域メディアの育成などを通じた地域活性化に貢献。	総務省	221,000,000	221,000,000	-	-	-	-	-	-	219,899,400	-	-		
38	地上デジタル放送への円滑な移行のための環境整備・支援の強化	2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向けて、残された期間で国民に円滑にデジタル放送に移行していただく観点から、デジタル放送受信に関する相談体制の強化、受信機器の購入支援、電波が届かない過疎・離島地域などでの支援、電波が届かない場合の共同アンテナ等に対する支援等を実施。	総務省	33,481,505,000	24,501,194,000	8,980,311,000	-	-	4,987,162,000	-	-	38,468,667,000	26,813,545,000	9,353,699,000	-	
39	市町村の消防の広域化	消防の広域化を検討・推進する市町村等への「消防広域化推進アドバイザー」の派遣や「都道府県広域化セミナー」の開催など、広域化対象市町村による広域消防運営計画の作成の支援等を実施し、消防の広域化を推進。	総務省	7,000,000	7,000,000	-	-	-	-	-	-	7,000,000	6,012,194	-		
40	消防防災施設整備費補助金	地震等の大規模災害や特殊災害、増加する救急需要等に適切に対応し、住民生活の安心・安全を確保するため、市町村等における耐震性貯水槽等の消防防災施設の整備を支援。	総務省	3,065,868,000	3,065,868,000	-	-	-	238,211,000	-	-	3,304,079,000	2,658,149,000	558,693,000	-	
41	高規格救急自動車整備促進事業	救急患者の安全・安静な搬送のため、救急救命士が搭乗し高度な救急資器材を搭載した高規格救急自動車の整備促進を図るため、平成20年度から22年度までの3ヶ年において防災対策基盤整備事業債を用いて高規格救急自動車の整備を図るとともに、地方交付税措置によって搭乗する救急救命士の養成を促進。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
42	消防と医療の連携による救急医療情報活用促進モデル事業	円滑な救急搬送・受入体制を構築するため、本年の消防法改正により、都道府県に設置される救急搬送・受入れに関する協議会での協議を踏まえ、救急搬送・受入れに関する実施基準を策定することとなった。国としては、救急隊員による受入照会を円滑にするための救急情報に関するシステムの開発に取り組み、都道府県の実施基準をより有効に機能させるための支援を実施。	総務省	23,000,000	23,000,000	-	-	-	-	-	-	23,000,000	1,143,800	-		
43	市民の救急相談に応じる窓口の設置(救急安心センターモデル事業)	平成21年度において実施した「救急安心センターモデル事業」の結果を踏まえ、全国的に相談窓口の設置を促進するために、更に3ヶ所程度で同事業を実施するとともに、救急相談事業実施地域における詳細な調査、家庭で使える救急相談マニュアルの作成や普及啓発事業を行うほか、国民がより利用しやすい電話番号を検討。	総務省	316,000,000	316,000,000	-	-	-	-	-	-	316,000,000	79,967,389	-		

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
44	住宅用火災警報器の設置促進	平成16年消防法改正による住宅用火災警報器(住警器)の設置義務化が全国的に適用される平成23年6月までの設置徹底を図るため、シンポジウムや広報等による国民への啓発を行うとともに、住警器の設置効果や奏功事例の分析、優良推進事例の情報発信により、各地域での普及活動を支援。	総務省	35,650,000	35,650,000	-	-	-	-	-	-	35,650,000	29,197,969	-		
45	防災拠点となる公共施設等の耐震化の促進	地震発生時において、利用者である住民等の安全確保を図るとともに、地方公共団体の円滑な災害応急対策の実施を確保するため、災害対策本部や避難場所等の防災拠点となる公共施設等の耐震化事業に対して、地方債の起債を認める。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
46	消防団の新戦力の確保	消防団の新戦力を確保し、消防団活動を円滑化するため、「消防団員確保アドバイザー」の拡充・強化、女性消防団員の活動の充実・強化、大学生等若者の入団促進、青少年防災指導者の育成を実施するとともに、消防団活動の理解促進と地位の向上のため、各種広報や表彰等を実施。さらに、消防団員の技能(救助対応力)向上のための訓練・研修を実施。また、消防団の活動環境の整備のため、「消防団協力事業所表示制度」の全国展開を図る。これにより、消防団員減少に歯止めをかけ、消防団員確保による地域防災力の向上を図る。(達成目標:消防団員100万人、女性消防団員10万人)	総務省	191,095,000	191,095,000	-	-	-	-	-	-	191,095,000	147,428,835	-		
47	自主防災組織等の充実強化	災害被害軽減のための地域レベルの取組(自主防災組織の充実強化、地域防災スクールの推進、少年消防クラブの活動の推進)を通じて、大規模災害発生に備えた地域防災力の向上を図る。	総務省	17,005,000	17,005,000	-	-	-	-	-	-	17,005,000	12,096,117	-		
48	緊急消防援助隊の充実強化	地震、台風、水火災等の非常事態の場合において、出動する緊急消防援助隊の活動体制を確保するために、必要な地方公共団体の設備の整備を促進。	総務省	4,750,719,000	4,750,719,000	-	-	-	842,247,000	-	-	5,592,966,000	4,764,209,000	752,186,000		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
1	大使・総領事等の地方訪問	わが国地方公共団体と姉妹都市交流や友好交流のある外国都市・地域を管轄する大使・総領事が、一時帰国等の機会を利用して、わが国の都市又はつながりの深い地方を訪問し、地方公共団体関係者等に対する理解増進により、地方の国際交流活動の促進を支援。さらに、任国・地域の投資誘致や姉妹都市交流等に関する情報を収集し、速やかにわが国の地方公共団体に提供することにより、地方の国際的取組の支援を行い、地域の活性化に貢献。また、一時帰国時のわが国地方訪問を通じて得た情報等を任国・地域の地方国際担当幹部などにフィードバック。	外務省	3,579,000	3,579,000	-	-	-	-	-	3,579,000	2,621,777	-			
2	外務大臣主催国際交流活動支援に関する意見交換	例年、6月の全国市長会総会、11月の政府主催の全国知事会が開催され、その機会を捉え、全国の知事、市長等地方公共団体関係者による国際交流活動を支援し相互協力を図る外務大臣主催の意見交換会を開催。	外務省	2,958,000	2,958,000	-	-	-	-	-	2,958,000	3,630,774	-			
3	外務省主催国際文化交流促進事業及び地方と外務省とのタイアップ会議に関する意見交換	地方公共団体の国際交流主管課長を対象とした国際交流主管課長会議を開催し、外務省の有する情報等を提供しながら、地方公共団体の国際交流や経済交流等の現状や課題等につき意見交換を行う機会を提供。また、地方公共団体が関心を示しているテーマに沿ったタイアップ会議を開催し、有識者による講演会をはじめ、NPO関係者とのパネルディスカッション及び参加者との質疑応答を行い、地域レベルで行われる国際交流や経済交流の一層の推進に資する。	外務省	5,160,000	5,160,000	-	-	-	-	-	5,160,000	2,432,895	-			
4	駐日各国大使地方視察	駐日各国大使夫妻の地方視察(同行旅費)。	外務省	707,000	707,000	-	-	-	-	-	707,000	238,160	-			
5	駐日外交団ホームステイプログラム	駐日外交官が家族とともに日本の家庭に滞在するプログラム(同行旅費)。	外務省	72,000	72,000	-	-	-	-	-	72,000	39,220	-			
6	公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の地方訪問	公式実務訪問賓客及び実務訪問賓客の本邦滞在中における地方視察のために必要な経費(宿泊費等)。	外務省	8,335,000	8,335,000	-	-	-	-	-	8,335,000	7,936,759	-			
7	外国人の受入れと社会統合のための国際ワークショップ	外国人問題の実務者及び海外の専門家等による国際ワークショップを開催し、外国人が多数在住する地域の諸問題の緩和に寄与。	外務省	4,999,000	4,999,000	-	-	-	-	-	4,999,000	2,730,651	-			
8	日本の魅力発信と訪日観光旅行促進	諸外国において日本の魅力を発信し、観光誘致を促進するため、訪日旅行をテーマとした広報講演会や観光フェアの出展を実施。	外務省	19,115,000	5,034,000	14,081,000	-	-	-	-	19,115,000	15,806,020	-			

【財務省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
1	地方自治法施行60周年記念貨幣等発行事業	地域の活性化等に資する観点から、47都道府県ごとの図柄による地方自治法施行60周年記念貨幣を順次発行するほか、これと連携して郵便事業株式会社においても記念の切手を順次発行。	総務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
			財務省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	治安対策	テロ対策、不正薬物・銃砲等の密輸取締りの強化を図る。	財務省	10,273,277,000	10,664,933,000	-391,656,000	-	-	-	-	-	10,273,277,000	9,462,890,368	141,571,962		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
1	公立学校施設の耐震化等整備事業	国が果たすべき責務である義務教育をはじめとする教育の機会均等と水準の維持向上を図る観点から、「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」等に基づき、地方公共団体において学校教育の円滑な実施を確保するために行う学校施設整備に要する経費について、国が一部補助。	文部科学省	233,796,222,000	115,136,222,000	118,660,000,000	-	-	257,952,119,000	98,702,811,000	-	590,451,152,000	418,502,918,000	158,677,833,000	内閣府計上の冲縄分を含む	
2	大学等の施設の再生による地域再生の推進	地域の知の拠点である国立大学法人等の施設について、耐震化や環境対策等を推進。また、地域における中核的医療機関としての機能などを果たすため、大学附属病院の再開整備を推進。	文部科学省	94,161,508,000 の内数 (財政融資資金を含む)	89,121,718,000 の内数 (財政融資資金を含む)	5,039,790,000 の内数	-	-	40,216,133,081 の内数 (財政融資資金を含む)	4,129,950,000 の内数	-	138,507,591,081 の内数 (財政融資資金を含む)	103,584,861,687 の内数 (財政融資資金を含む)	29,318,756,817 の内数 (財政融資資金を含む)		
3	放課後子ども教室推進事業	すべての子どもを対象とし、放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用し、地域の方々の参画を得て、学習活動や様々な体験・交流活動等の機会を提供する取組を全国の小学校区での実施を目指し、推進支援。(国、都道府県、市町村がそれぞれ1/3ずつ費用を負担。指定都市、中核市は2/3負担。)	文部科学省	9,436,836,000 の内数	13,093,000,000 の内数	△3,656,164,000 の内数	-	-	-	-	-	9,436,836,000 の内数	8,925,786,000 の内数	-		
4	「社会教育による地域の教育力強化プロジェクト」	地域の抱える課題に対する効果的な取組事例の収集・提供や、地域の課題解決に役立つ仕組みづくりのための実証的共同研究を行い、社会教育に関する基礎的研究の基盤を整備するとともに、地域が課題を解決する力の強化を図る。	文部科学省	118,946,000	118,946,000	-	-	-	-	-	-	118,946,000	102,373,226	-		
5	学校支援地域本部事業	地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援する「学校支援地域本部」を設置し、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを支援。	文部科学省	(委託事業分) 2,363,035,000 (補助事業分) 9,436,836,000 の内数	(委託事業分) 2,704,000,000 (補助事業分) 13,093,000,000 の内数	(委託事業分) △340,965,000 (補助事業分) △3,656,164,000 の内数	-	-	-	-	-	(委託事業分) 2,363,035,000 (補助事業分) 9,436,836,000 の内数	(委託事業分) 2,345,813,000 (補助事業分) 8,925,786,000 の内数	-		
6	へき地児童生徒援助費等補助金	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立の小・中学校(へき地学校等)の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講ずる。	文部科学省	995,639,000	995,639,000	-	-	-	-	-	-	995,639,000	985,796,000	7,748,000		
7	豊かな体験活動推進事業(学校・家庭・地域連携協力推進事業の一部)	児童の豊かな人間性や社会性を育むため、学校教育において行われる自然の中での集団宿泊活動を推進する取組を支援。(補助率1/3)	文部科学省	9,436,836,000 の内数	13,093,000,000 の内数	△3,656,164,000 の内数	-	-	-	-	-	9,436,836,000 の内数	8,925,786,000 の内数	-	「学校・家庭・地域連携協力推進事業」の一部	
8	地域産業の担い手育成プロジェクト(学校・家庭・地域連携協力推進事業の一部)	専門高校と地域産業界が連携して、ものづくりや食・くらしを支え、地域産業を担う専門的職業人を育成するための取組を補助。なお、関係省庁(経済産業省、国土交通省、農林水産省)と共同で実施。	文部科学省	9,436,836,000 の内数	13,093,000,000 の内数	△3,656,164,000 の内数	-	-	-	-	-	9,436,836,000 の内数	8,925,786,000 の内数	-	「学校・家庭・地域連携協力推進事業」の一部	
9	目指せスペシャリスト(「スーパー専門高校」)(学校・家庭・地域連携協力推進事業の一部)	社会や地域のニーズに応じて、スペシャリスト育成のために先導的な取組を行う専門高校等に対する支援を行うことを通じて、職業教育の拠点としての専門高校の活性化を図り、将来の専門的職業人を育成するための取組を補助。	文部科学省	9,436,836,000 の内数	13,093,000,000 の内数	△3,656,164,000 の内数	-	-	-	-	-	9,436,836,000 の内数	8,925,786,000 の内数	-	「学校・家庭・地域連携協力推進事業」の一部	
10	大学教育充実のための戦略的連携支援プログラム	複数の大学の連携・協同によって、教育の質保証、地域と一体となった人材養成等を行い、大学の特色化や機能別分化を支援。	文部科学省	4,800,000,000	4,800,000,000	-	-	-	-	-	-	4,800,000,000	4,785,673,222	14,231,778		
11	産学連携による実践型人材育成事業(うち「ものづくり技術者育成」)	大学等を対象に、地域や産業界と連携した実験・実習と講義の有機的な組み合わせによる教育プログラムの開発を通じ、ものづくり分野を革新させる高度な知識及び技術を併せ持ったものづくり技術者の育成を支援。	文部科学省	1,207,000,000 の内数	1,207,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	1,207,000,000 の内数	49,400,000	-		
12	科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム	将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向けて、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を創出する拠点を形成。	文部科学省	29,643,000,000 の内数	29,643,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	29,643,000,000 の内数	2,419,835,020	-		
13	安全・安心科学技術プロジェクト	安全・安心な社会の構築に貢献する分野の課題について、その成果が社会において実用化されることを目指して、研究開発を推進。また、安全・安心に資する科学技術推進のための関連研究者等のネットワークの構築を図る。平成20年度から「災害時における地域の安全・安心確保のための情報システムの構築」を実施。	文部科学省	421,492,000	421,492,000	-	-	-	-	-	-	421,492,000	414,719,854	-		
14	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	京連コンピュータ「京」を中核とし、多様なユーザーニーズに応える革新的な計算環境を実現するHPCI(革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ)を構築するとともに、この利用を推進し、地震・津波の被害軽減や、グリーン・ライフイノベーション等に貢献。	文部科学省	41,411,168,000	22,778,518,000	18,632,650,000	-	-	2,972,412,000	-	-	44,383,580,000	30,603,670,690	13,406,697,750		

【文部科学省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
				総額	(内訳)		(移替)								
					当初予算額	1次補正予算額									
16	大強度陽子加速器計画の推進	(独)日本原子力研究開発機構と高エネルギー加速器研究機構が両者のポテンシャルをいかし、共同して加速器計画を推進(建設地:茨城県東海村)。世界最大強度の中性子源を用いて21世紀の物質・生命科学研究を展開し、経済・社会の発展に貢献するとともに、K中間子、ニュートリノ等の二次粒子を用いて、自然界の基本原理を探求する原子核・素粒子物理学を展開。これにより、茨城県東海村において世界最高強度の陽子ビームを地域の中核として幅広い利用に供し、中性子利用をはじめとする多彩な量子ビーム研究を展開。茨城県によるビームラインも設置され、新産業の創出を目指す。	文部科学省	14,962,786,000 の内数	14,147,653,000 の内数	815,133,000 の内数	-	-	-	-	16,821,089,600 の内数	13,949,262,746 の内数	2,467,060,513	歳出予算額は、運営費交付金中の推計額を含む。運営費交付金の推計額については、全て支出済み歳出額とした。	
17	X線自由電子レーザー装置の開発利用	現在の10億倍を上回る高輝度のX線レーザーを発振し、原子レベルの超微細構造、化学反応の超高運動態・変化を瞬時に計測・分析することを可能とする世界最高性能の研究施設を平成23年度からの共用開始を目指して整備(建設地:兵庫県播磨科学公園都市)。また、ライフサイエンス分野やナノテクノロジー・材料分野など、様々な科学技術分野に新たな研究領域を開拓し、欧米に先んじる成果の創出を目指す。これにより、世界最高レベルのX線レーザーを、地域の中核として幅広い利用に供し、ライフサイエンスや材料・ナノテクノロジーをはじめとする様々な科学技術分野に新たな研究領域を開拓し、新産業の創出を目指す。	文部科学省	4,300,588,000 の内数	4,300,588,000 の内数	-	-	-	-	-	10,216,306,000 の内数	9,614,697,845 の内数	351,852,385	歳出予算額は、運営費交付金中の推計額を含む。運営費交付金の推計額については、全て支出済み歳出額とした。	
18	大型放射光施設(Spring-8)の運営体制の構築	光速近くまで加速した電子の進行方向を磁石などによって曲げたときに発生する高輝度・高指向性の電磁波(放射光)を、材料科学や生命科学等の様々な分野で利用。平成9年10月に供用を開始し現在、ビームラインの最大設置可能数62本のうち全体の80%以上に当たる52本のビームラインが稼働し、本格的な研究活動を展開。(建設地:兵庫県播磨科学公園都市)これにより、世界最高性能を誇る大型放射光施設(Spring-8)として、兵庫県播磨科学公園都市において兵庫県立大学や兵庫県立先端科学技術支援センター、兵庫県放射光ナノテクセンター等とともに光科学技術を中心に産学連携研究を推進。	文部科学省	8,491,640,000 の内数	8,491,640,000 の内数	-	-	-	-	-	8,491,640,000 の内数	8,330,261,323 の内数	161,378,677	歳出予算額は、運営費交付金中の推計額を含む。運営費交付金の推計額については、全て支出済み歳出額とした。	
19	イノベーション・システム整備事業(大学等産学官連携自立化促進プログラム)	大学等の研究成果を効果的に社会につなぐため、国際的な産学官連携活動や特色ある産学官連携活動の強化、産学官連携コーディネーター配置等の支援により、大学等が産学官連携活動を自立して実施できる環境の整備を図る。	文部科学省	2,649,361,000	2,649,361,000	-	-	-	-	-	2,649,361,000	2,645,872,000	-		
20	技術移転支援センター事業	引き続き、大学等の技術シーズを実用化に向けた研究開発段階へ切れ目なく移行させるため、国内外での戦略的な特許取得のための支援や産学のマッチングの場の提供などを実施し、大学等の技術移転活動の促進を通じた我が国の競争力の強化を図る。	文部科学省	2,238,000,000	2,238,000,000	-	-	-	-	-	2,238,000,000	2,363,571,104	-		
21	研究成果最適展開支援事業(A-STEP)	大学と企業のマッチングの段階から企業との本格的な共同研究開発に至るまで、課題ごとに最適なファンディング計画を設定し、大学等の研究成果を実用化につなぐための産学共同研究に対する総合的な支援を実施。	文部科学省	16,580,000,000	16,580,000,000	-	-	-	-	-	16,580,000,000	16,580,000,000	-		
22	先端研究施設共用促進事業(研究開発基盤整備補助の内数)	科学技術活動全般を高度化し、産学のイノベーション加速・拡大を図るとともに、わが国の研究開発投資の効率化を図るため、保有する先進的な研究開発施設等を外部利用に開放する意思を有する大学等に対し、施設を外部利用に開放(共用)するための経費(運転経費、技術指導研究員の配置等)を補助。	文部科学省	1,397,678,000	1,397,678,000	-	-	-	-	-	1,397,678,000	1,361,466,445	-		
23	産学イノベーション加速事業(先端計測分析技術・機器開発)事業	独創的な研究開発活動を支える基盤を整備するため、産学連携による革新的な先端計測分析技術の要素技術の開発を推進するとともに、機器開発や実用化・普及に向けたプロトタイプ機の性能実証及びソフトウェア開発を推進。また、開発された技術・機器の成果を社会に還元すべく、国内外展示会への出展や各種広報媒体を通じて、普及の促進を図る。	文部科学省	4,951,000,000	4,951,000,000	-	-	-	-	-	4,951,000,000	4,951,000,000	-	独立行政法人における事業	
24	高速増殖炉「もんじゅ」	高速増殖炉「もんじゅ」の性能試験を円滑に実施。高速増殖炉の研究開発を行いつつ、地元大学等との共同研究などを通して地元産業の発展や人材育成に寄与。	文部科学省	23,279,030,000	23,279,030,000	-	-	-	-	-	23,362,063,000	23,362,063,000	-	エネルギー対策特別会計運営費交付金の推計額	
25	(独)海洋研究開発機構・国際海洋環境情報センターの運営	昨年度に引き続き、国際海洋環境情報センターの運営を行うとともに、海洋生命情報バンクの整備を推進。	文部科学省	735,094,000 の内数	735,094,000 の内数	-	-	-	-	-	735,094,000 の内数	735,094,000 の内数	-		
26	総合型地域スポーツクラブの育成・支援	子どもから高齢者まで、地域住民の誰もが身近にスポーツに親しむことができる場となる「総合型地域スポーツクラブ」の全国展開を一層推進する。	文部科学省	212,306,000	212,306,000	-	-	-	-	-	9,868,219	222,174,219	222,174,219	-	

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額					前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
27	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	スクールガード・リーダーの巡回による学校や学校安全ボランティアに対する警備のポイント等の指導、学校安全ボランティアの養成のほか、各地域における子どもの見守り活動に対する支援を実施。	文部科学省	9,436,836,000 の内数	13,093,000,000 の内数	△3,656,164,000 の内数	-	-	-	-	-	9,436,836,000 の内数	8,925,786,000 の内数	-		
28	学校安全教室推進事業	教職員や児童生徒の防犯、防災、交通安全に対する意識の向上等を図るため、防犯教室、防災教室、交通安全教室の講師となる教職員等を対象とした講習会を実施するとともに、応急手当に必要な技能として、心肺蘇生法(AEDの取扱いを含む。)の実技講習会を実施。	文部科学省	28,903,000	56,000,000	△27,097,000	-	-	-	-	-	28,903,000	28,640,904	-		
29	公立中学校武道場の整備	平成24年度から中学校で必修となる武道を円滑に実施できるよう、中学校武道場の整備を促進。	文部科学省	(安全・安心な学校づくり交付金) 193,356,193,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 88,006,193,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 105,350,000,000 の内数	-	-	(安全・安心な学校づくり交付金) 242,447,424,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 91,420,359,000 の内数	-	(安全・安心な学校づくり交付金) 527,223,976,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 371,848,319,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 143,195,048,000 の内数	「公立学校施設の耐震化等整備事業」の一部	
30	地域スポーツ施設の整備	総合型地域スポーツクラブの活動拠点となるなど、地域住民のスポーツ活動のための最も身近な施設である地域の体育館、運動場等のスポーツ施設の整備を促進。	文部科学省	(安全・安心な学校づくり交付金) 193,356,193,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 88,006,193,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 105,350,000,000 の内数	-	-	(安全・安心な学校づくり交付金) 242,447,424,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 91,420,359,000 の内数	-	(安全・安心な学校づくり交付金) 527,223,976,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 371,848,319,000 の内数	(安全・安心な学校づくり交付金) 143,195,048,000 の内数	「公立学校施設の耐震化等整備事業」の一部	
31	文化カプロジェクト(関西元気文化圏)(九州・沖縄から文化カプロジェクト)	Webサイトで各地域における文化活動の発信や登録された事業へのロゴマークの提供を行うなど、社会を元気にすることを目的としている。	文部科学省	1,000,000	1,000,000	-	-	-	-	-	-	1,000,000	767,550	-		
32	文化芸術創造都市の推進	文化芸術の持つ創造性をいかして産業振興や地域の活性化に取り組む「文化芸術創造都市」の推進のため、モデル事業の実施、国内ネットワークの構築・充実を行う。	文部科学省	34,000,000	34,000,000	-	-	-	-	-	-	34,000,000	32,845,236	-		
33	子どものための優れた舞台芸術体験事業	子どもたちが優れた舞台芸術に直に触れる機会を提供するとともに、芸術文化団体等による実演指導やワークショップを開催し、次代を担う子どもたちの豊かな感性と創造性を育む。	文部科学省	4,975,000,000	4,975,000,000	-	-	-	-	-	-	4,975,000,000	4,914,629,940	-		
34	伝統文化こども教室事業	次代を担う子どもたちに対し、土・日曜日などにおいて学校、文化施設等を拠点とし、民俗芸能、工芸技術、邦楽、日本舞踊、武道、茶道、華道などの伝統文化に関する活動を、計画的、継続的に体験・修得できる機会を提供。	文部科学省	1,216,000,000	1,216,000,000	-	-	-	-	-	-	1,216,000,000	1,199,722,003	-		
35	ふるさと文化再興事業	地域において守り伝えられてきた個性豊かな伝統文化の発展、継承のため、都道府県が策定する計画に基づき、保存団体が実施する事業を支援。	文部科学省	470,000,000	470,000,000	-	-	-	-	-	-	470,000,000	437,614,347	-		
36	文化財総合的把握モデル事業	市町村が文化財を周辺環境も含め総合的に保存・活用するための基本構想(「歴史文化基本構想」)を策定するための指針を国が作成するに当たり、方向性や課題を明らかにするためのモデル事業を実施する。	文部科学省	167,000,000	167,000,000	-	-	-	-	-	-	167,000,000	156,702,946	-		
37	史跡等総合整備活用推進事業	各地域の中核となりうる史跡等の復元的整備や、ガイダンス・体験学習等の設備整備を行うことで、文化財を活用した地域づくりに貢献。	文部科学省	2,246,000,000	2,246,000,000	-	-	-	-	-	-	2,245,500,000	1,883,951,000	-		
38	重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業補助金	重要伝統的建造物群保存地区を構成する伝統的建造物の保存修理、一般建築等の修景、伝統的建造物の公開活用を図るための保存整備を実施し、保存地区における歴史的風致の維持・向上を図り、魅力あるまちづくりに貢献。	文部科学省	936,000,000	936,000,000	-	-	-	-	-	-	936,000,000	921,236,000	-		
39	民俗文化財伝承・活用等事業	地域の祭行事や民俗芸能等で使用される用具の新調・修理及び伝承者養成等を実施することで、民俗文化財の確実な継承を推進する。	文部科学省	70,000,000	70,000,000	-	-	-	-	-	33,835,000	103,835,000	103,835,000	-		

【文部科学省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
40	地域の芸術拠点形成事業	地域住民にとって身近な文化芸術活動の場、ハイレベルな舞台芸術作品等を鑑賞する場である劇場・音楽堂等に対して、公演等支援、アートマネジメント人材育成、情報提供など多角的に支援することで、文化芸術による地域の活力と創造的な発展を促進。	文部科学省	723,992,000	723,992,000	-	-	-	-	-	-	723,992,000	670,068,000	-		
41	優れた劇場・音楽堂からの創造発信事業	劇場・音楽堂が中心となり、地域住民や芸術関係者等が主体となって取り組む、音楽、舞踊、演劇等の舞台芸術の制作、教育普及、人材育成等を支援し、地域の文化芸術活動の活性化と住民の鑑賞機会の充実を図る。	文部科学省	1,600,163,000	1,600,163,000	-	-	-	-	-	-	1,600,163,000	1,129,536,000	-		
42	イノベーション・システム整備事業(地域イノベーション・クラスター・プログラム)	優れた研究開発ポテンシャルを有する地域の大学等を核とした産学官共同研究を実施し、産学官の網の目のようなネットワークの構築により、イノベーションを持続的に創出する世界レベルのクラスターと小規模でも地域の特色をいかした強みを持つクラスター形成を図る。	文部科学省	12,064,550,000	12,064,550,000	-	-	-	-	-	-	12,064,550,000	12,024,834,081	-		

【厚生労働省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
1	地域雇用創造推進事業	地域再生計画や各府省の支援メニュー、地方公共団体における産業振興施策との連携の下に、自発雇用創造地域による自主性・創意工夫ある地域の雇用創造に係る取組を促進するため、自発雇用創造地域内の市町村、経済団体等から構成される協議会の提案により、求職者の雇用機会の創出に資する能力開発や就職促進等を内容とする事業を、国が当該協議会等に委託して実施。地域再生計画の認定を支援の要件。	厚生労働省	5,531,539,000	5,531,539,000	-	-	-	-	-	5,531,539,000	3,944,864,601	-	労働保険特別会計		
2	地域雇用創造実現事業	地域雇用創造推進事業を実施する地域の市町村、経済団体等が設置した協議会に、地域ブランド商品の開発や地場産品の販路開拓など地域の産業及び経済の活性化等を通じて雇用機会を増大させる効果が見込まれる事業を国から委託して実施。	厚生労働省	2,469,600,000	2,469,600,000	-	-	-	-	-	2,469,600,000	2,074,773,000	-	労働保険特別会計		
3	雇用創造先導的創業等奨励金	地域雇用創造推進事業を実施する地域の市町村、経済団体等が設置した協議会の作成した事業計画に基づき、地域の経済及び産業の活性化等に先導的な役割を果たす事業を開始する事業主に、事業を開始するために要した費用の一部を助成。	厚生労働省	80,000,000	80,000,000	-	-	-	-	-	80,000,000	17,186,000	-	労働保険特別会計		
4	地域雇用開発助成金	地域雇用開発促進法に基づく雇用情勢の特に厳しい地域である雇用開発促進地域その他の雇用開発が必要な地域において、創業への支援を含め、事業所の設置・整備に伴い地域の求職者を雇い入れる事業主に対して助成を実施。	厚生労働省	3,473,367,000	3,473,367,000	-	-	-	-	-	3,473,367,000	12,494,854,479	-	労働保険特別会計		
5	農林業等就職促進支援事業	東京、大阪及び名古屋の拠点公共職業安定所に全国の農林業等関連の求人情報を集中化し、農林業等への求人・求職者に対し一元的な職業相談・紹介、支援を行う「農林業等就職相談コーナー」において、きめ細かな職業相談、農林業関係団体との連携等により、大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。また、農林水産省との連携による「『農林業をやってみよう』プログラム」等に基づき各都道府県1ヶ所の公共職業安定所に「就農等支援コーナー」を設置し、農林漁業の求人情報や各種関連情報の提供、職業相談・紹介、農林業等合同企業面接会及びガイダンスを開催する等の支援を行うことにより、失業者等の農林業等への多様な職業希望に応える。	厚生労働省	322,000,000	322,000,000	-	-	-	-	-	322,000,000	279,916,000	-	一般会計 労働保険特別会計		
6	地域若者サポートステーション事業	ニート等の若者に対する地域の支援拠点である地域若者サポートステーションについて、設置拠点を拡充する(92ヶ所→100ヶ所)とともに、高校中退者等を対象とした訪問支援による学校教育からの円滑な誘導、学力を含む基礎力向上に向けた継続支援等に取り組む。	厚生労働省	1,849,860,000	1,849,860,000	-	-	-	-	-	1,849,860,000	1,817,794,989	-	-		
7	離職者等の再就職に資する総合的な職業能力開発プログラムの展開	離職者に対し、各地域の人材ニーズに応じ就職に資する訓練を実施するため、専門学校、事業主、事業主団体等様々な民間機関を活用した委託訓練の実施等を行う。	厚生労働省	29,527,000,000	29,527,000,000	-	-	-	-	△4,760,624,000	24,766,201,000	24,766,200,966	-	労働保険特別会計		
8	地域雇用開発能力開発助成金	地域雇用開発促進法に基づく同意雇用開発促進地域において、事業主が従業員に訓練を受けさせた場合、それらに要した費用の一部を地域雇用開発能力開発助成金により助成。	厚生労働省	4,000,000	4,000,000	-	-	-	-	5,169,000	9,235,000	9,235,000	-	労働保険特別会計		
9	テレワーク普及促進対策	テレワークの普及促進を図るため、セミナーの開催を実施するとともに、テレワーク相談センターを拡充し、相談体制の整備等を図る。	厚生労働省	60,000,000	60,000,000	-	-	-	-	-	60,000,000	54,515,293	-	労働保険特別会計		
10	救急医療体制の整備等	初期、2次、3次及び救急医療情報センター等の計画的かつ体系的整備の推進を図る。	厚生労働省	21,372,000,000	21,372,000,000	-	-	-	-	-	21,372,000,000	17,934,935,000	8,334,100	-		
11	へき地保健医療対策	へき地診療所、巡回診療等の事業を実施し、山村、離島等の住民の医療を確保を図るもの。	厚生労働省	4,909,704,000	5,106,000,000	△196,296,000	-	-	1,057,572,000	-	-	4,909,704,000	4,863,589,000	1,052,509,000	-	
12	医療施設等施設整備費補助金、医療施設等設備整備費補助金	山村、離島等において医療の提供を行う施設等の建物、医療機器等の整備を実施し、山村、離島等の住民の医療の確保を図るもの。	厚生労働省	1,282,000,000	1,282,000,000	-	-	-	65,328,000	-	-	1,347,328,000	1,159,698,000	19,385,000	-	

【厚生労働省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
13	保育環境改善等事業	保育サービス等の推進のため、駅前の利便性の高い場所などにある賃貸建物等に、保育サービス提供施設を設置するための環境改善等に必要な準備経費を助成。	厚生労働省	228,000,000	228,000,000	-	-	-	-	△ 170,765,000	57,235,000	57,235,000	-	年金特別会計		
14	へき地保育所費(次世代育成支援対策交付金の一部)	離島・山間地等の地域で通常の保育所を設けることが困難な地域において、保育を要する児童を保育するために設置する「へき地保育所」の運営費を補助。	厚生労働省	36,100,000,000の内数	36,100,000,000の内数	-	-	-	-	-	36,100,000,000の内数	34,999,781,000の内数	-			
15	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)(次世代育成支援対策交付金の一部)	地域において、子育て親子の交流の促進や子育て等に関する相談の実施等を行う子育て支援拠点(ひろば型)の身近な場所への設置を促進するとともに、子育て家庭へのきめ細かな支援により、機能拡充を図る。	厚生労働省	36,100,000,000の内数	36,100,000,000の内数	-	-	-	-	-	36,100,000,000の内数	34,999,781,000の内数	-			
16	全国ボランティア活動振興センター運営費	全国ボランティア・市民活動振興センター(全国社会福祉協議会内)において、ボランティア活動推進国民会議の開催や全国ボランティアフェスティバルの開催、広報・啓発活動事業、市区町村のボランティアセンター等に対する情報提供事業を実施。	厚生労働省	30,665,000	30,665,000	-	-	-	-	-	30,665,000	30,665,000	-			
17	地域福祉等推進特別支援事業	地域社会における今日的課題の解決をめざす先駆的・試行的取組、支援を必要とする人々に対する福祉活動を活性化する取組、生活不安定者(低所得者層)に対する自立支援の取組等を実施(平成21年度までの事業の概要)。	厚生労働省	24,000,000,000の内数	24,000,000,000の内数	-	-	-	-	-	24,000,000,000の内数	24,000,000,000の内数	-			
18	安心生活創造事業	ひとり暮らし高齢者等が、地域から孤立することなく、住み慣れた地域において継続して安心した生活を営むことができるような体制整備を推進するための事業を市町村において実施し、その効果検証、普及等を行うモデル事業を実施。	厚生労働省	24,000,000,000の内数	24,000,000,000の内数	-	-	-	-	-	24,000,000,000の内数	24,000,000,000の内数	-			
19	地域再生計画に基づく目的別・機能別交付金の総合的な実施	地方公共団体が、地域の自主性、裁量性の拡大に資する次に掲げる目的別・機能別の交付金及び法第21条第2項の地域再生基盤強化交付金のうち、2種類以上のものの総合的な活用を図ろうとする場合には、地域再生計画にその旨を記載できることとする。内閣総理大臣は、当該地域再生計画の認定をしようとする場合には、地方公共団体の求めに応じて、これらの交付金の交付の要件に適合することを確認した上で、第三者の意見を聴き、関係行政機関の長の同意を得て、当該地域再生計画について評価を行うこととする。関係行政機関の長は、次の交付金の交付に当たって評価結果に十分配慮することとする。 <対象となる交付金> ○地域介護・福祉空間整備推進交付金【厚生労働省】 ○村づくり交付金、漁村再生交付金【農林水産省】 ○地域住宅交付金【国土交通省】 <評価の観点> 目標の設定水準の高さ/創意工夫の程度など 評価に際して意見を聴く第三者は、地域政策及び行政評価の専門家及び実務者とする。	厚生労働省	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	-	-	-	1,658,794,000	1,000,482,000	-			
20	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	地域における効率的な介護サービス基盤の整備を推進するため、市町村における先進的な取組や、地域ケア体制の計画的な整備を支援。	厚生労働省	26,300,000,000	26,300,000,000	-	-	11,398,447,000	-	-	△ 401,298,000	34,085,449,000	22,379,555,300	3,897,660,000		
21	地域介護・福祉空間整備推進交付金	地域における介護サービス基盤の実効的な整備を図るため、地域密着型サービス等の導入に必要な整備やシステムに要する経費などに対して助成。	厚生労働省	2,000,000,000	2,000,000,000	-	-	-	-	-	1,658,794,000	1,000,482,000	-			
22	「高齢者活力創造」地域再生プロジェクトの推進	(i)高齢者が利用しやすく、地域に密着した介護サービス等の拠点を整備する事業(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金) (ii)高齢者と子供との共生型サービス等、地域における包括的なサービスを推進する事業(地域介護・福祉空間推進交付金) (iii)高齢者保健福祉の増進の観点から実施する高齢者支援システムの構築や介護予防の推進など、各種の先駆的・試行的事業に対して支援を行う老人保健健康増進等事業の実施に当たっては、認定地域再生計画を踏まえ地方の大学と連携したものについては一定程度配慮。	厚生労働省	(i)26,300,000,000 (ii)2,000,000,000 (iii)2,650,000,000	(i)26,300,000,000 (ii)2,000,000,000 (iii)2,650,000,000	-	-	(i)11,398,447,000 (ii)- (iii)-	-	(i)△401,298,000 (ii)- (iii)-	(i)34,085,449,000 (ii)1,658,794,000 (iii)2,650,000,000	(i)22,379,555,300 (ii)1,000,482,000 (iii)2,563,770,000	(i)3,897,660,000 (ii)- (iii)44,857,000			
23	高齢者地域福祉推進事業	老人クラブ活動の育成を図るとともに、高齢者の社会活動を振興し、ボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする各種活動への参加など、高齢者の生きがいと健康づくりに資する各種事業等を助成。	厚生労働省	2,760,000,000	2,760,000,000	-	-	-	-	-	2,760,000,000	2,755,877,000	-			

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
1	米戸別所得補償モデル事業	意欲ある農家が水田農業を継続できる環境を整えることを目的に、恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により実施。	農林水産省	337,088,400,000	337,088,400,000	-	-	-	-	-	-	337,088,400,000	306,862,302,282	-		
2	地域バイオマス利活用交付金	地域で発生・排出されるバイオマス資源を、可能な限り循環利用する総合的利活用システムを構築するため、バイオマスタウン構想の策定やバイオマスの変換施設等の整備等を支援。	農林水産省	4,045,850,000	4,045,850,000	-	-	2,707,596,000	-	-	-	6,753,446,000	4,085,941,952	1,895,474,191		
3	バイオマス資源活用促進事業(未来を切り拓く6次産業創出事業(資源・環境対策の一部))	食料自給率の低い我が国において、食料供給と両立する第2世代バイオ燃料の原料として地域の特性に応じた農林水産物等の生産可能性や利用可能性調査を実施するとともに、地域住民のバイオマスに対する意識改革を展開し、国産バイオ燃料の生産拡大を推進。	農林水産省	128,600,000	128,607,000	-7,000	-	-	-	-	-	128,607,000	126,197,138	-		
4	バイオマス利活用加速化事業(委託)(未来を切り拓く6次産業創出事業の一部)	バイオマスタウン構想の実現の加速化や「バイオマス活用推進計画」の円滑な策定等に資する調査や検討等を実施することにより、循環と共生のまちづくりを推進。	農林水産省	24,000,000	24,000,000	-	-	-	-	-	-	24,000,000	23,948,235	-		
5	バイオ燃料地域利用モデル実証事業	農村の地域資源等を活用して、わが国における国産バイオ燃料の実用化の可能性を示すことを目的とし、バイオエタノール及びバイオディーゼル燃料を対象に、原料の調達から燃料の供給まで、地域の関係者が一体となった取組を支援。	農林水産省	3,130,936,000	3,130,936,000	-	-	665,759,000	-	-	-	3,796,695,000	2,462,595,000	550,403,000		
6	ソフトセルロース利活用技術確立事業	国産バイオ燃料の大幅な生産拡大に向けて、稲わら等のソフトセルロース系原料からバイオ燃料を生産する技術を確認するため、原料の収集・運搬からバイオ燃料を製造・利用するまでの技術実証及び民間団体によるモデル地区の選定・管理・評価等を支援。	農林水産省	919,255,000	1,344,763,000	-425,508,000	-	54,000,000	-	-	-	973,255,000	921,049,000	25,000,000		
7	農林水産分野における太陽光エネルギー利用推進事業(未来を切り拓く6次産業創出事業(資源・環境対策の一部))	農山漁村の太陽光エネルギーを活用し、省エネ・省コスト化と地球温暖化防止を実現するため、農作物の保冷倉庫や畜舎、バイオマス変換施設など、農林水産業に関連する施設等への太陽光パネルの設置を支援。	農林水産省	6,776,553,000	6,776,553,000	-4,129,595,000	-	-	-	-	-	2,646,958,000	317,844,525	475,654,500		
8	緑と水の環境技術革命プロジェクト(事業未来を切り拓く6次産業創出事業(緑と水の環境技術革命プロジェクトの一部))	「緑と水の環境技術革命総合戦略」に位置付けられた重点分野や新技術に対して、研究開発の成果を確実に産業化に結びつけられるよう、事業化につながる可能性のある技術について、採算性や実用化に向けた技術課題等の事業化可能性調査を支援。	農林水産省	200,000,000	200,000,000	-	-	-	-	-	-	200,000,000	149,266,292	45,546,000		
9	資源循環型地域活力向上対策事業	農村地域に賦存するバイオマスや再生可能エネルギーを活用する取組であって、雇用創出効果の見込まれるものについて施設整備を支援。	農林水産省	4,500,000,000	-	4,500,000,000	-	-	-	-	-	4,500,000,000	17,000,000	3,534,781,000		
10	輸出総合支援事業(未来を切り拓く6次産業創出事業の一部)	輸出先国の各種基準への対応の検討・取得、海外市場調査、海外試験輸送、輸出新製品の試作の取組等を総合的に支援。また、海外の有望市場において輸出志向のある農林漁業者等と現地需要者とのマッチングの場を設定する事業者の取組を支援。	農林水産省	539,336,000	539,336,000	-	-	-	-	-	-	569,336,000	369,501,603	12,930,000		
11	農林水産物等輸出課題解決対策事業(農山漁村6次産業化対策事業の一部)	輸出に取り組む産地等が直面する共通の課題を解決するための取組について支援し、農林水産物・食品の輸出を促進。	農林水産省	118,368,000	118,368,000	-	-	-	-	-	-	118,368,000	93,198,603	-		
12	地域輸出実践者ネットワーク構築事業	輸出の課題に対して高い知見・ノウハウを有する者のネットワークを活用し、輸出を実践する農林漁業者等の人材を育成。	農林水産省	75,000,000	75,000,000	-	-	-	-	-	-	75,000,000	71,745,359	-		
13	海外ビジネスネットワーク構築事業	海外の国際見本市におけるジャパン・バビリオンの設置、海外高級百貨店等における販売拠点の設置により、農林漁業者等のビジネスネットワーク構築を支援。	農林水産省	277,412,000	277,412,000	-	-	-	-	-	-	277,412,000	266,046,525	-		

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
14	ニッポン・食品フロンティア開拓事業	WASHOKU-Try Japan's Good Food事業の実施により、日本食・日本食材や日本食文化を普及。	農林水産省	22,059,000	22,059,000	-	-	-	-	-	-	22,059,000	22,059,000	-		
15	海外外食事業者向け日本産食材輸出促進事業	海外の外食事業者等による日本産食材の共同調達を進めるため、国内の生産者等と連携して、調達コストの削減のための食材ロットを取りまとめ、鮮度維持のための効率的な流通ルートの選定を行う取組等を支援。	農林水産省	132,307,000	132,307,000	-	-	-	-	-	-	132,307,000	132,307,000	-		
16	新事業創出人材育成事業	農林水産業及び農山漁村に由来する資源の画期的な活用方法の創出等、農林水産分野における新事業の創出に携わる人材を全国各地で育成するため、人材育成プログラムを開発し、大学等において実証講義を実施。	農林水産省	37,800,000	60,052,000	-22,252,000	-	-	-	-	-	37,800,000	37,800,000	-		
17	農商工等連携支援(未来を切り拓く6次産業創出総合事業(地産地消・販路拡大・価値向上)の一部)	農商工連携の一層の推進のため、専門的なアドバイスを行うコーディネーターの活動、様々な異業種とも連携した新商品開発や販路拡大等の取組に対して支援。	農林水産省	760,836,000	770,000,000	△ 9,164,000	-	-	-	-	-	758,303,000	637,432,823	6,518,000		
18	農商工等連携促進施設整備支援(未来を切り拓く6次産業創出総合事業(地産地消・販路拡大・価値向上)の一部)	農商工連携の本格的な事業化を促進するため、農林漁業者と食品事業者が安定的な取引関係を確立して行う食品の加工・販売施設や農林漁業用機械施設の整備等を支援。	農林水産省	777,814,000	777,814,000	-	-	-	-	-	-	777,814,000	382,349,570	232,217,155		
19	食品産業品質管理向上推進支援(未来を切り拓く6次産業創出事業(品質管理・コンプライアンスの徹底を通じた企業体質の強化)の一部)	中小規模層の食品製造事業者におけるHACCP手法の導入を加速化するため、低コスト導入手法の構築・普及を行うとともに、専門家からの助言・指導が受けられる体制を整備。また、現場責任者・指導者養成のための実践的な研修の取組の支援を強化。HACCP手法の導入が困難な零細規模層の食品製造事業者に対して、HACCP手法の前提となる一般的な衛生管理を徹底させるため、基礎的な研修や専門家からの助言・指導等の取組を支援。	農林水産省	193,888,000	193,888,000	-	-	-	-	-	-	193,888,000	183,639,837	-		
20	6次産業化推進人材育成事業(未来を切り拓く6次産業創出事業の一部)	6次産業化に取り組む農林漁業者等をサポートする人材を育成。	農林水産省	50,000,000	-	50,000,000	-	-	-	-	-	50,000,000	46,531,616	-		
21	食を核とした地域活性化支援事業(未来を切り拓く6次産業創出事業の一部)	地域資源である「食」を核として、地域の幅広い関係者が参画した地域興しの取組を支援。	農林水産省	200,000,000	-	200,000,000	-	-	-	-	-	200,000,000	164,958,540	14,734,000		
22	新規需要米(米粉・飼料用米等)の定着拡大を図るための措置	新規需要米(米粉・飼料用米等)の定着拡大を図るため、税制、金融、法律上の措置を実施。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
23	消費・安全対策交付金	地域における教育ファームの運営、教育ファーム推進計画の作成に向けた検討、市町村等協議会の運営等の取組を支援。	農林水産省	4,780,548,000の内数	2,685,940,000の内数	2,094,608,000の内数	-	-	-	-	-	4,780,548,000の内数	4,274,776,000の内数	-		
24	食料自給率向上・産地再生緊急対策交付金	食料自給率50%を実現し、農業分野の成長産業化を図るための戦略作物の生産拡大等の取組、円高により輸入が急増している作目や異常気象の影響を受けている作目の産地の体質強化及び口蹄疫からの復興を図る取組に必要な共同利用施設整備等を緊急的に支援するため、都道府県に交付金を交付。	農林水産省	17,000,000,000	-	17,000,000,000	-	-	-	-	-	17,000,000,000	42,666,200	16,843,483,000		
25	強い農業づくり交付金	国産農産物の安定供給のため、生産・経営から流通までの強い農業づくりに必要な共同利用施設の整備等について、国が都道府県に対して一括交付金として配分。	農林水産省	14,385,388,000	-	-	-	-	11,651,505,000	-	-	26,036,893,000	21,486,382,750	3,372,769,000		
26	水田利活用自給力向上事業	食料自給率の向上を図るため、水田を有効に活用して麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の戦略作物の生産を行う販売農家に対して、直接支払により支援を実施。	農林水産省	216,728,780,000	216,728,780,000	-	-	-	-	-	-	216,728,780,000	188,998,771,976	-		
27	鳥獣被害防止総合対策交付金	鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づき行う、個体数調整、被害防除、生息環境管理等の取組を総合的に支援するため、必要経費を国が都道府県に対して交付。	農林水産省	2,278,016,000	2,278,016,000	-	-	-	466,997,000	-	-	2,639,137,000	2,277,189,996	105,876,000		
28	自給力向上戦略的作物等緊急需要拡大事業	食料自給率の向上に向け、需要に応じた適確な生産拡大を図るため、国産の麦、大豆及び米粉用米・飼料用米に係る需要開拓の取組、実需者ニーズに即した新品種、新技術の導入等の地域や生産者の主体的な取組、産地・生産者と食品製造業者等との結び付きを強化する取組を推進するために必要な経費に対して補助。	農林水産省	2,718,000,000	2,718,000,000	-	-	-	-	-	-	2,718,000,000	1,042,601,171	-		

【農林水産省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
29	現場創造型技術(匠の技)活用・普及支援事業	高齢化の進展等で地域活力が低下している地域において、篤農家が農業現場で生み出した特色ある技術を確立し、こうした技術を核とした地域ブランドの形成等地域活性化に取り組む協議会等の活動を支援。	農林水産省	23,048,000	23,048,000	-	-	-	-	-	23,048,000	20,256,568	-			
30	強い農業づくり交付金(都道府県型)(地産地消促進特別枠)	地産地消の活動に必要な施設の整備に対する支援として、強い農業づくり交付金の中に特別枠を設け、直売所、加工処理施設、地域食材供給施設等の整備を支援。	農林水産省	350,000,000 (14,385,000,000の内数)	350,000,000 (14,385,000,000の内数)	-	-	-	-	-	350,000,000	235,727,000	-			
31	品種保護に向けたDNA品種識別技術確立事業(未来を切り拓く6次産業創出総合対策の一部)	我が国の農産物を適切に保護するため、DNA品種識別技術の開発及び開発技術の妥当性検証により輸出を促進。	農林水産省	40,055,000	50,000,000	-9,945,000	-	-	-	-	40,055,000	38,093,123	-			
32	食文化活用・創造事業(未来を切り拓く6次産業創出総合対策の一部)	地域の食材を活用した特徴ある料理について、地域団体商標、意匠等知的財産権の取得を目指す取組を支援。	農林水産省	63,856,000	63,856,000	-	-	-	-	-	66,389,000	52,586,472	9,583,500			
33	農林水産物・食品地域ブランド化支援(未来を切り拓く6次産業創出総合対策のうち地域ブランド化・新需要創造支援事業の一部)	「地域ブランド」の確立に向けて、ブランド・コンセプトの設定、生産・品質管理、マーケティング力向上等の一貫した取組に対し助言するプロデューサーや専門家の招聘等を支援。また、公的研究機関・民間企業の研究成果や地域特産物などの機能性をいかした新食品・新素材の事業化を推進。	農林水産省	130,995,000	132,319,000	-1,324,000	-	-	-	-	130,995,000	120,642,494	-			
34	果樹経営支援対策事業	果樹産地構造改革計画に即して産地・担い手が行う優良品目・品種への転換、小規模な園地整備等を支援。	農林水産省	6,274,000,000	6,274,000,000	-	-	-	-	-	6,274,000,000	1,863,000,000	-	支出済歳出額内訳 資金分 1,669,000,000 補助金分 194,000,000		
35	有機農業推進事業及び有機農産物マッチングフェア開催事業(産地収益力向上支援事業の一部)	有機農業推進に向けた産地の販売企画力、生産技術力強化等の取組や、販路拡大のためのマッチングフェアの開催等を支援。	農林水産省	1,628,784,000 の内数	1,628,784,000 の内数	-	-	-	-	△297,085,000 の内数	1,331,699,000 の内数	478,110,352 の内数	-			
36	エコフィード緊急増産対策事業	配合飼料メーカーと食品残さ飼料業者が連携しエコフィードの生産・利用を拡大させる取組に対して支援するとともに、新たに、食品関連事業者と畜産農家等とのマッチングのための情報整備、エコフィードを給与して生産された畜産物の認証制度の検討等に対して支援。	農林水産省	180,114,000	330,114,000	△150,000,000	-	-	-	-	180,114,000	67,838,958	4,526,000			
37	水田・畑作経営所得安定対策(品目横断的経営安定対策)	地域農業の活性化を図るため、将来にわたって地域農業を支える担い手を確保しながら、水田作・大規模畑作を中心に、土地利型農業の担い手に対して交付金を交付。	農林水産省	231,309,886,000	231,309,886,000	-	-	-	-	-	231,309,886,000	142,416,138,073	84,279,074			
38	農の雇用事業	新規就農者の育成・確保と農業分野での雇用創出のため、農業法人等が農業経験に乏しい就農希望者を雇用し、当該就業者の農業技術や知識の習得を図る実践研修(OJT研修)等を実施する際に、研修に必要な経費の一部を助成。	農林水産省	2,115,000,000	2,115,000,000	-	-	-	699,941,000	-	2,814,941,000	2,814,941,000	-			
39	経営体育成交付金	経営体育成交付金のうち雇用創出効果が特に期待できるメニューに重点を置き、意欲ある経営体が経営規模の拡大や加工・流通・販売等の経営の多角化・6次産業化等に取り組む際に必要となる農業用機械・施設の整備等の経費を支援。	農林水産省	8,728,649,000	8,145,312,000	583,337,000	-	-	-	-	8,728,649,000	7,466,109,000	394,061,000			
40	農業主導型6次産業化整備事業(未来を切り拓く6次産業創出事業(地産地消・販路拡大・価値向上)の一部)	農業法人等が農業生産のみならず、加工・流通・販売など、農業サイド主導の経営の6次産業化に取り組む場合に必要加工機械の導入や販売施設の整備等を支援。	農林水産省	635,721,000	635,721,000	-	-	-	-	-	635,721,000	259,799,000	321,169,000			
41	農業参入法人への融資	農業経営への意欲的な企業の農外からの新規参入を促進するため、農業経営実績がなくても一定の要件を満たす農業参入法人を農業近代化資金、経営体育成強化資金(樹日本政策金融公庫資金)の貸付対象者に追加(恒久措置)。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			
42	農地環境整備事業	耕作放棄に伴う悪影響の除去及び耕作放棄地の利活用を図るため、営農の再開が見込めない区域(保全管理区域)と営農を継続し生産性向上を図る区域(生産区域)を計画的に区分し、一体的な整備を実施。	農林水産省	93,000,000	93,000,000	-	-	-	504,964,000	-	597,964,000	514,298,000	-			

【農林水産省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
43	中山間地域等直接支払交付金	耕作放棄地の増加等による多面的機能の低下が特に懸念されている中山間地域等において、農業生産活動を継続して行う農業者等に対し農業生産条件の不利を補正するため、国が交付金を交付。本年度より、高齢化の進行にも配慮したより取り組みやすい制度に見直し、新たに第3期対策として実施。	農林水産省	26,100,000,000	26,100,000,000	-	-	-	-	-	-	26,100,000,000	25,144,247,126	-		
44	中山間地域総合整備事業	地形条件等に恵まれず生産条件等が不利な中山間地域等において、農業生産基盤と農村生活環境等の総合的な整備を実施。	農林水産省	3,275,000,000	3,066,000,000	209,000,000	-	-	14,073,931,000	-	-	17,348,931,000	14,211,000,023	873,116,656		
45	広域連携等バイオマス利活用推進事業	食品事業者等の民間事業者が行う広域的な食品廃棄物等バイオマスの利活用やバイオマスプラスチックのリサイクル及び国産原材料由来のバイオマスプラスチックを定着させる取組に対し支援。	農林水産省	84,257,000	84,257,000	-22,528,000	-	-	-	-	-	22,528,000	21,404,727	-		
46	バイオマス利活用推進支援事業	バイオマスタウンの形成を通じたバイオマスの利活用を推進するため、事業実施主体となる民間団体が、全国の市町村等が行うバイオマスタウン構想の策定や施設整備等の検討に必要な技術的支援を実施。	農林水産省	96,794,000	96,794,000	-	-	-	-	-	-	96,794,000	91,182,210	-		
47	山村振興地域における税制の特例	振興山村において、製造の事業及び旅館業の事業を営む事業者が、それら事業の用に供するために取得した機械及び建物等に係る特別償却制度を措置。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
48	山村振興法に基づく地方交付税の不均一課税に伴う減収補填	認定法人が、振興山村の区域内において、森林・農用地の保全事業等の用に供する設備を新設又は増設した場合に係る、不動産取得税や固定資産税について、地方公共団体が不均一課税をした場合、地方交付税による補填を措置。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
49	特定農山村法	中山間地域の活力を維持・増進するため、農林業を中心とした活性化のための基盤整備を促進するための措置を講ずることにより、中山間地域における農林業等の振興を図り、もって豊かで住みよい農山村の育成に寄与。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
50	中山間地域活性化資金	中山間地域において、農林漁業を総合的に振興して地域の活性化を図るため、地域の農林畜水産物の加工の増進及び流通の合理化、農林漁業資源の総合的利用等を目的とした長期低利の資金を融資。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	融資枠 5,460,000,000円
51	振興山村・過疎地域経営改善資金	振興山村又は過疎地域の農林漁業者等が、その地域の自然的・経済的条件に適切した経営の改善や農林漁業の振興を図ることにより、所得の安定確保や地域の活性化が実現できるよう、必要な長期低利の資金を総合的かつ計画的に融資。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	融資枠 1,000,000,000円
52	農山漁村電気導入促進法	電気が供給されていないか若しくは十分に供給されていない農山漁村又は発電水力が未開発のまま存する農山漁村に電気を導入し、当該農山漁村における農林漁業の生産力の増大と農山漁家の生活文化の向上を図る。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
53	中山間ふるさと・水と土保全推進事業	棚田地域等を対象に、都市住民等の活動参加ネットワークの構築・運営、地域住民活動を推進する人材の育成、施設や農地の保全・利活用活動及び保全整備の促進に対して支援。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
54	広域連携共生・対流等対策交付金	都道府県を越えた都市と農村の共生・対流を活性化させる先導的な取組を推進する広域連携プロジェクト等を公募により募集し、企画案を実現させる活動に対して支援。	農林水産省	652,690,000	652,690,000	-	-	-	124,147,000	-	-	776,837,000	514,550,308	9,065,000		
55	賑わいある美しい農山漁村づくり推進事業	農山漁村に活力と賑わいをもたらす都市と農山漁村の共生・対流の取組を国民的運動として展開するため、民間団体等との連携により、農山漁村における滞在・体験型旅行商品の開発や優良事例の紹介など、実効性のある取組を推進。	農林水産省	51,525,000	51,525,000	-	-	-	-	-	-	51,525,000	49,608,812	-		
56	子ども農山漁村交流プロジェクト対策交付金	子ども農山漁村交流プロジェクトの効率的かつ効果的な推進を図るため、受入の核となる受入モデル地域の体制整備、受入地域と小学校等の連携強化、地域リーダーの育成、教育的効果の高い体験プログラムの開発などを総合的に推進。	農林水産省	388,000,000	388,000,000	-	-	-	-	-	-	388,000,000	306,612,687	8,800,000		
57	農村活性化人材育成派遣支援モデル事業「田舎で働き隊」	農村地域における活性化活動への従事を希望する都市部等の人材の活用を主な目的とする人材育成システムの構築に向け、人材の育成や都市と農村をつなぐ能力を持ったコーディネート機関に対して支援を行い、農村の自立的な活性化を担う人材の育成・確保を安定的に支える仕組みを構築。	農林水産省	471,000,000	471,000,000	-	-	-	-	200,072,000	-	671,072,000	611,063,398	-		

【農林水産省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
58	農山漁村活力再生・支援事業	農村コミュニティの活力再生に向けて、農村と地域企業との連携による農業分野だけでなくとどまらない新たな事業の創出など、農村の地場資源と地元人材等をいかした多様な主体による地域連携活動を進めるため、体制整備や普及啓発、調査検討、人材育成など、民間団体による地域づくりの取組を支援。	農林水産省	90,010,000	90,010,000	-	-	-	-	-	-	90,010,000	40,568,579	2,273,250		
59	「立ち上げる農山漁村」推進事業(委託事業)	地域住民自らが様々な活動を通じて地域を元気にしている取組を「立ち上げる農山漁村」として選定し、官邸での会議やイベント開催、HP・広報紙等を通じて全国へ発信・奨励することにより、地域自ら考え行動する意欲あふれた取組を推進。	農林水産省	17,023,000	17,023,000	-	-	-	-	-	-	17,023,000	9,030,000	-		
60	農村地域就業機会創出支援事業	農村地域の活性化のため、農村地域への企業誘致にあたり、農商工連携により農村地域の	農林水産省	23,892,000	23,892,000	-	-	-	-	-	-	23,892,000	21,175,634	-		
61	農村地域工業等導入促進法	農村地域への工業等の導入を積極的かつ計画的に促進するとともに農業従事者がその希望及び能力に従ってその導入される工業等に就業することを促進するための措置を講じ、並びにこれらの措置とあわせて農業構造の改善を促進するための措置を講ずることにより、農業と工業等との均衡ある発展を図るとともに、雇用構造の高度化に資する。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
62	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	人口の減少、高齢化の進展等により農山漁村の活力が低下していることにかんがみ、農山漁村における定住等及び農山漁村と都市との地域間交流を促進するための措置を講ずることにより、農山漁村の活性化を図る。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
63	水土里情報利活用促進事業	農地や水利施設等に関する情報を収集し、農業関係機関等へ広く提供可能な地図情報として整備することにより、農村の振興等を目的とした多様な取組の円滑な推進を支援。	農林水産省	1,590,000,000	1,590,000,000	-	-	-	-	-	-	1,590,000,000	1,506,308,894	-		
64	農業活性化緊急基盤整備事業	農業者の所得を確保し、農村地域の経済の活性化が図られるよう、地域農業の振興に必要な畑地かんがい施設や暗渠排水の整備、用排水路やため池の補修等のきめ細かな生産基盤整備を緊急的に行う。	農林水産省	3,000,000,000	-	3,000,000,000	-	-	-	-	-	3,000,000,000	277,736,225	2,718,584,081		
65	畑地帯総合整備事業	畑地帯における担い手の育成・強化を図るため、多様な営農形態にきめ細く応じつつ、生産基盤の整備及び生産・集落環境整備を総合的にを行い、畑作物の生産の振興及び畑作経営の改善・安定を図る。	内閣府	1,825,000,000	1,750,000,000	75,000,000	農林水産省	1,825,000,000	588,649,000	165,000,000	-	-	2,578,649,000	2,003,647,000	574,305,000	
			国土交通省	5,720,722,000	4,058,722,000	1,662,000,000	農林水産省	5,720,722,000	1,045,950,000	267,000,000	-	-	7,033,672,000	5,613,399,153	1,369,605,000	
			農林水産省	3,257,404,000	3,045,404,000	212,000,000	-	-	9,061,710,000	92,000,000	-	-	12,411,114,000	9,239,517,987	2,123,291,995	
66	戦略的産地振興支援事業	畑地帯において、地域の農業振興の展開方向や担い手農家の意向に応じた高付加価値作物への転換や産地化に向け、導入作物に応じたかん水方法等の調査・検討や未利用地区等も含めた地域全体の整備構想の策定等を支援。	農林水産省	299,594,000	299,594,000	-	-	-	-	-	-	299,594,000	286,988,670	12,400,000		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
67	水利区域内農地集積促進整備事業	かんがい排水事業等による基幹的な農業水利施設の整備区域内において、末端の農業水利施設を一体的に整備し、併せて担い手への農地集積促進を図る。	内閣府	2,817,625,000の内数	2,337,625,000の内数	480,000,000の内数	農林水産省	2,817,625,000の内数	1,509,506,000の内数	-	-	4,327,131,000の内数	3,588,874,000の内数	738,068,000の内数		
			国土交通省	812,000,000の内数	597,000,000の内数	215,000,000の内数	農林水産省	812,000,000の内数	128,361,000の内数	22,000,000の内数	-	-	962,361,000の内数	749,189,235の内数	185,343,000の内数	
			農林水産省	7,559,642,000の内数	6,789,642,000の内数	770,000,000の内数	-	-	17,546,875,500の内数	175,000,000の内数	-	-	25,281,517,500の内数	16,610,908,233の内数	5,484,676,110の内数	
68	地域農業水利施設ストックマネジメント事業	団体営事業等により造成された農業水利施設については、標準的な耐用年数を経過するものが今後、急速に増加する見込み。本事業は、団体営造成施設等の劣化状況等の調査に基づき、施設管理の省力化や環境との調和へも配慮しつつ、機能を保全するために必要な対応策を定めた計画を作成し、これに基づく施設の更新や予防的な保全対策、又は事後的な保全対策を適切に組み合わせて行うとともに、これらに取り組むための技術指導等を併せて実施。	内閣府	2,817,625,000の内数	2,337,625,000の内数	480,000,000の内数	農林水産省	2,817,625,000の内数	1,509,506,000の内数	-	-	4,327,131,000の内数	3,588,874,000の内数	738,068,000の内数		
			国土交通省	812,000,000の内数	597,000,000の内数	215,000,000の内数	農林水産省	812,000,000の内数	128,361,000の内数	22,000,000の内数	-	-	962,361,000の内数	749,189,235の内数	185,343,000の内数	
			農林水産省	7,559,642,000の内数	6,789,642,000の内数	770,000,000の内数	-	-	17,546,875,500の内数	175,000,000の内数	-	-	25,281,517,500の内数	16,610,908,233の内数	5,484,676,110の内数	
69	農地・水・環境保全向上対策	農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効果の高い共同活動と先進的な営農活動を実施する地域等を支援。	農林水産省	19,885,324,000	19,885,324,000	-	-	-	-	-	19,885,324,000	19,882,482,996	-			
70	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	荒廃した耕作放棄地を引き受けて作物生産を再開する農業者、農業者組織、農業参入法人等が行う再生作業や土づくり、作付・加工・販売の試行、必要な施設の整備等の取組を総合的に支援。	農林水産省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	平成22年度は基金残高16,393,520,000円より2,195,796,000円執行	
71	経営体育成基盤整備事業	経営体の育成が見込まれる地域を対象に、区画整理、農業用排水施設等の生産基盤の整備を経営体の育成を図りつつ、地域農業のニーズに応じて柔軟かつ弾力的に実施。	農林水産省	15,053,050,000	11,430,000,000	3,623,050,000	-	-	39,879,775,250の内数	-	-	54,932,825,250の内数	41,901,433,620の内数	9,442,808,393の内数		
72	耕作放棄地解消・発生防止基盤整備事業	耕作放棄地の解消・発生防止に向けた地域の取組を支援するため、基盤整備と関連支援策を一体的に実施。	農林水産省	198,000,000	198,000,000	-	-	-	39,879,775,250の内数	-	-	40,077,775,250の内数	27,046,383,620の内数	9,442,808,393の内数		
73	海岸事業	津波、高潮、波浪等による被害を防止するために必要な施設の整備により、国民の生命・財産について所要の安全性を確保。	農林水産省	4,900,000,000の内数	4,900,000,000の内数	-	-	-	3,404,793,000の内数	-	-	8,304,793,000の内数	7,265,664,246の内数	930,761,250の内数		
74	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	当該年発生の洪水、台風等により大規模に海岸に漂着した流木及びゴミ等が、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的にこれら流木等の処理を実施。	農林水産省	災害復旧事業費等の内数	災害復旧事業費等の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
75	農山漁村地域整備交付金	地方公共団体が農山漁村地域のニーズにあった計画を自ら策定し、農業農村、森林、水産各分野における公共事業を自由に選択して行う総合的、一体的な整備に対して支援。 ＜主な対象事業＞ ○ 農業農村基盤整備事業 ○ 森林基盤整備事業 ○ 水産基盤整備事業 ○ 海岸保全施設整備事業	農林水産省	182,129,000,000	150,000,000,000	32,129,000,000	-	-	-	-	182,129,000,000	108,240,656,976	73,715,651,716			
76	農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	地方公共団体が、地域の自主性と創意工夫により、定住者や滞在者の増加などを通じた農山漁村の活性化を図る計画を作成し、その実現に必要な施設整備を中心とした総合的取組について、国が交付金によって支援。	農林水産省	26,591,055,000	24,591,055,000	2,000,000,000	-	-	10,281,353,638	-	-	36,872,408,638	29,662,027,930	5,293,130,658		
77	村づくり交付金	市町村単位等での地域特性等を踏まえた農村整備を推進するため、地域住民の参加のもと、地域の多様なニーズに応じた農業生産基盤と農村生活環境の整備を総合的に実施。	農林水産省	3,666,960,000	3,666,960,000	-	-	-	20,133,651,000	-	-	23,800,611,000	14,313,042,765	3,059,345,525		
78	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	農林水産業・食品産業の発展のための農林水産政策の推進及び現場における課題の解決を図るため、実用化に向けた技術開発を提案公募方式により推進。	農林水産省	6,183,448,000	6,183,448,000	-	-	-	-	-	-	6,183,448,000	6,108,732,988	-		
79	地域における産学連携支援事業	地域の大学、試験場、企業等に対し、コーディネーターを派遣するとともに、事業化可能性調査、技術交流展示会、産学連携人材育成研修の実施など、地域における農林水産・食品産業分野の産学連携活動を一体的に支援。	農林水産省	199,750,000	199,750,000	-	-	-	-	-	-	199,750,000	178,768,243	-		
80	民間実用化研究促進事業	財政投融资特別会計からの出資金を原資とし、バイオマスの利活用など農山漁村の6次産業化に資する実用化段階の技術開発及び実証試験を民間企業に委託。	農林水産省	1,700,000,000	1,700,000,000	-	-	-	-	-	-	1,700,000,000	477,000,000	-	財政投融资特別会計・投資勘定	
81	地域活性化のためのバイオマス利用技術の開発	国産バイオマス・エネルギーの利用促進を図り、地域の活性化に貢献するため、食料供給と両立する低コスト・高効率なバイオマス利用技術の開発。新たにCO ₂ を効率よく吸収・固定し、エネルギー等に交換することのできる藻類等バイオマスの利用技術を開発。	農林水産省	1,503,028,000	1,503,028,000	-	-	-	-	-	-	1,503,028,000	1,502,164,734	-		
82	緑の雇用担い手対策事業	林業就業に意欲を有する若者等に対して、林業に必要な基本的な技術から低コスト施策等の実施に必要なものまで、様々な技術と技能を付与することにより、より効率的な作業等が可能な多様な技術を有する担い手の育成・定着を促進。	農林水産省 (林野庁)	2,858,000,000	2,858,000,000	-	-	-	-	-	-	2,858,000,000	2,858,000,000	-		
83	林業就業能力向上対策事業	林業就業者が安定的に就業できる環境を整備するため、作業現場を管理できる能力を高めるなど林業就業者の技術レベルの向上に必要な研修を行い、修業後のキャリア形成を支援。	農林水産省 (林野庁)	290,000,000	290,000,000	-	-	-	-	-	-	290,000,000	290,000,000	-		
84	施策集約化・供給情報集積事業	作業箇所をまとめた効率的な間伐(集約化施策)を進めるために、作業方法、収支見込等の具体的なプランを作り、所有者に働きかける人材(森林施策プランナー)を養成し、森林所有者への積極的な働きかけにより、集約化した施策の安定的な受託を推進するとともに、ダイレクトメール等による不在村森林所有者への働きかけ等を支援。これにより、林業生産コストを削減し、国産材の安定供給体制の確立を促進。	農林水産省 (林野庁)	610,000,000	610,000,000	-	-	-	-	-	-	610,000,000	610,000,000	-		
85	がんばれ！地域林業サポート事業	路網と高性能林業機械の組合せによる低コスト作業システムの普及・定着を図るため、高性能林業機械のリースによる導入を支援。	農林水産省 (林野庁)	120,000,000	120,000,000	-	-	-	-	-	-	120,000,000	120,000,000	-		
86	森林・林業・木材産業づくり交付金	地域の自主性・裁量を尊重しつつ、森林の有する多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展並びに林産物の供給及び利用の確保に資する施策を総合的かつ計画的に推進。	農林水産省 (林野庁)	7,084,642,000	7,048,642,000	-	-	-	3,295,537,660	-	-	10,380,179,660	8,648,922,557	1,520,132,500		
87	製紙用間伐材チップ安定供給システムモデル整備(森林・林業・木材産業づくり交付金の一部)	間伐材チップ及びチップ用原木となる間伐材を安定的に供給するため、地域における木材チップ製造施設、高性能林業機械等を整備。	農林水産省 (林野庁)	7,084,642,000の内数	7,084,642,000の内数	-	-	-	3,295,537,660の内数	-	-	10,380,179,660の内数	8,648,922,557の内数	1,520,132,500の内数		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
88	地域材の水平連携加工システム整備(森林・林業・木材産業づくり交付金の一部)	地域の中小工場と中核工場との連携を促進するため、中小工場における生産品目の転換及び外材主体の製材工場における原料転換を推進する施設を整備。	農林水産省(林野庁)	7,084,642,000の内数	7,084,642,000の内数	-	-	-	3,295,537,660の内数	-	-	10,380,179,660の内数	8,648,922,557の内数	1,520,132,500の内数		
89	製紙用間伐材チップの安定供給支援事業	間伐材チップを安定的に供給するため、川上から川下までの連携を促進し、適切な木材チップの取引を行うための検査方法を確立及び普及。	農林水産省(林野庁)	22,000,000	22,000,000	-	-	-	-	-	-	22,000,000	22,000,000	-		
90	地域材の水平連携加工システム推進事業	地域の中小工場と中核工場との連携を促進するため、中小工場における生産品目の転換及び外材主体の製材工場における原料転換を推進する体制を整備。	農林水産省(林野庁)	41,606,000	41,606,000	-	-	-	-	-	-	41,606,000	17,417,742	-		
91	住宅分野への地域材供給シェア拡大総合対策事業	在来工法木造住宅のシェアを上げつつ、その中で地域材利用のシェアを拡大するため、地域材をいかに地域型住宅づくりの支援と長期優良住宅等に対応した新たな地域材製品の開発、普及促進を図る。	農林水産省(林野庁)	488,000,000	488,000,000	-	-	-	-	-	-	488,000,000	482,936,000	5,064,000		
92	木質バイオマス利用加速化事業	間伐材等林地残材の搬出・運搬コスト低減のための先進的・実証的な取組や木質バイオマスの流通体制の整備等を支援し、木質バイオマス利用を総合的に推進。	農林水産省(林野庁)	621,971,000	621,971,000	-	-	-	-	-	-	621,971,000	621,971,000	-		
93	森林吸収源対策の着実な推進(森林整備・治山事業)	集約化が進んでいる地域において、面的にまとまって計画的に行う搬出間伐等の森林施策とこれと一体となった丈夫で簡易な道を主体とした路網整備を支援するとともに、表土の流出や流木による災害が発生するおそれがある箇所における保安林の整備等を実施。これらにより、京都議定書第一約束期間における森林吸収目標1,300万炭素トンの達成に向けた取組を着実に推進。	農林水産省(林野庁)	229,530,000,000	187,030,000,000	42,500,000,000	-	-	57,004,729,485	3,011,000,000	-	296,750,624,485	240,786,186,468	54,122,865,887		
94	山村再生総合対策事業	山村地域の雇用機会の増大、定住の促進を図るため、森林資源等の山村特有の資源を活用した新たなビジネスモデルの創出等に向けた取組を支援。また、流域連携プロジェクトについては、都道府県境を越える圏域の森林・林業関係者等が連携し、地域材の利用拡大などに取り組む活動を支援。	農林水産省(林野庁)	176,553,000の内数	176,553,000の内数	-	-	-	-	-	-37,000	176,516,000	176,516,000	-		
95	森林整備加速化・林業再生事業(森林・林業再生総合対策)	・間伐及び路網整備に対する定額助成。 ・間伐材のフル活用を図るため、利用拡大に対応した、製材施設・バイオマス利用施設等の整備、木質バイオマス利用の促進や間伐材の流通を一体的に支援。 ・学校の武道場などの公共施設等での地域材の利用等を促進。	農林水産省(林野庁)	9,400,000,000	-	9,400,000,000	-	-	-	6,100,000	-	15,500,000	15,500,000	-		
96	治山事業(山地災害等の防止対策)	早期に復旧させる必要がある荒廃箇所等において、治山事業を実施し、地域の安全・安心を確保するとともに、地域経済の活性化に寄与。	農林水産省(林野庁)	86,333,000,000	68,833,000,000	17,500,000,000	-	-	14,437,529,000	1,617,000,000	-	102,387,529,000	80,938,336,419	20,646,905,685		
97	山地災害危険地区情報の再整備(森林・林業・木材産業づくり交付金)	山地災害危険地区の再点検の結果を活用し、山地災害危険地区に関する情報を地域住民等に提供することにより、迅速な避難を助長し、大規模な山地災害による被害を軽減。	農林水産省(林野庁)	7,084,642,000の内数	7,084,642,000の内数	-	-	-	3,295,537,660	-	-	10,380,179,660	8,648,922,557	1,520,132,500		
98	環境・生態系保全対策	国民への水産物の安定供給と藻場・干潟等の有する公益的機能の維持を図るため、漁業者や地域住民が行う藻場・干潟等の保全活動を支援。	農林水産省(水産庁)	761,408,000	761,408,000	-	-	-	-	-	-	△25,964,000	735,444,000	714,076,635	1,308,000	翌年度繰越額は、東北地方太平洋沖地震に伴う事業実施主体の現地活動組織の被災により、年度内に事業を完了することが困難となったため、事故繰越として繰越したものである。
99	漁業経営安定対策事業	水産物の安定供給の担い手を目指して積極的かつ計画的に経営改善に取り組む経営体を対象に、収入変動による漁業経営への影響を緩和し、その経営改善を支援。	農林水産省(水産庁)	3,066,512,000	3,066,512,000	-	-	-	-	-	-	3,066,512,000	3,066,512,000	-		
100	有害生物漁業被害防止総合対策事業	近年、広域的かつ大規模に出現し、大きな漁業被害をもたらしている大型クラゲ等の有害生物について、混獲や破損を回避するための改良漁具の導入促進、駆除、陸上処理、日中韓による大型クラゲ国際共同調査等を総合的に支援。	農林水産省(水産庁)	1,912,481,000	1,912,481,000	-	-	-	-	-	-	1,912,481,000	1,899,501,278	-		
101	赤潮被害養殖業に対する再建支援緊急対策事業	シャトネラ等有害プランクトンによる赤潮被害が連続して発生した海域において、被害を受けた養殖業を再建し、地域の活性化を図るため、広域的なシスト(休眠胞子)の分布調査や流速・底質状態等の環境調査の実施及び大型生け簀の導入等による赤潮被害防止策の実証に対する支援を行う。	農林水産省(水産庁)	1,399,516,000	-	1,399,516,000	-	-	-	-	-	1,399,516,000	1,394,382,402	-		

【農林水産省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
102	漁村地域力向上事業	地域資源を活用した新たな産業構造の形成、都市と漁村の共生・対流の推進及びUJ1ターの推進などをテーマに、地域の意欲的で先導的な取組を公募・支援。併せて、取組成果の全国への普及、人材の育成、定住・二地域居住の促進のための新たな手法の検討及び子供の漁村での宿泊体験活動を推進するためのガイドラインの作成など、地域の挑戦を可能とする環境整備を実施。	農林水産省 (水産庁)	66,950,000	66,950,000	-	-	-	-	-	△7,729,000	59,221,000	53,155,938	-		
103	強い水産業づくり交付金	<経営構造改善目標> 効率的かつ安定的な漁業経営の育成に必要な水産生産基盤としての共同利用施設等を整備。 <資源増養殖目標> 内水面漁業・養殖業の持続的かつ健全な発展と地域の活性化を図っていくために必要となる施設整備の取組を支援。	農林水産省 (水産庁)	5,045,377,000 の内数	5,045,377,000 の内数	-	-	3,056,060,000 の内数	-	-	-	8,101,437,000 の内数	6,716,509,309 の内数	1,036,771,625 の内数		
104	離島漁業再生支援交付金	離島振興法の指定地域と沖縄・奄美・小笠原の各特別措置法の対象地域のうち、本土と架橋で結ばれていないなど、一定以上の不利性を有する離島を対象として、漁場の生産力の向上に関する取組などの漁業の再生に取り組む漁業集落に交付金(25世帯で構成される集落の場合340万円)の交付による支援を実施。	農林水産省 (水産庁)	1,378,335,000	1,378,335,000	-	-	-	-	-	-	1,378,000,000	1,040,217,036	-		
105	漁業担い手確保・育成対策事業のうち水産業・水産高校連携育成事業	水産業界と水産高校が連携して、漁業・水産業の専門知識や経験を有する人材を育成するため、水産高校生の漁業、漁協、加工会社での実習等を支援。	農林水産省 (水産庁)	69,300,000	69,300,000	-	-	-	-	-	-	69,000,000	46,217,313	-		

【経済産業省 関係】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
1	ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの振興	地域の抱える社会的課題を、ビジネスの手法を活用して解決し、雇用の創出にもつなげる「ソーシャルビジネス、コミュニティビジネス」を振興するため、ソーシャルビジネスの経営サポート等を行う中間支援機関の担い手人材の育成・輩出や、ある地域において成功したソーシャルビジネスの事業モデル・経営ノウハウを類似の課題を抱える地域に幅広く移転・活用する取組、農山漁村地域の活性化を担う人材の発掘・育成により、各地域で新たなソーシャルビジネスを創出する事業を支援。	経済産業省	284,000,000	284,000,000	-	-	-	-	-	-	284,000,000	262,334,237	-		
2	企業立地促進等を通じた地域産業活性化	企業のグローバル展開が進む中、地域が企業の動向・ニーズを捉え、迅速かつ円滑な企業立地等を可能とする魅力的な事業環境を整備することは、地域における雇用創出や地域間格差の是正、我が国産業の国際競争力強化の観点から重要であることから、自らの強みをいかし、戦略的な新規企業立地等を通じた地域産業活性化に向けて前向きに取り組む地域に対して、総合的な支援を展開。ワンストップサービス体制を構築するとともに、地域の強みをいかした産業集積づくりを目指す地方公共団体の計画的な取組に対して、人材育成・ネットワーク活動、施設整備等に対する予算措置を実施。	経済産業省	4,082,470,000	3,770,382,000	312,088,000	-	-	1,649,081,430	199,940,000	-	5,931,491,430	3,919,243,342	1,299,512,186		
3	地域イノベーション創出研究開発事業	研究開発を起点とした新事業、新産業創出による地域経済活性化を図るため、地域の中小企業をはじめとする産学官の研究開発リソースを最適に組み合わせた研究体による研究開発を実施。	経済産業省	4,938,562,000	3,440,000,000	1,498,562,000	-	-	-	-	-	4,938,562,000	3,197,503,991	1,504,871,745		
4	地域新成長産業創出促進事業	国の成長戦略や産業政策等と協調しつつ、地域ごとに新たな成長産業群の創出・発展に向けて、地方公共団体、地域の産業界、大学等研究機関、支援機関等による広範なネットワークを構築し、新たな事業活動やイノベーションの創出につながるような先導的の事業を実施。	経済産業省	1,389,868,000	1,389,868,000	-	-	-	-	-	-	1,389,868,000	1,217,610,408	44,499,050		
5	中小企業若年者雇用環境整備推進事業	都道府県に設置されたジョブカフェにおいて、これまでの既卒者に加え、新たに新卒者(現・大学4年生等)を採用する意欲のある企業の求人開拓の一層の深堀り、そうした企業の情報発信や若者との出会いの場の提供などを行う事業に対して支援。	経済産業省	980,986,000	-	980,986,000	-	-	-	-	-	-	-	980,986,000		
7	中小企業海外展開等支援事業	日本貿易振興機構において、中小企業の海外展開支援のため、現地におけるきめ細かなビジネスマッチング支援、主要輸出市場における調査等を実施。また、中小企業基盤整備機構では、海外経験の少ない中小企業に対し、経営支援の一環として海外販路開拓戦略策定等を支援。	経済産業省	4,009,318,000 の内数 この他予備費で 409,602,000 の内数	2,303,652,000 の内数	1,296,064,000 の内数 この他予備費で 409,602,000 の内数	-	-	409,602,000 の内数	-	-	4,009,318,000 の内数 この他予備費で 409,602,000 の内数	2,713,254,000 の内数 この他予備費で 409,602,000 の内数	1,296,064,000 の内数		
8	対内直接投資促進地域支援等事業委託費	外国企業誘致等を通じた対日直接投資を促進させるため、外国企業と地方公共団体・企業等とのマッチング機会(セミナー、シンポジウム等)を提供。また、地方公共団体が誘致活動を行う際の外国企業の招聘等のサポートサービス費用の支援、特定産業や地域集積の活性化を促進するための複数地域による海外での誘致活動(海外での展示会への共同出展等)の支援等を実施。地域を採択する際、地域再生計画の認定の有無を考慮。	経済産業省	559,000,000 の内数	559,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	559,000,000 の内数	559,000,000 の内数	-		
9	中小企業等の研究開発力向上及び実用化推進のための支援事業	中小企業等が単独では解決できない高度な技術課題を解決し、新技術の実用化を促進するため、先端的・独創的な技術を有する中小企業等が大学や公的研究機関等との共同研究によって新技術の実証や性能評価を行う事業を支援。	経済産業省	899,912,000	899,912,000	-8,000,000	-	-	-	-	-	891,912,000	730,664,644	21,248,401		
10	中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業	地域において、大学、研究機関、企業、地方公共団体等が連携して、次世代産業の担い手となる人材を雇用・育成し、中小企業等への就業を促進する取組を支援。	経済産業省	266,520,000	371,520,000	-105,000,000	-	-	-	-	-	266,520,000	142,480,948	-		
11	温室効果ガス排出削減量連動型中小企業グリーン投資促進事業費補助金	低炭素型設備を導入する中小企業者に対し、当該導入による温室効果ガス排出削減見込量に応じた助成金を交付することで、中小企業者による着実な排出削減を後押しする。また、取得した国内クレジットを集約・大口化して大企業等による活用を促す。	経済産業省	1,590,000,000	-	1,590,000,000	-	-	-	-	-	1,590,000,000	-	-		
12	国内排出削減量認証制度基盤整備事業	国内クレジット制度の活用が期待される中小企業等を対象に、排出削減事業の掘り起こしを行うとともに、計画作成支援、計画審査費用の支援等内容としたソフト支援を行うことで、中小企業等が行う幅広い分野におけるCO2の削減努力を後押しする。	経済産業省	278,000,000	-	278,000,000	-	-	-	-	-	276,470,699	201,709,702	-		
13	国内排出削減量認証制度基盤整備事業	中小企業等が行う排出削減事業の掘り起こし等を通じて、幅広い分野におけるCO2の削減努力を支援。	経済産業省	854,000,000	854,000,000	-	-	-	276,471,000	-	-	1,130,471,000	739,007,569	-		
14	アジア資源循環推進事業	地方公共団体間の交流の枠組を活用して、FS(インフラ整備促進事業)、人材育成(研修、専門家派遣)をアジアの都市との間で実施。	経済産業省	253,070,000 の内数	253,070,000 の内数	-	-	-	-	-	-	253,000,070 の内数	195,360,283 の内数	-		

【経済産業省 関係】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
15	伝統的工芸産業支援補助金	伝統的工芸産業の振興に関する法律に基づき、伝統的工芸品の産地組合等が主体的に取り組み振興事業等に対する支援を実施。	経済産業省	235,000,000	235,000,000	-	-	-	-	-	-	235,000,000	217,120,000	-		
16	伝統的工芸産業振興補助金	伝統的工芸産業の振興に関する法律に基づき、(財)伝統的工芸産業振興協会が行う事業に対する支援を実施。	経済産業省	782,000,000	782,000,000	-	-	-	-	-	-	782,000,000	633,850,000	-		
17	空間実証事業(「ITとサービスの融合による新市場創出促進事業」の内数)	地域やビル構内に偏在する様々な情報を利用した地域活性化、コンテンツ市場創出及び、子供からお年寄りにとって安全・安心な街づくりを推進するため、個人のニーズにきめ細かく応えるサービス基盤技術に小型・可搬型デバイス技術や光技術などを組み合わせた実証事業を行うとともに、実現に必要な標準化、インフラ規制緩和等制度的課題抽出を実施。	経済産業省	798,294,000 の内数	798,294,000 の内数	-	-	-	-	-	-	798,294,000	706,101,587	-		
18	サービス産業イノベーション促進事業	サービス産業は、我が国経済の約7割(GDP、雇用者数ともに)を占めるとともに、雇用創出効果も大きく、地域経済の中核を担う重要産業であるため、サービス産業の大半を占める中小サービス事業者が活用できる経営改善ツール(標準作業手順マニュアル等)等の整備・普及や、事業者間トラブルが多発する業界の構造改革に関する整備事業等を実施。	経済産業省	370,000,000	370,000,000	-	-	-	-	-	-	370,000,000	358,834,525	-		
19	コンテンツ人材育成事業	大学等教育機関、地域商工会議所、ブランドマネジメント会社等によるコンソーシアムを構築し、地域資源等に関する映像製作とその対外訴求に関する技術・ノウハウを学ぶOJTを実施。その結果を基に人材育成カリキュラムを開発し、大学等教育機関や地域産業、映像製作企業への普及活動を実施することで、地域資源を活用した映像クリエイター人材の安定的な供給を図る。	経済産業省	143,000,000	143,000,000	-	-	-	-	-	-	130,458,027	130,458,027	-		
20	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金	中心市街地活性化法に基づき、内閣総理大臣の認定を受けた市町村の基本計画のうち、商業の活性化や中心市街地のにぎわい創出等に資する事業に対して支援。	経済産業省	3,311,333,000	3,311,333,000	-	-	-	454,361,000	-	-	3,765,694,000	2,828,926,144	581,781,000		
21	中心市街地商業等活性化支援業務等委託費	地域によっては、人材やノウハウの不足により中心市街地活性化の取組が停滞している状況を踏まえ、まちづくり会社支援・人材育成事業・市町村診断助言分析事業・シンポジウムの開催等の事業を実施することにより、まちづくり人材を育成し、他地域の参考となる中心市街地活性化の先進的事業手法等を広く普及(水平展開)。	経済産業省	376,832,000	376,832,000	-	-	-	-	-	-	376,832,000	321,291,761	-		
22	エネルギー使用合理化事業者支援補助金(NEDO分)	事業者が計画した省エネ取組のうち、「技術の普及性」、「省エネ効果」、「費用対効果」が高いと認められる設備導入費等について補助。	経済産業省	24,010,000,000	24,010,000,000	-	-	-	476,666,667	-	-	24,486,666,667	22,678,013,463	-	エネルギー対策特別会計	
23	住宅・建築物高効率エネルギーシステム導入促進事業費補助金	2030年の住宅・建築物におけるネット・ゼロ・エネルギー化を目指すべく、住宅・建築物に省エネルギー性能の高い高効率エネルギーシステム(年間エネルギー消費量を25%程度削減できるもの)やビル・エネルギー・マネジメント・システム(BEMS)を導入する者に対して補助を行うとともに、その導入によって得られる省エネ効果等を検証し、その成果を活用して更なる省エネを推進。また、従来機器に比べ省エネルギー効果が大きく、費用対効果の高い高効率給湯器及び高効率空調機を導入する際に、その経費の一部を補助。	経済産業省	7,688,306,000	7,688,306,000	-	-	-	62,436,948	-	-	7,750,742,948	7,151,051,357	44,915,898	エネルギー対策特別会計	
24	高効率給湯器導入促進事業	本事業では、省エネ効果が高く、また、電力需要の平準化に資する、高効率給湯器を導入する費用の一部について補助を行い、その普及を図る。	経済産業省	6,003,000,000	6,003,000,000	-	-	-	-	-	-	6,003,000,000	5,875,387,391	-	エネルギー対策特別会計	
25	新エネルギー等導入加速化支援対策費補助金	新エネルギー等利用設備(太陽光発電、風力発電、太陽熱利用、バイオマス発電、バイオマス熱利用、小水力発電等)を導入する事業者、地方公共団体等に対して補助を行い、設備導入を促進。	経済産業省	31,345,550,000	34,480,000,000	-3,134,450,000	-	-	18,581,150,000	-	-	49,926,700,000	32,492,797,000	8,090,741,000	エネルギー対策特別会計	
26	クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	本格的に市場投入される電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、クリーンディーゼル自動車等の導入及び充電設備等の設置に対する補助を行い、普及促進を図る。	経済産業省	12,371,099,000	12,371,099,000	-	-	-	-	-	-	12,371,099,000	3,695,964,000	4,480,000,000	エネルギー対策特別会計	
27	天然ガス型エネルギー面的利用導入モデル事業	中小規模のエネルギーの面的利用設備の導入促進のための事業費を補助することにより、ビジネスモデルの確立、普及・広報を図る。2以上の建物間で熱の融通が行われるモデル事業に対し、天然ガス・コージェネレーション、排熱利用設備の設計費、設備機器費、設置工事費等の導入に必要な経費の一部を民間団体等を通じて補助(平成21年度に採択された事業の後年度負担分のみ実施)。	経済産業省	150,000,000	150,000,000	-	-	-	-	-	-	150,000,000	100,598,139	-		
28	地域最適エネルギー需給システムの導入による省エネルギー促進情報提供事業	街区レベルや地区レベルで複数の建築物が連携したエネルギーの面的利用の促進し、多様な省エネ措置や活動の推進・支援するため、熱供給事業における地域最適エネルギー需給システムについて、地方公共団体、次世代層、NPO団体、その他関係者などを含めた国民各層に対し、環境イベント出展、セミナー活動等を通じて情報提供事業を実施。	経済産業省	33,326,000	33,326,000	-	-	-	-	-	-	33,326,000	9,866,710	-	エネルギー対策特別会計	

【経済産業省 関係】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
29	地域知的財産戦略本部事業	全国9ヶ所の経済産業局等に設置した地域知財戦略本部において、地域のニーズに応じたセミナー等を開催。	経済産業省	628,000,000	628,000,000	-	-	-	-	-	-	628,000,000	517,000,000	-		
30	地域中小企業知財戦略支援事業	地域の中小・ベンチャー企業に対して、知的財産の専門家等を派遣することにより、企業における知的財産を活用するためのビジネスプラン策定や戦略的な外国出願を支援し、地域の中小・ベンチャー企業の知的財産の戦略的活用を定着させるための支援を実施。	経済産業省	170,000,000	170,000,000	-	-	-	-	-	-	170,000,000	49,000,000	-		
31	地域団体商標等出願等支援事業	地域団体商標制度の普及・啓発・活用に資するため、登録された地域団体商標の紹介、商標権取得後の活用事例を掲載した冊子を作成。	経済産業省	6,048,000	6,048,000	-	-	-	-	-	-	6,048,000	4,221,945	-		
32	戦略的基盤技術高度化支援事業	わが国製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、中小企業のものづくり基盤技術の高度化に関する法律の認定を受けた中小企業の、ものづくり基盤技術(鋳造、鍛造、切削加工、めっき等)の高度化に資する研究開発から試作開発までの取組を支援。	経済産業省	15,005,116,000	15,005,116,000	-	-	2,030,347,000	9,996,762,000	-	-	27,032,225,000	15,751,669,000	10,179,234,000		
33	新事業活動促進支援事業	中小企業者と農林漁業者とが連携して行う新商品開発等(農商工連携)や、中小企業者による地域資源(産地の技術、地域の農林水産品、観光資源等)を活用した新商品開発等を支援。	経済産業省	6,238,153,000 の内数	4,249,378,000 の内数	1,988,775,000 の内数	-	-	-	-	-	6,238,153,000 の内数	2,946,198,246 の内数	1,834,878,066 の内数		
34	地域産品販路開拓機会提供支援事業	展示・商談会開催及び販売スペース設置を通じて、中小企業により製造された地域産品の国内販路開拓の促進を図る。	経済産業省	120,622,000	120,622,000	-	-	-	-	-	-	120,622,000	117,662,568	-		
35	JAPANブランド戦略展開支援事業	地域産品の輸出を促進するため、地域産品のブランド確立を目指し、地域の小規模事業者と輸出産品プロデューサー等が一丸となって、ブランド発展への支援を実施。また、海外でのテストマーケティングやバイヤー等とのマッチング支援等を実施。	経済産業省	1,805,127,000 の内数	1,805,127,000 の内数	-	-	-	-	-	-	1,805,127,000 の内数	1,403,079,000	-		
36	中小企業再生支援協議会事業	企業再生の専門家が、再生を検討する中小企業の個別相談に応じるとともに、再生計画の策定の支援を実施。	経済産業省	5,010,752,000	5,010,752,000	-	-	-	-	-	-	5,010,752,000	4,005,157,883	-		
37	中小企業経営支援体制連携強化事業	中小企業の日常的な経営支援に取り組む中小企業団体や税理士・公認会計士などのパートナー機関の経営支援機能を補完・強化するため、その後方支援機関として「中小企業応援センター」を全国に84設置し、パートナー機関を通じて、中小企業への専門家派遣等を実施。	経済産業省	4,021,482,000	4,021,482,000	-	-	-	-	-	-	4,021,482,000	3,809,330,583	-		
38	中小企業取引適正化対策事業	全国48ヶ所に設置した下請かけこみ寺において、中小企業からの取引に関する相談対応(無料弁護士相談を含む)や裁判外紛争解決手続(ADR)を行うとともに、下請ガイドラインの普及啓発等を実施。	経済産業省	714,561,000	714,561,000	-	-	-	-	-	-	714,561,000	531,424,141	-		
39	地域商業活性化事業	地域の商店街等が行う、デジタルコンテンツの活用等による集客力向上、空き店舗対策、買い物弱者への対応等を支援する。	経済産業省	1,975,983,000	-	1,975,983,000	-	-	-	-	-400,000,000	1,575,983,000	517,870,549	278,685,015		

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考
					(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額								
40	中小商業活力向上事業	商店街等が行う、少子高齢化、安全・安心、低炭素社会構築等の社会的課題に対応した商業活性化の取組を支援することにより、商店街等ににぎわいを創出し活性化を図るとともに、地域コミュニティの核となる商店街等の果たすべき社会的、公共的役割の向上を目的として実施。	経済産業省	3,175,000,000	3,175,000,000	-	-	-	24,000,000	-	-	-	3,199,000,000	2,359,437,204	430,016,500	

【国土交通省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
1	社会資本整備総合交付金	活力創出、水の安全・安心、市街地整備、地域住宅支援といった政策目的を実現するため、地方公共団体が作成した社会資本総合整備計画に基づき、目標実現のための基幹的な社会資本整備事業のほか、関連する社会資本整備やソフト事業を総合的・一体的に支援。	国土交通省	2,385,448,000,000	2,200,000,000,000	185,448,000,000	-	-	-	-	2,385,448,000,000	1,534,758,438,630	839,834,717,041			
2	地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成	建設以外の他分野を含めた連携を進め、広範な学際領域等における建設技術革新を促進するための競争的資金制度。「地域再生等に資する実用化技術の研究開発助成」として実用化研究開発公募をして、地域のニーズ等に応じた実用化段階の技術研究開発のテーマについて、地域の産学官連携等による研究開発課題に対して支援を実施。地域再生計画に位置付けられたものについては一定程度配慮。	国土交通省	200,000,000	200,000,000	-	-	-	-	-	-	200,000,000	-			
3	地域公共交通活性化・再生総合事業	地域公共交通の活性化及び再生を推進するため、「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」に基づく協議会(法定協議会)が、同法律に基づく「地域公共交通総合連携計画」を策定するために必要な調査を行う場合や、法定協議会が、同連携計画に基づいて、地域の多様なニーズに応えるため、鉄道・バス・乗合タクシー・旅客船等の多様な事業に取り組む際にパッケージで一括支援。	国土交通省	4,020,287,000	4,020,287,000	-	-	41,804,400	-	-	4,062,091,400	3,585,440,513	72,953,062			
4	下請取引適正化推進事業	昨年度に引き続き調査を実施し、中小企業を含めた建設業の活力を回復し、生産性の向上を図る。	国土交通省	16,000,000	16,000,000	-	-	-	-	-	16,000,000	16,000,000	-			
5	違反行為に対する監視体制の強化	建設業法令遵守推進本部による立入調査の実施等により、建設工事の下請適正取引を推進。	国土交通省	2,000,000	2,000,000	-	-	-	-	-	2,000,000	2,000,000	-			
6	建設業の取引の適正化に向けた機能の強化	元請一請業者間等における取引上のトラブルについて、適切かつ迅速なアドバイス等を行うことで、取引の適正化、中小建設業者の生産性を向上。	国土交通省	70,000,000	70,000,000	-	-	-	-	-	70,000,000	70,000,000	-			
7	建設業総合経営相談事業	建設企業からの複雑かつ高度な相談に対応する特別の相談窓口をワンストップサービスセンター事業と統合することにより、経営相談の高度化・総合化、連鎖倒産防止、転廃業等の複雑・高度な相談に係る専門家派遣回数の拡充等を図り、経営支援体制を強化。	国土交通省	139,955,000	139,955,000	-	-	-	-	-11,932,556	128,022,444	128,022,444	-			
8	下請債権保全支援事業	下請建設企業・資材業者が元請建設企業に対して有する売掛債権について、ファクタリング会社が支払を保証する場合に、保証料負担に対する助成、ファクタリング会社のリスクを軽減する損失補償を実施。	国土交通省	810,000,000	810,000,000	-	-	-	-	-	810,000,000	810,000,000	-			
9	専門高校と連携した将来の地域建設業界と工業高校等との連携、建設企業の技術者・技能者による生徒に対する実践的指導等の取組に対して支援することにより、若年層に建設業の魅力を伝え、就職の促進を図る。(文部科学省との連携施策)	地域の建設業界と工業高校等とが連携し、建設企業の技術者・技能者による生徒に対する実践的指導等の取組に対して支援することにより、若年層に建設業の魅力を伝え、就職の促進を図る。(文部科学省との連携施策)	国土交通省	18,197,000	18,197,000	-	-	-	-	-63,000	18,134,000	18,134,000	-			
10	次世代地域公共交通システムに関する技術開発	バスの機動性・経済性と次世代型路面電車(LRT)の定時性・速達性を有し、軌道設備、架線設備等を要しない「次世代地域公共交通システム」の技術開発を実施。	国土交通省	19,603,000	19,603,000	-	-	-	-	-	19,603,000	19,155,707	-			
11	地籍調査事業	毎筆の土地について、その所有者、地番及び地目の調査を行うとともに、境界及び地積に関する測量を実施して、その結果を地籍図及び地籍簿に取りまとめる地籍調査を実施する地方公共団体等に対し負担金を交付する。	国土交通省	11,300,000,000	11,300,000,000	-	-	78,819,500	-	-	11,378,819,500	10,878,744,843	127,613,000			
12	都市部官民境界基本調査	市町村等の地籍調査の実施に先立ち、官有地・民有地間の境界に関する調査を国が実施することにより、市町村等の負担を軽減し、地籍調査を一層促進する。	国土交通省	800,307,000	700,000,000	100,307,000	-	-	-	-	800,307,000	651,395,850	-			
13	地籍整備推進調査(都市再生街づくり支援調査)	地籍調査以外の測量成果を有効に活用し、都市部において遅れている地籍整備の推進による街づくりを支援するため、地方公共団体、民間事業者等が実施する境界情報整備の経費に対して補助を行う。	国土交通省	400,000,000	400,000,000	-	-	-	-	-	400,000,000	26,700,000	-			
14	山村境界基本調査	高齢化や村離れ、森林の荒廃が進行し、将来の地籍調査の実施が困難になるおそれがある地域を対象に、境界情報を保全する調査を実施する。	国土交通省	200,154,000	100,000,000	100,154,000	-	-	-	-	200,154,000	179,928,000	-			
15	土地の安全性に関する調査	土地の安全性に関連して、土地本来の自然条件等の情報を容易に把握・活用できるよう、過去からの土地の状況の変遷に関する情報の整備を行い、各機関が保有する災害履歴情報等を幅広く集約し提供する調査を国が実施。これにより、被災にくい土地利用への転換を促進。	国土交通省	111,000,000	111,000,000	-	-	-	-	-	111,000,000	110,498,250	-			
16	水源地域の保全・活性化の推進	水資源の起点として重要な役割を持つ水源地域を活性化するため、水源地域の共同プロジェクト等を通じた社会全体の関心の喚起、資源の活用方策等について、調査・検討を実施。	国土交通省	49,907,000	49,907,000	-	-	-	-	-	49,907,000	39,973,994	-			

【国土交通省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
17	不動産投資市場の健全な発展のための情報基盤の構築	オフィス、マンション等の不動産の管理に係る収益、費用等の情報を収集し、不動産取引の指針となるよう、不動産の収益性に関する指標を提供する「不動産市場データベース」を構築することにより、不動産業の生産性向上を図るとともに、不動産市場データベースに蓄積された情報を踏まえて不動産鑑定評価基準の運用、鑑定評価の手順及び実務の現状等のモニタリング手法の確立に向けた方策等を検討。これらの取組により、国際競争力の強化に向けた不動産市場への内外からの資金流入を促進し、不動産市場の着実な成長を図る。	国土交通省	69,000,000	69,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	公有地の拡大の推進に関する法律による先買いに係る土地を供することができる用途の拡大	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく先買制度により取得された土地を供することができる事業の対象に、当該土地が取得後10年を経過している等の要件を満たす場合に限り、認定地域再生計画に記載された事業を追加。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	テレワーク推進調査	大都市圏の一種集中型、地域活性化、ワーク・ライフ・バランスの実現等を図るため、民間企業におけるテレワークの普及・推進策や大都市圏におけるテレワーク機能・環境について検討し、普及啓発活動等を実施。	国土交通省	42,689,000	42,689,000	-	-	-	-	-	-	41,302,164	41,302,164	-	-	
20	都市防災総合推進事業	重点密集市街地において、都市計画道路の整備に併せて各種事業の総力を結集し、防災環境軸の整備を促進するため、複数の事業を組み合わせた整備計画作成等を支援。	国土交通省	36,000,000	36,000,000	-	-	580,942,500の内数	-	-	-	616,942,500の内数	595,042,500の内数	-	-	
21	防災集団移転促進事業	災害が発生した地域又は災害危険区域のうち、住民の居住に不当でないと認められる区域内にある住居の集団的移転を促進するため、地方公共団体が行う集団移転促進事業に係る経費に対し一部補助。	国土交通省	44,000,000	44,000,000	-	-	-	-	-	-	44,000,000	-	-	-	
22	集落活性化推進事業	人口減少や高齢化が先行・加速する条件不利地域において、定住人口の流出抑制及び交流人口の増加を目的として、市町村の創意工夫により、その所有する廃校舎等の既存公共施設(ストック)を活用した、公益サービスの維持確保、産業の活性化又は地域間交流の促進に資する施設への改修整備を引き続き支援。	国土交通省	460,435,000	460,435,000	-	-	14,836,000	-	-	-	475,271,000	447,270,140	24,300,000	-	
23	地域再生を担う人づくり支援	地域の活性化は、住民や団体が主体となって、自らイニシアティブを発揮し、プランを描き、取り組むことが基本であるとの認識のもと、地域自らが考え、実行できる体制の強化を図り、地域づくりの核となる担い手の育成を積極的に推進。	国土交通省	10,674,000	10,674,000	-	-	-	-	-	-	10,674,000	10,053,600	-	-	
24	都市再生支援業務	国が指定した都市再生緊急整備地域内で、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生事業に対して、(財)民間都市開発推進機構等が支援を実施。	国土交通省	12,503,000,000の内数	12,503,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	12,503,000,000の内数	8,034,000,000の内数	-	-	
25	住民参加型まちづくりファンド支援業務	地域の資金を地縁により調達し、これを景観形成・観光振興等のまちづくりへ誘導するため、まちづくり活動への助成を行う住民参加型まちづくりファンド(公益信託、公益法人、市町村長が指定するNPO等の非営利法人又は地方公共団体が設置する基金)に対して、(財)民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を実施。	国土交通省	1,703,000,000の内数	1,703,000,000の内数	-	-	2,181,947,275の内数	-	-	-	3,884,947,275の内数	3,647,484,075の内数	135,000,000の内数	-	
26	地域自立・活性化支援出資業務(まち再生出資業務)	都道府県が作成する広域的域活性化基盤整備計画に記載された重点地区の区域における、国土交通大臣の認定を受けた民間拠点施設整備事業に対して(財)民間都市開発推進機構が支援を実施。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
27	まち再生出資業務	市町村が作成する都市再生整備計画の区域内において、国土交通大臣の認定を受けた民間都市再生整備事業に対して、(財)民間都市開発推進機構が支援を実施。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28	都市再生総合整備事業(土地集約・整形化有効利用等推進計画作成事業)	低未利用地の有効利用の促進及び都市再生に民間を誘導するための条件整備として行う既成市街地の整備改善のため、都市再生機構がまちづくりに関する計画策定の支援や事業化へ向けてのコーディネート等を行うことにより、地方公共団体等を支援。	国土交通省	1,703,000,000の内数	1,703,000,000の内数	-	-	2,181,947,275の内数	-	-	-	3,884,947,275の内数	3,647,484,075の内数	135,000,000の内数	-	
29	都市環境改善支援事業	民間のまちづくりの担い手による地区レベルの都市環境維持・改善活動(エリアマネジメント)を促進するため、計画コーディネートや、公共・共用空間の利活用等を内容とする都市環境維持・改善計画の作成に加え、社会実験・実証事業等の取組に対して支援。	国土交通省	117,000,000	117,000,000	-	-	-	-	-	-	117,000,000	97,530,250	-	-	
30	暮らし・にぎわい再生事業	中心市街地の再生を図るため、内閣総理大臣による中心市街地活性化基本計画の認定を受けた地区等について、都市機能のまちなか立地、空きビル再生、多目的広場の整備等を総合的に支援することにより、まちなかに公共施設等の都市機能等の導入を図る。	国土交通省	4,215,000,000の内数	4,215,000,000の内数	-	-	631,061,000の内数	-	-	-	22,846,061,000の内数	21,477,817,000の内数	653,498,000の内数	-	
31	都市再生促進税制	都市再生緊急整備地域における認定民間都市再生事業計画(国土交通大臣認定)に係る特例措置。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
32	まち再生促進税制	都市再生整備計画の区域における認定民間都市再生整備事業計画(国土交通大臣認定)に係る特例措置。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
33	先進的都市環境形成促進事業	集約型都市構造の実現に資する拠点的市街地等において、地区・街区レベルにおける包括的な環境負荷削減対策を強力に推進するため、計画策定(都市レベルを含む)、コーディネート支援、社会実験・実証実験等について支援。また、低炭素都市の実現に資する調査を実施。	国土交通省	640,000,000	640,000,000	-	-	-	5,200,000	-	-	645,200,000	392,352,265	209,175,000		
34	都市再生区画整理事業	防災上危険な密集市街地や空洞化が進行する中心市街地等都市基盤が脆弱で整備の必要な既存市街地において、土地区画整理事業の実施により、都市基盤の整備と併せて街区の再編を行い、もって土地の有効利用を促進するとともに、安全・安心で快適に暮らすことができ、活力ある経済活動の基盤となる市街地への再生・再構築を図る。	国土交通省	1,703,000,000の内数	1,703,000,000の内数	-	-	-	2,181,947,275の内数	-	-	3,884,947,275の内数	3,647,484,075の内数	135,000,000の内数		
35	市街地再開発事業	老朽木造建築物が密集している地区等において、細分化された敷地の統合、不燃化された共同建築物の建築、街路等の公共施設の整備等を行うことにより、土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図る。	国土交通省	4,215,000,000の内数	4,215,000,000の内数	-	-	-	631,061,000の内数	-	-	22,846,061,000の内数	21,477,817,000の内数	653,498,000の内数		
38	LRTシステム整備補助金	都市内交通の改善、人と環境にやさしい都市公共交通の構築のため、鉄道事業者と地方公共団体等によるLRT整備計画に基づく事業に対して支援を行い、LRTの整備を推進。LRTシステムの構築に不可欠な施設の整備に対して補助。	国土交通省	152,000,000	152,000,000	-	-	-	-	-	-	152,000,000	84,400,000	-		
40	国営公園の整備・維持管理(都市公園事業)	我が国固有の優れた文化的資産の保存及び活用、広域的レクリエーション需要への対応により、快適で個性豊かな地域づくりを図るため、国営公園の整備及び維持管理を推進。	国土交通省	27,680,800,000	27,680,800,000	-	-	-	3,062,543,221	-	-	30,743,343,221	26,553,929,392	2,912,653,149		
41	大規模公園の整備(都市公園等事業)	地方生活圏の広域的かつ多様なレクリエーションニーズに対応するなど、地方生活圏の中心的な施設としての広域公園等の整備を推進。	国土交通省	36,846,000,000の内数	36,846,000,000の内数	-	-	-	16,267,225,226の内数	-	-	53,113,225,226の内数	46,572,997,198の内数	2,946,667,449の内数		
39	景観形成総合支援事業	景観法に基づく景観重要建造物又は景観重要樹木の保全活用を中心とした取組を支援することにより、良好な景観形成を図り、もって交流人口の拡大を通じた地域の振興・活性化を図る。	国土交通省	850,000,000の内数	850,000,000の内数	-	-	-	489,399,750の内数	-	-	1,339,399,750の内数	1,004,606,191の内数	326,059,000の内数	施策名「歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進」との合計額を計上	
42	歴史・文化資産を保全・活用したまちづくりの推進	歴史まちづくり法に基づき、市町村が作成し、国の認定を受けた歴史的風致維持向上計画の重点区域において実施される歴史的風致形成建造物の修理・買取・移設・復原を推進するとともに、あわせて実施する歴史的風致を損なっている建造物等の景観上の改善、歴史的風致形成建造物等の活用を促進するための施設の整備、歴史的風致形成建造物に係る防災施設の整備、伝統的行事の活性化に向けた取組等を推進。	国土交通省	850,000,000の内数	850,000,000の内数	-	-	-	489,399,750の内数	-	-	1,339,399,750の内数	1,004,606,191の内数	326,059,000の内数	施策名「景観形成総合支援事業」との合計額を計上	
43	離島体験滞在交流促進事業	離島での滞在や体験を通じた交流人口拡大による離島地域の活性化を図るため、市町村が実施する、①交流のための施設整備、②施設活用のためのプログラム作成、③交流イベント、④既存の離島振興施設の耐震化・バリアフリー化の各事業に対して補助。	国土交通省	184,029,000	184,029,000	-	-	-	1,372,037,000	-	-	1,556,066,000	1,268,638,000	33,000,000		
44	下水道水環境保全効果向上推進費補助金	下水道整備による水質保全効果をより一層高めるとともに快適な水辺空間等の形成による地域活性化に資する、「下水道水環境保全効果向上支援制度」を創設し、地方公共団体がトイレの水洗化及び排水設備の設置に助成する場合にその額の一部を補助。	国土交通省	85,000,000	85,000,000	-	-	-	-	-	-	85,000,000	26,019,390	-		
45	災害に強い地域づくり	災害に強い地域づくりを促進するため、水害・土砂災害対策に加え、ゼロメートル地帯等における堤防の耐震対策、老朽化対策を推進するとともに、迅速・的確な避難、適切な水防活動、避難勧告・避難指示の発令等に必要な情報の収集・分析・伝達体制の整備やハザードマップの作成の支援・周知を推進。	国土交通省	678,746,000,000の内数	645,002,000,000の内数	33,744,000,000の内数	-	-	-	-	-	678,746,000,000の内数	678,746,000,000の内数	678,746,000,000の内数		
46	かわまちづくりの推進	河川や水辺をまちづくり・観光の核として活用し、地域の魅力向上を目指す市町村等に対し、河川管理者としてハード・ソフト両面から支援・推進する「かわまちづくり支援制度」を通じて、より河川空間の活用を推進。	国土交通省	645,002,000,000の内数	645,002,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	645,002,000,000の内数	645,002,000,000の内数	645,002,000,000の内数		
47	美しい水辺の再生	水辺環境の再生、河川や湖沼・内湾等の水質改善を図るとともに、自然豊かで良好な水辺空間を体験できる川づくり等を推進。	国土交通省	645,002,000,000の内数	645,002,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	645,002,000,000の内数	645,002,000,000の内数	645,002,000,000の内数		

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
48	河川管理施設の長寿命化	既存施設が機能発揮するよう、コスト縮減に努めつつ適切な維持管理を行うとともに、更新が必要な施設の増大が見込まれていることを踏まえ、既存ストックの長寿命化対策等を回り、地域の安全性を確保する。	国土交通省	678,746,000,000 の内数	645,002,000,000 の内数	33,744,000,000 の内数	-	-	-	-	678,746,000,000 の内数	678,746,000,000 の内数	678,746,000,000 の内数			
49	ITSの推進事業	高速道路を中心として路側機を全国に配備し、新たなサービスを展開。また、民間でのITS車載機の普及や新たなアプリケーション開発を支援。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
50	空港・港湾とのアクセスを強化する道路の整備	陸海空が一体となった国内交通サービスの充実を図るため、拠点的な空港・港湾から高速道路等のICへのアクセス道路の整備を推進。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
51	地域経済を支える道路ネットワークの整備	企業の立地や振興など地域経済を支える幹線道路ネットワークやアクセス道路の整備。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
52	交通量の拡大策と公共交通機関の利用促進策が一体となった渋滞対策の推進	特に事業効果が高い箇所を対象に、既存ストックの有効活用を図りながら、優先的に対策を実施。対策箇所については、最新の交通状況のモニタリングを行い、客観データをもとに各地域の方々の意見を聞いた上で選定するなど、より利用者の実感にあった透明性の高い渋滞対策を推進。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
53	高次医療施設へのアクセス道路の整備	高次(2次、3次)医療施設へのアクセスを強化し、医療サービスの広域的な共有を図る道路を整備。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
54	観光地へのアクセス道路の整備	観光地へのアクセスや地域間交流・連携の強化を図る道路を整備。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
55	三大都市圏環状道路の整備	三大都市圏における環状道路の整備により、都市の骨格を形成し、都市の構造を再編。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
56	道の駅	市町村が整備する「道の駅」を登録、案内することにより、「道の駅」で行う地域の観光情報の提供などの地域振興施策を支援。平成21年7月時点で917駅が登録済み。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
57	予防保全の推進	定期的な点検により早期に損傷を発見し、大規模な修繕や更新に至る前に対策を行う予防保全を推進し、計画的な長寿命化を図る。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
58	道路の耐震対策	大規模地震発生時における被害を軽減するとともに、円滑かつ迅速な応急活動を確保するため、緊急輸送道路のうち、広域応援部隊等が移動するための県庁所在地間を結ぶ道路について、橋梁の重大な損傷を防止する対策を引き続き実施。また、その他の緊急輸送道路については、橋梁の落橋・損壊を防止する対策を実施。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
59	安全で信頼性の高い道路ネットワークの確保	豪雨等の異常気象時においても安全で信頼性の高い道路ネットワークを確保するため、公共施設や病院等を相互に結ぶ生活幹線道路において、道路斜面等の防災対策及び災害おそれのある区間を迂回する道路の整備を実施。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
60	冬期道路ネットワークの確保	近年、増加傾向にある集中降雪に対応するため、積雪寒冷特別地域等における道路の除雪、防雪及び凍雪害防止に関する対策を実施し、冬期の安定した道路ネットワークの確保を図る。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
61	くらしのみちゾーン	外周道路を幹線道路に囲まれている等のみちのある地区や中心市街地の街区などにおいて、一般車両の地区内への流入を抑制して身近な道路を歩行者・自転車優先とし、あわせて無電柱化や緑化等の環境整備を行って、交通安全の確保と生活環境の質の向上を図る。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
62	人優先の歩行空間や自転車走行空間の確保	カラー舗装などの簡易な方法も含めて、歩道等の整備により安全・安心な歩行空間を創出。また、既存の道路空間の再構成等により、歩行者・自転車・自動車が分離された安全・安心な自転車走行空間を確保。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
63	歩行空間のバリアフリー化の推進	「バリアフリー新法」に基づき、旅客施設や官公庁などの生活関連施設相互間を結ぶ道路において、高齢者、障害者をはじめとする誰もが安心して通行できるよう、幅の広い歩道の整備、歩道の段差解消、勾配の改善、立体横断施設へのエレベーター設置等を推進。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
64	無電柱化の推進	安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成、観光地の魅力向上等の地域のニーズの高い箇所において実施。また、電線共同溝方式に加え、軒下・裏配線方式等の地域の沿道状況に応じた様々な低コスト手法を活用し無電柱化を推進。	国土交通省	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	道路整備費 1,335,736,000,000 の内数	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

【国土交通省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
65	高速道路無料化に向けた取組	高速道路の段階的な無料化に向けた社会実験を実施。統一料金制度を導入することとし、その際、軽自動車に対する負担の軽減を図る。	国土交通省	100,000,000,000	100,000,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
66	公営住宅制度	公営住宅は、憲法第25条の趣旨の通り、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的として、公営住宅法に基づき、国と地方公共団体が協力して、住宅に困窮する低額所得者に対し、低廉な家賃で供給。	国土交通省	15,124,000,000の内数	15,124,000,000の内数	-	-	-	-	-	15,124,000,000の内数	13,329,324,000の内数	-	-	内数表記の額は、次の決算額(項)住宅対策諸費(目)阪神・淡路災害公営住宅等特別家賃低減対策費補助(目)公営住宅家賃対策補助	
67	高齢者等居住安定化推進事業	高齢者、子育て世帯、障害者が居住しやすい環境整備を強力に推進するため、現行の関連事業を統合して、新たに高齢者等居住安定化推進事業を創設し、高齢者・子育て世帯・障害者向け支援施設付き住宅の整備の推進を図る。	国土交通省	16,000,000,000	16,000,000,000	-	-	31,255,822,800の内数	-	△33,527,000の内数	114,458,295,800の内数	53,722,743,045の内数	53,433,519,029の内数	-	内数表記の額は、次の決算額(項)住宅防災事業費(目)住宅街地総合整備促進事業費補助	
68	あんしん賃貸支援事業	高齢者、障害者、外国人、子育て世帯の入居を受け入れることとする民間賃貸住宅の登録、当該物件の情報提供、居住支援等を実施。	国土交通省	330,000,000	330,000,000	-	-	1,099,999,000の内数	-	-	7,549,999,000の内数	6,354,190,620の内数	-	-	内数表記の額は、次の決算額(項)住宅市場整備推進費(目)住宅市場整備推進等事業費補助	
69	住宅市街地基盤整備事業	土地の有効利用及び居住環境の改善による住宅供給並びに既存の住宅ストックの活用を促進する公共施設等の整備を行い、良好な居住環境の形成を図る。	国土交通省	9,458,000,000	9,458,000,000	-	-	31,255,822,800の内数	-	△33,527,000の内数	114,458,295,800の内数	53,722,743,045の内数	53,433,519,029の内数	-	内数表記の額は、次の決算額(項)住宅防災事業費(目)住宅街地総合整備促進事業費補助	
70	優良田園住宅制度	農山村地域における優良な住宅の建設を促進することにより健康的でゆとりのある国民生活の確保を図る優良田園住宅について、住宅の建設、関連する公共施設等の整備等を実施。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
71	高齢者等の住み替え支援制度	高齢者世帯の持ち家等を借り上げ、規模の大きい住宅を望む子育て世帯等に提供し、高齢者の高齢期に適した住まいへの住み替え等を支援。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
72	住宅のバリアフリー改修促進税制	一定の家屋のうち高齢者等が居住するものについて一定のバリアフリー改修工事を行った場合に、固定資産税額(100㎡相当分まで)を1/3軽減する措置の延長。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
73	高齢者向け優良賃貸住宅建設促進税制	高齢者向け優良賃貸住宅を供給した場合に、固定資産税額(120㎡相当分まで)を5年間2/3軽減する措置の延長。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
74	先導型再開発緊急促進事業	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い施設建築物等を整備する市街地再開発事業等の施行者等に対して、国が特別の助成を行うことにより、事業の緊急的な促進を図る。	国土交通省	4,215,000,000の内数	4,215,000,000の内数	-	-	631,061,000の内数	-	-	22,846,061,000の内数	21,477,817,000の内数	653,498,000の内数	-		
75	優良建築物等整備事業	市街地の環境の整備改善、良好な市街地住宅の供給等に資するため、土地の利用の共同化、高度化等に寄与する優良建築物等を整備。	国土交通省	1,751,000,000の内数	1,751,000,000の内数	-	-	31,255,822,800の内数	-	△33,527,000の内数	114,458,295,800の内数	53,722,743,045の内数	53,433,519,029の内数	-	内数表記の額は、次の決算額(項)住宅防災事業費(目)住宅街地総合整備促進事業費補助	
76	街なか居住再生ファンド	中心市街地の活性化のため、民間の多様な住宅等の整備事業に対して出資することにより都市の中心部への居住を促進。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
77	民間再開発促進基金	民間による市街地再開発事業等を促進するために、計画準備段階(初動期段階)及び建設段階における債務保証を実施。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
78	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化を促進するため、緊急に耐震化が必要な建築物等の耐震診断・耐震改修について、国が直接的な支援を実施。	国土交通省	8,700,000,000	2,700,000,000	6,000,000,000	-	31,255,822,800の内数	-	△33,527,000の内数	114,458,295,800の内数	53,722,743,045の内数	53,433,519,029の内数	-	内数表記の額は、次の決算額(項)住宅防災事業費(目)住宅街地総合整備促進事業費補助	
79	住宅市街地総合整備事業	既成市街地において、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成、密集市街地の整備改善及び街なか居住の推進を図るため、住宅や公共施設の整備等を総合的に実施。	国土交通省	14,370,000,000	14,370,000,000	-	-	31,255,822,800の内数	-	△33,527,000の内数	114,458,295,800の内数	53,722,743,045の内数	53,433,519,029の内数	-	内数表記の額は、次の決算額(項)住宅防災事業費(目)住宅街地総合整備促進事業費補助	
80	21世紀都市居住緊急促進事業	良好な子育て環境への配慮や地球環境問題といった政策課題に先導的に対応した質の高い住宅を整備する事業の施行者等に対して助成を行うことにより事業の緊急的な促進を図る。	国土交通省	57,866,000,000の内数	57,866,000,000の内数	-	-	31,255,822,800の内数	-	△33,527,000の内数	114,458,295,800の内数	53,722,743,045の内数	53,433,519,029の内数	-	内数表記の額は、次の決算額(項)住宅防災事業費(目)住宅街地総合整備促進事業費補助	

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
81	長期優良住宅等推進環境整備事業	長期優良住宅等を推進する環境整備のための担い手の育成、ビジネスモデルの構築を図るため、住替え・二地域居住の推進及び良好な居住環境の整備を推進する住民組織・NPO等に対して助成。	国土交通省	600,000,000	600,000,000	-	-	-	-	-	600,000,000	588,472,128	-			
82	整備新幹線整備事業	我が国の交通体系にあって、基幹的な高速輸送体系を形成する整備新幹線の整備を進める。	国土交通省	83,600,000,000	70,600,000,000	13,000,000,000	-	-	46,574,896,000	-	-	130,174,896,000	101,839,833,000	28,335,063,000		
83	幹線鉄道等活性化事業(高速化)	広域的な地域間の連携の強化や地域の活性化を図るための高速輸送体系の形成の促進を図るため、非電化区間の電化等を行うことにより、既存の鉄道施設を最大限活用して、在来幹線鉄道の高速化を図る。	国土交通省	782,000,000の内数	782,000,000の内数	-	-	2,137,738,615の内数	-	-	2,919,738,615の内数	2,248,612,547の内数	635,433,334の内数			
84	中央新幹線新線調査	中央新幹線について、全国新幹線鉄道整備法に基づき、建設に関し必要な調査を実施。	国土交通省	100,000,000	100,000,000	-	-	-	-	-	100,000,000	99,851,550	-			
85	都市鉄道利便増進事業	相当程度拡充してきた都市鉄道ネットワーク(既存ストック)を有効活用し、その利便の増進を図るため、都市鉄道等利便増進法に基づき、連絡線等の整備による速達性の向上、周辺整備と一体的な駅整備による交通結節機能の高度化を推進。	国土交通省	5,100,000,000	2,100,000,000	3,000,000,000	-	-	3,575,700,000	-	-	8,675,700,000	4,557,700,000	4,118,000,000		
86	成田・羽田両空港間及び都心と両空港間の鉄道アクセス改善に関する調査	成田・羽田両空港の一体的活用を推進し、首都圏の国際競争力を維持・強化していく観点から、東京駅と成田空港のアクセス30分台、東京駅と羽田空港のアクセス20分台、両空港間のアクセス50分台の実現を目指し、平成22年度に完成した成田新高速鉄道等の既存ストックを最大限活用することを前提に、首都圏空港として相応しいアクセス改善のための深度化調査を実施。	国土交通省	135,000,000の内数	135,000,000の内数	-	-	-	-	-	135,000,000の内数	135,000,000の内数	-			
87	関西国際空港への鉄道アクセス改善に関する調査	関西圏の国際競争力を維持・強化していく観点から、梅田と関西国際空港のアクセス30分台の実現を目指すなど、大阪ビジネス拠点から関西国際空港をはじめとした高速交通ネットワークへの鉄道アクセスを改善するために、近畿地方交通審議会8号答申に位置づけられている、ななわ紡線整備に関する調査を実施。	国土交通省	135,000,000の内数	135,000,000の内数	-	-	-	-	-	135,000,000の内数	135,000,000の内数	-			
88	地域鉄道の活性化	地域鉄道に対し、安全性の向上に資する設備整備への支援に加え、地域公共交通活性化・再生法に基づく「公有民営」等の事業再構築に係る地域の意欲的な取組に対し重点的な支援を行う等地域鉄道の活性化を推進。地域公共交通活性化・再生法に基づく再構築事業を実施する路線に係る税制支援を実施。	国土交通省	2,009,000,000	2,009,000,000	-	-	-	-	-	2,008,790,000	1,931,306,434	43,745,489			
89	地下高速鉄道整備事業	大都市圏における交通混雑の緩和・移動時間の短縮による円滑な旅客流動を確保するため、地下高速鉄道の整備を推進する。	国土交通省	25,120,000,000の内数	21,120,000,000の内数	4,000,000,000の内数	-	-	12,661,259,135の内数	-	-	37,183,554,135の内数	19,518,370,485の内数	17,154,897,583の内数		
90	空港アクセス鉄道等の整備	空港アクセス鉄道等の新線建設等に要する費用の一部を補助し、整備を推進。	国土交通省	-	-	-	-	402,295,000の内数	-	-	402,295,000の内数	212,418,244の内数	-			
91	貨物線の旅客線化	大都市圏における貨物鉄道線の旅客線化に要する費用の一部を補助し、整備を推進。	国土交通省	782,000,000の内数	782,000,000の内数	-	-	2,137,738,615の内数	-	-	2,919,738,615の内数	2,248,612,547の内数	635,433,334の内数			
92	コミュニティ・レール化	潜在的な鉄道利用ニーズが大きい地方都市やその近郊の路線等について、総合連携計画に基づきハード・ソフト一体で大幅な利便性向上等を図るコミュニティレール化を支援。	国土交通省	782,000,000の内数	782,000,000の内数	-	-	2,137,738,615の内数	-	-	2,919,738,615の内数	2,248,612,547の内数	635,433,334の内数			
93	幹線鉄道等活性化事業(鉄道貨物輸送力増強)	九州地区の港を経由した東アジアとの輸出入貨物の増加等に対応するため、北九州・福岡間及び隅田川駅について、貨物列車長編成化等のための整備を実施。	国土交通省	782,000,000の内数	782,000,000の内数	-	-	2,137,738,615の内数	-	-	2,919,738,615の内数	2,248,612,547の内数	635,433,334の内数			
94	交通施設バリアフリー化設備整備補助金	駅等の利用に係る一般旅客、高齢者、障害者等の利用の利便性、円滑性及び安全性の向上等を図るため、鉄道事業者等が既設駅において行う「バリアフリー化設備整備事業」及び「生活支援機能整備事業」に要する経費の一部について、地方公共団体と連携して補助。	国土交通省	3,940,000,000	3,940,000,000	-	-	12,113,857,333	-	-	16,053,857,333	12,707,575,085	1,955,886,666			
95	フリーゲージトレインの技術開発	フリーゲージトレイン実用化に向けての技術開発を推進。	国土交通省	2,700,000,000の内数	2,700,000,000の内数	-	-	1,660,000,000の内数	-	-	4,360,000,000の内数	4,293,000,000の内数	67,000,000の内数			
96	環境対応・省力化に資する鉄道システムの開発	鉄道分野における、省エネ車両や高効率電力設備等の技術開発、省力化、低コスト化等に係る技術開発を行う。	国土交通省	399,000,000の内数	399,000,000の内数	-	-	12,500,000の内数	-	-	411,800,000の内数	410,063,843の内数	-			

【国土交通省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
97	鉄道施設総合安全対策事業	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅について、耐震補強の緊急的実施を図る。また、地方鉄道の橋梁やトンネル等の規模の大きい施設に対し、老朽化対策のための改良・補修を実施。	国土交通省	923,000,000	923,000,000	-	-	-	737,919,266	-	-	1,660,919,266	1,012,866,129	307,354,237		
98	鉄道駅総合改善事業	鉄道利用者の安全性や利便性の向上を図るために、市街地再開発事業、土地区画整理事業、自由通路の整備等都市側の事業と一体的に鉄道駅のホームやコンコースの拡幅等を行い、駅機能を総合的に改善するなど、地域の中心である鉄道駅及びその周辺を整備することにより地域の活性化を図る。加えて、都市生活・活動の中心である鉄道駅に、保育施設機能等の生活支援機能の集積・集約化を図ることを目的とし、地域公共交通活性化・再生法に基づく総合連携計画の枠組みを活用し、既存の鉄道駅の改良と一体となって、地域のニーズにあった生活支援機能を有する鉄道駅空間の高度化(「コミュニティ・ステーション」化)を図る。	国土交通省	490,000,000	490,000,000	-	-	-	178,024,532	-	-	668,024,532	583,718,641	43,200,000		
99	幹線鉄道等活性化事業(乗継円滑化)	鉄道路線間の乗り継ぎ負担を軽減するために、相互直通運転化等の事業を実施し、旅客の利便性の向上を図ることを通じて、地域の鉄道網の利便性を向上させ、地域の活性化を図る。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
100	鉄道防災事業	旅客会社等が実施する落石・なだれ対策、海岸保全等のための施設の整備であって、その効果が単に鉄道の安全確保に寄与するのみならず、住民、道路、耕地等の保全保護にも資する事業等を推進。	国土交通省	411,000,000	411,000,000	800,000,000	-	-	640,620,000	-	-	1,851,620,000	1,034,246,132	814,800,000		
102	公共交通等のグリーン化(低公害車普及促進対策補助金、観光地における電気自動車による公共交通のグリーン化促進補助金)	運送事業者等が行う電気自動車、CNGバス・トラック等の導入に対して、補助を行うことにより、低公害車の普及を促進。	国土交通省	8,200,000,000	-	8,200,000,000	-	-	-	-	-	8,200,000,000	3,604,000,000	4,596,000,000		
103	低公害車普及促進対策	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGバス・トラック等の導入に対する支援を行うことにより、低公害車の普及を促進。	国土交通省	1,040,000,000	1,040,000,000	-	-	-	-	-	-	1,040,000,000	1,040,000,000	-		
104	地域のニーズに応じたバス・タクシーに係るバリアフリー車両の開発	自動車メーカー、交通事業者等と連携し、高齢者等に優しく地域のニーズに応じた、バス・タクシーのバリアフリー車両の開発を行う。	国土交通省	49,000,000	49,000,000	-	-	-	-	-	-	49,000,000	-	45,000,000		
105	公共交通移動円滑化事業	本格的な高齢社会の到来や、マイカー普及の進展に伴う都市部の交通渋滞等の諸課題に対応し、「どこでも、だれでも、自由に、使いやすく」というユニバーサルデザインの考え方を踏まえ、高齢者、障害者等の移動制約者を含めた誰もが公共交通機関を円滑に利用できるようにするため、公共交通機関の利便性の向上を図る施策として、ノンステップバス等の導入、福祉輸送普及促進事業に要する費用の一部について、地方公共団体と協同して補助。	国土交通省	769,000,000	769,000,000	-	-	-	-	-	-	769,000,000	699,000,000	-		
106	地方バス路線維持対策	地域住民の足として必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、広域的・幹線的なバス路線について地方公共団体と協同して補助。	国土交通省	6,810,000,000	6,810,000,000	-	-	-	-	-	-	6,810,000,000	6,435,000,000	-		
107	自動車運送事業の安全・円滑化等総合対策事業	自動車交通の安全性の向上を図るため、自家用車と公共交通機関のバランスの取れた交通体系を確立し、公共交通機関の利用促進に資するオムニバスタウンの整備をはじめ、日本型BRTの導入等について地方公共団体と協同して補助。	国土交通省	623,000,000	623,000,000	-	-	-	-	-	-	623,000,000	436,000,000	-		
108	バス運行対策費補助金を受けて取得する乗合バス車両に係る特例措置(自動車取得税)	地域住民の足として必要不可欠な生活交通を維持・確保するため、バス運行対策費補助金の交付を受けて取得する乗合バス車両に係る自動車取得税の非課税措置。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
109	交通バリアフリー設備の整備促進のための特例措置(法人税、所得税)	高齢者・障害者等がバスを安全かつ容易に利用できるようにするため、ノンステップバス等の車両を取得した場合の特例償却制度。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
111	地域交通、物流の革新を促す新たな低炭素実用車両の開発促進	2020年CO2削減中期目標(90年比25%削減)を、他の多くの交通政策課題(高齢化、物流効率化等)と両立しつつ、着実に実現していくため、地域交通、地域物流の革新を促す超小型低炭素実用車両(地域集配向け電動車両、高齢化対応モビリティ等)の開発、導入を促進。	国土交通省	20,000,000	20,000,000	-	-	-	-	-	-	20,000,000	-	18,000,000		
112	次世代低公害車開発・実用化促進事業	「低炭素社会づくり行動計画」(平成20年7月)に規定された「次世代自動車について、2020年までに新車販売のうち2台に1台の割合で導入する」という目標の実現を目指し、次世代の運輸エネルギーを利用し、また環境性能を格段に向上させた次世代低公害車(大型トラック、バス)の開発・実用化を促進。	国土交通省	245,000,000	245,000,000	-	-	-	-	-	-	245,000,000	209,000,000	-	自動車安全特別会計	
113	自動車グリーン税制	自動車に起因する地球温暖化対策及び大気汚染対策を推進する観点から、環境負荷の小さい自動車等に係る自動車税の税率の特例措置並びに自動車重量税及び自動車取得税の時間的減免措置(エコカー減税)を講じる。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
114	離島航路の維持・構造改革	離島住民が日常生活を行う上で必要不可欠な交通手段である離島航路について、運航の結果生ずる欠損に対して補助を行うとともに、省エネ船の代替建造等の構造改革に対して支援。	国土交通省	4,770,951,000	4,770,951,000	-	-	-	-	-	-	4,770,951,000	4,770,881,359	-		

【国土交通省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
115	海上交通の低炭素化のための内航海運船舶関連輸送機器導入の促進	中小企業が大半であり、かつ、モーダルシフトの受け皿である海上交通事業者のシャシー等輸送機器の導入の取組みを支援することで、海上交通ネットワークの利用を促進し、環境負荷低減や物流コスト削減等に貢献する。	国土交通省	490,350,000	-	490,350,000	-	-	-	-	490,350,000	-	414,667,887			
116	海上交通の低炭素化等総合事業	海上交通の低炭素化のための省エネ運航方法等の検討を行うとともに、省エネ化に向けた実証運航等の取組に対して支援。	国土交通省	101,568,000	101,568,000	-	-	5,005,000,000	-	-	5,106,568,000	3,787,761,474	-			
117	漁港を活用した舟艇振興施策	漁港におけるプレジャーボート利用の推進により、地域活性化の促進を目的に、漁港でのプレジャーボート利用のルール、マナーの検証し、漁業者とプレジャーボート利用者の共存に向けたルール指針の策定、漁港活性化に向けたビジネスモデルの検討などを実施。	国土交通省	2,267,000	2,267,000	-	-	-	-	-	2,267,000	1,862,425	-			
118	海岸保全施設整備事業	津波、高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土の保全に資することを目的として、海岸保全施設の整備を実施。	国土交通省	11,418,000,000の内数	10,218,000,000の内数	1,200,000,000の内数	-	17,969,179,357の内数	-	-	29,387,179,357の内数	24,074,695,743の内数	4,193,391,778の内数			
119	東京湾臨海部基幹的広域防災拠点(川崎港東扇島地区)の運用体制の強化	首都直下地震等の非常災害発生時に広域的な災害応急対策が円滑に実施できるよう、港湾広域防災拠点支援施設を適切に維持管理し、非常災害時に備えた訓練を実施し、運用体制の強化を図る。	国土交通省	68,389,000	68,389,000	-	-	-	-	-	68,389,000	68,071,000	-			
120	京阪神都市圏基幹的広域防災拠点(堺泉北港堺2区)の整備	東南海・南海地震や近畿圏の内陸直下型地震等の大規模災害に対応するため、堺泉北港堺2区において緑地等を整備。	国土交通省	9,727,000,000の内数	9,727,000,000の内数	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定		
121	大規模災害発生時に港湾の機能を確保するための事業継続計画(BCP)の策定	東南海・南海地震や近畿圏の内陸直下型地震等の大規模災害時に堺泉北港堺2区の基幹的広域防災拠点等の機能を確保するため、港湾関係者の協働による事業継続計画(BCP)を策定。	国土交通省	6,830,000	6,830,000	-	-	-	-	-	6,778,000	6,778,000	-			
122	耐震強化岸壁等の整備	人口や産業が集中する臨海部において、大規模地震発生時における避難者や緊急物資等の輸送を確保するため、耐震強化岸壁等を整備。	国土交通省	9,727,000,000の内数	9,727,000,000の内数	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	4,657,100,000の内数(※)	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定		
123	災害関連緊急大規模漂着流木等処理対策事業	当該年発生した洪水、台風等により大規模に海岸に漂着した流木及びゴミ等が、海岸保全施設の機能を阻害することとなる場合に、緊急的にこれら流木等の処理を実施。	国土交通省	1,988,000,000の内数	1,252,000,000の内数	736,000,000の内数	-	464,622,589の内数(※)	-	943,922,000の内数(※)	3,396,544,589の内数	1,798,498,182の内数	1,135,320,071の内数			
124	港湾施設の戦略的維持管理の推進	港湾施設の長寿命化計画を策定するための経費。	国土交通省	680,000,000	680,000,000	-	-	1,275,839,000の内数(※)	-	-	1,380,000,000の内数(※)	2,313,981,691の内数(※)	286,336,500の内数(※)			
125	地域経済の活性化に資する港湾施設の整備	近年、経済のグローバル化の進展や企業の国際分業の進展等により、主に臨海部を中心として、国内外からの企業の新規立地や設備投資が盛んになっている。これらの臨海部への産業の進出は、地域における雇用・所得等を創出し、地域経済を活性化すると期待される。これらの企業活動に必要な物資や製品の安定的かつ低廉な国際海上輸送、国内海上輸送を確保するため、海上・陸上輸送の結節点となる港湾施設の整備を推進。	国土交通省	1,962,000,000	-	1,962,000,000	-	186,466,426,461の内数(※)	-	4,657,100,000の内数(※)	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定		
126	国際貨物の陸上輸送距離削減	国際海上コンテナターミナルや多目的国際ターミナルを整備し、国際貨物の陸上輸送距離を削減することにより、二酸化炭素排出量の削減を図る。	国土交通省	165,489,000,000の内数	165,489,000,000の内数	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	4,657,100,000の内数(※)	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定		
127	国内貨物の陸上輸送距離削減	内貨ユニットロードターミナルを整備し、国内貨物の陸上輸送距離を削減することにより、二酸化炭素排出量の削減を図る。	国土交通省	165,489,000,000の内数	165,489,000,000の内数	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	4,657,100,000の内数(※)	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定		
128	港湾機能高度化施設整備事業	平成21年度の取組に加え、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成に資するため、観光圏整備事業と連携して、その玄関口として相応しい旅客ターミナルの整備を推進。	国土交通省	370,000,000の内数	370,000,000の内数	-	-	4,591,017,828の内数	-	-	4,961,017,828の内数	4,562,605,828の内数	378,389,218の内数			
129	離島地方港湾整備事業	離島における船舶の大型化、就航率の向上等のために防波堤、航路、泊地、係留施設等の整備を推進するとともに、離島の島民生活にとって不可欠な燃料油の効率的な荷役・流通体系の構築を視線するため、埠頭に設置される燃料油貯蔵施設の整備を推進。	国土交通省	165,489,000,000の内数	165,489,000,000の内数	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定		
130	多目的国際ターミナル等の整備	海上輸出入貨物の大部分を占め、我が国の国民生活や基幹産業を支える鉄鉱石、石炭、穀物等のばら積み貨物や機械の安定的かつ低廉な輸送を確保し、地域の経済と雇用を支援するため、多目的国際ターミナルの整備等を推進。	国土交通省	165,489,000,000の内数	165,489,000,000の内数	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	4,657,100,000の内数(※)	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定		
131	運河の魅力再発見プロジェクト	地域と港湾管理者等が主体となって、「運河」の魅力を再発見し、地域の個性をいかした水辺の賑わい空間づくりや水上ネットワークの構築、防災機能の強化等を図り、「運河」を核とした魅力ある地域づくりへの取組を支援。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-			

【国土交通省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
132	港湾関係手続の効率化	入出港届出等の港湾関係手続の効率化を推進するため、船会社や船舶代理店等の利用者に対して、平成20年10月にオープンしたシングルウィンドウ(統一電子申請窓口)の普及を図る。	国土交通省	1,595,000,000	1,595,000,000	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	4,657,100,000の内数(※)	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定	
133	スーパー中核港湾プロジェクトの充実・深化	平成22年度までに、アジアの主要港を凌ぐコスト・サービス水準を実現することを目標として、スーパー中核港湾(京浜港・伊勢湾・阪神港)において、次世代高規格コンテナターミナルの形成を推進するため、官民の関係者が一丸となって総合的かつ先導的な取組を展開。また、内外をつなぐシームレス物流網の形成を図るため、港湾サービスの24時間化等について、民間企業や港湾管理者との協働のもと、港湾を核とする物流を総合的に改革する官民共同プロジェクト(総合的集中改革プログラム)を推進。	国土交通省	60,263,000,000	60,263,000,000	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定	
134	港湾環境整備事業(緑地の整備)	港湾空間において良好な環境を形成するため、港湾緑地等の整備を実施。	国土交通省	253,000,000	253,000,000	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定	
135	海域環境創造・自然再生等事業(覆砂、藻場・干潟の整備)	港湾整備により発生した浚渫土砂を活用して、覆砂、藻場・干潟の整備を実施。	国土交通省	1,944,000,000	1,944,000,000	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定	
136	リサイクルポート施策の推進	循環型社会の形成を促進するため、海上輸送による効率的な静脈物流ネットワークを構築し、全国規模での循環資源の広域流動(静脈物流)を促進するとともに、臨海部の活性化を図るためにリサイクル産業の拠点化を進め、総合静脈物流拠点港(リサイクルポート)の形成を促進。	国土交通省	468,000,000	468,000,000	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定	
137	放置小型艇収容緊急整備事業	プレジャーボート需要の増大に伴い、港湾等の公共水域に放置される小型船舶(放置艇)が水域の適正な利用上、また違法駐車、騒音等の環境保全対策などの観点から深刻な課題となっているため、放置艇を対象として、港湾内の既存静穏水域等を活用して簡易な係留・保管施設を整備。	国土交通省	165,489,000,000の内数	165,489,000,000の内数	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定	
138	海辺の環境教育の推進	みなとの良好な自然環境の市民による利活用を促進し、自然環境の大切さを学ぶ機会の充実を図るため、地方公共団体やNPO等が行う海辺の自然体験プログラムの企画・運営の支援や自然体験・環境教育活動等の場となる海浜等の整備を引き続き実施。	国土交通省	165,489,000,000の内数	165,489,000,000の内数	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定	
139	臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)の形成	スーパー中核港湾等において、物流施設の集積を図ることにより、コンテナターミナルの機能の一層の強化を図るため、大規模コンテナターミナルと一体的に、高度で大規模な「臨海部物流拠点(ロジスティクスセンター)」を形成。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
140	臨海部産業エリアの形成	バルク貨物を取り扱う大型の多目的国際ターミナルの機能を高度化することによって産業物流を効率化し、地域産業の活性化・立地促進を図るため、民間による一体的な埠頭運営を行うとともに、隣接する臨海部産業との連携の強化を図り、効率的な産業物流が実現する「臨海部産業エリア」を形成。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
141	みなとオアシス	「みなとオアシス」の認定や登録港への各種支援を通じて、港を核とした住民参加型の地域活性化の取組を支援することにより、地域のにぎわい創出を図る。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
142	住民参加型まちづくりファンド支援業務(みなとづくりへの活用)	地域の特色あるみなとづくりの推進を図るため、みなとづくり事業への助成を行う住民参加型まちづくりファンド(公益信託、公益法人、市町村長が指定するNPO等の非営利法人又は地方公共団体が設置する基金)に対して、(財)民間都市開発推進機構が資金拠出による支援を実施。	国土交通省	184,000,000の内数	184,000,000の内数	-	-	-	-	-	-	1,275,839,000の内数(※)	2,313,981,691の内数(※)	286,336,500の内数(※)	-	
143	港における観光振興支援	国際競争力の高い魅力ある観光地を形成するため、快適な旅客ターミナル等の整備を行い、観光客の移動の快適化を図る。	国土交通省	4,964,000,000	4,964,000,000	-	-	186,466,426,461の内数(※)	-	-	-	217,557,361,000の内数(※)	345,020,521,783の内数(※)	56,665,802,897の内数(※)	社会資本整備特別会計 港湾勘定	
144	首都圏空港の強化等	新成長戦略等に基づき、首都圏の交通利便性を向上させ、ビジネス・観光両面における都市間競争力を大幅に強化するため、首都圏空港の容量拡大に向けた事業等を実施する。	国土交通省	2,855,000,000	-	2,855,000,000	-	-	53,840,902,517の内数	-	-	517,995,634,517の内数	470,930,829,758の内数	18,970,458,735の内数	社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)	
145	東京国際空港(羽田)の再拡張事業等	新たに4本目の滑走路等を整備するとともに、既存空港施設の機能強化を図ることで、地域と首都圏の航空ネットワークを拡張し、連携機能を強化。	国土交通省	124,021,769,000	124,021,769,000	-	-	53,840,902,517の内数	-	-	-	517,995,634,517の内数	470,930,829,758の内数	18,970,458,735の内数	社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)	
146	一般空港等の整備	航空ネットワークの充実や地域の振興を図るため、継続中の滑走路延長等の事業を着実に推進するとともに、既存空港の施設については、その機能確保を確実に実施。また、地域の拠点的な空港の空港能力向上方策について検討。	国土交通省	20,094,284,000	20,094,284,000	-	-	53,840,902,517の内数	-	-	-	517,995,634,517の内数	470,930,829,758の内数	18,970,458,735の内数	社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)	
147	空港等機能高質化事業	空港の就航率向上等のための事業や、空域・航空路の技術的な再編、国際貨物ターミナルの整備、旅客ターミナルの再編など、既存ストックを活用した空港等の機能の高質化を図ることを通じて、わが国全体の国際競争力や空港後背地域の地域競争力強化、空港利用者の利便増進を図る。	国土交通省	17,498,160,000	17,498,160,000	-	-	53,840,902,517の内数	-	-	-	517,995,634,517の内数	470,930,829,758の内数	18,970,458,735の内数	社会資本整備事業特別会計 (空港整備勘定)	

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
148	航空路施設の整備	航空交通の安全確保を最優先しつつ、交通量の増大やユーザーニーズの多様化に適切に対応するために、統合情報処理システムの整備等により航空交通容量の拡大を図り、航空ネットワークの拡大に寄与。	国土交通省	18,053,873,000	18,053,873,000	-	-	-	53,840,902,517の内数	-	-	517,995,634,517の内数	470,930,829,758の内数	18,970,458,735の内数	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)	
149	空港等の耐震化	地震災害時にも、空港が災害復旧支援や航空ネットワーク維持及び背後圏活動の継続性確保などの役割を果たすため、空港の耐震化を計画的に実施し、地震災害時における空港機能の確保を図る。	国土交通省	4,990,320,000	4,990,320,000	-	-	-	53,840,902,517の内数	-	-	517,995,634,517の内数	470,930,829,758の内数	18,970,458,735の内数	社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)	
150	離島等の航空輸送の確保	離島航空路線に就航する航空機に対する運航費補助及び衛星航法補強システム(MSAS)受信機購入費補助の対策を講じて、離島航空路線の維持・活性化を図る。また、離島・コミューター路線の維持・活性化を図るため、離島・コミューター路線の維持・活性化に係る実証実験事業(非公共)を新たな施策として講じる。	国土交通省	592,140,000 離島・コミューター路線の維持・活性化に係る実証実験事業 42,385,000	592,140,000 離島航空路線に係る補助事業 42,385,000	-	-	-	離島航空路線に係る補助事業 53,840,902,517の内数 離島・コミューター路線の維持・活性化に係る実証実験事業 -	-	-	離島航空路線に係る補助事業 517,995,634,517の内数 離島・コミューター路線の維持・活性化に係る実証実験事業 42,385,000	離島航空路線に係る補助事業 470,930,829,758の内数 離島・コミューター路線の維持・活性化に係る実証実験事業 42,370,551	離島航空路線に係る補助事業 18,970,458,735の内数 離島・コミューター路線の維持・活性化に係る実証実験事業 -	離島航空路線に係る補助事業(社会資本整備事業特別会計(空港整備勘定)) 離島・コミューター路線の維持・活性化に係る実証実験事業(一般会計)	
151	多様な関係者の連携による物流効率化促進事業	空港等の物流拠点周辺や都市部など物流がふくそうした地域等において、物流事業者や荷主企業、関係地方公共団体等、物流に係る多様な関係者が輸送ルート集約、輸配送の共同化、物流施設の混雑状況に関する情報提供、モーダルシフトの推進等、物流効率化対策を連携して講じる取組を支援。	国土交通省	90,000,000	90,000,000	-	-	-	-	-	-	90,000,000	52,231,505	-	-	
152	観光産業のイノベーション促進事業	観光産業の生産性向上や国際競争力の強化を図るため、平成20年度及び平成21年度に実施した実証事業の追跡調査を通じて、ビジネスモデル化に向けての問題点等の抽出・分析を行うとともに、観光産業の新たなビジネスモデルの普及・啓発活動を実施。	国土交通省	15,470,000	15,470,000	-	-	-	-	-	-	15,470,000	13,746,443	-	-	
153	宿泊産業その他の観光産業に対する長期・低利融資	「観光圏整備法」に基づく滞在促進地区において国土交通大臣の認定を受けた「宿泊サービス」の改善・向上のための施設整備」に対する特別貸付制度。	国土交通省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
154	観光まちづくりコンサルティング事業	各地域ブロックごとに「観光まちづくりアドバイザー会議」を設置し、地域の観光振興の方策等についての意見交換を行うとともに、地域や観光関係事業者が十分に認識していない地域の観光魅力を掘り起こし、旅行商品化に向けたコンサルティング事業を実施。	国土交通省	13,766,000	13,766,000	-	-	-	-	-	-	13,766,000	11,453,923	-	-	
155	観光圏整備事業	「観光圏整備法」に基づき、2泊3日以上滞在型観光ができるような観光エリア(観光圏)の整備に向けた取組を支援する。	国土交通省	604,000,000	542,000,000	62,000,000	-	-	-	-	-	604,000,000	476,266,825	24,248,300	-	
156	訪日外国人3,000万人プログラム第1期	訪日外国人旅行者について、「将来的に3,000万人、その第1期として2013年までに1,500万人」との目標の達成を目指して、中国をはじめとする東アジア諸国を当面の最重要プロモーション対象市場と位置づけ、PDCAサイクルを活用しながら、大規模かつ効果的な海外プロモーションを展開するとともに、国内受入環境の改善、MICE(国際会議等)の開催・誘致の推進等の総合的な取組を推進。	国土交通省	9,477,051,000	9,477,051,000	-	-	-	77,814,942	-	-	9,554,865,942	8,563,582,621	17,433,332	-	
157	観光地域づくり人材育成事業	魅力ある観光地づくりを実現するため、観光振興に寄与する人材育成に関する施策を着実に実施し、我が国の観光が将来にわたって持続的に発展可能なものとなる仕組みづくりを実施。	国土交通省	25,753,000	25,753,000	-	-	-	-	-	-	25,753,000	8,967,435	-	-	
158	的確な気象情報の提供	地域に提供する気象情報の改善を行い、地域における、自然災害による被害の軽減、住民生活の向上、交通安全の確保、環境の保全等を図る。	国土交通省	9,643,133,000	9,765,111,000	-121,978,000	-	-	-	-	-	9,643,133,000	9,506,259,535	80,321,850	-	
159	密漁取締り等	私利に目がくらんだ不良漁民や暴力団関係者が資金確保のため組織ぐるみで密漁するなど、その手口は巧妙かつ悪質化しており、地方の水産資源を乱獲している状況。このため、巡視船艇・航空機による取締りを通じて、漁業秩序の維持、善良な漁業者の安定した生活環境を確保。また、環境事犯の取締り及び海洋環境保全の啓発活動を通じ、豊かな水産資源を保護。	国土交通省	71,306,000,000の内数	71,306,000,000の内数	8,404,397,988	中国地方建設局 沖縄総合事務局	1,091,495,000	3,218,885,200	1,129,134,000	-	84,058,066,188	76,736,109,735	4,422,516,328	-	
160	密輸・密航取締り	密輸・密航事犯は、組織的、計画的、潜在的に行われ、近年ますます巧妙化しており、人目につくおそれがない過疎化が進んだ僻地や離島の海岸線付近において、瀬取り等を利用した密輸・密航事犯の可能性もことから、巡視船艇・航空機により厳重な監視警戒を実施。また、平成19年6月には北朝鮮人亡命企図事案が青森県で発生したことから、日本海側の警戒を強化し、同種事案の未然防止に努めるとともに、地域住民の不安を解消。	国土交通省	71,306,000,000の内数	71,306,000,000の内数	8,404,397,988	中国地方建設局 沖縄総合事務局	1,091,495,000	3,218,885,200	1,129,134,000	-	84,058,066,188	76,736,109,735	4,422,516,328	-	
161	離島対策	離島においては、北朝鮮による日本人拉致が明らかになったこと等により、常に不審者の侵入等に不安を感じていることから、巡視船艇・航空機により離島を定期的に訪問し、不審事象の情報収集、周辺海域の巡視等を実施することで、島民の安心を確保。	国土交通省	71,306,000,000の内数	71,306,000,000の内数	8,404,397,988	中国地方建設局 沖縄総合事務局	1,091,495,000	3,218,885,200	1,129,134,000	-	84,058,066,188	76,736,109,735	4,422,516,328	-	
162	漁船海難、マリナー事故の救助、防止	漁船海難やマリナーに伴う事故は依然として多数発生しており、巡視船艇・航空機により人命救助にあたっているところ。また、日頃から救命胴衣着用等自己海難救命策確保の推進や海難防止指導を実施することによって、漁業の安全、マリナーの安全を確保し、地域の漁業振興、観光産業の振興に寄与。	国土交通省	71,306,000,000の内数	71,306,000,000の内数	8,404,397,988	中国地方建設局 沖縄総合事務局	1,091,495,000	3,218,885,200	1,129,134,000	-	84,058,066,188	76,736,109,735	4,422,516,328	-	

【国土交通省 関連】

(単位:円)

No	施策名	概要	府省庁名	総額	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
					(内訳)		(移替)										
					当初予算額	1次補正予算額	移替先	移替額									
163	災害時の被災者への救援	大規模地震や津波、豪雨災害等により、陸上の交通網が寸断され被災住民の救助活動や救援のための物資輸送が不可能となった場合、海上から災害応急活動を実施する必要。このため、災害対策基本法に基づく防災基本計画により、巡視船艇・航空機が孤立した地域や離島から被災住民の救出や緊急支援物資の輸送を行うとともに、被災地への医師の輸送等を実施。	国土交通省	71,306,000,000 の内数	71,306,000,000 の内数	8,404,397,988	中国地方建設局 沖縄総合事務局	1,091,495,000	3,218,885,200	1,129,134,000	—	—	84,058,066,188	76,736,109,735	4,422,516,328		
164	地域医療への貢献	離島、僻地等においては医師の数や医療設備が必ずしも十分でなく、緊急に手術や治療を必要とする高齢者や小児等の救急患者が発生した場合は、施設が充実し処置が可能な都市部等の医療機関に迅速に救急搬送する必要。地方公共団体からの要請に基づき、これら救急患者を昼夜問わず巡視船艇・航空機により、離島、僻地等から都市部の医療機関に緊急搬送。	国土交通省	71,306,000,000 の内数	71,306,000,000 の内数	8,404,397,988	中国地方建設局 沖縄総合事務局	1,091,495,000	3,218,885,200	1,129,134,000	—	—	84,058,066,188	76,736,109,735	4,422,516,328		
165	航路標識整備	海上交通の安全を図る社会資本である航路標識の設置及び航行環境に応じた機能強化整備を行うとともに、災害時において緊急物資の輸送や被災者の救助活動などを支える海上ルートを確認するため、航路標識の耐震・防災対策を推進。	国土交通省	4,960,000,000 の内数	4,960,000,000 の内数	697,000,000	—	—	150,494,500	—	—	—	—	5,807,494,500	4,942,211,541	817,855,372	

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考											
				総額	(内訳)		(移替)																			
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額										
1	産業廃棄物処理施設モデル的整備事業	都道府県等が関与した公共関与の処理主体である産業廃棄物処理センター等による産業廃棄物処理施設の整備事業に対して、国として財政的な支援を実施。	環境省	1,100,000,000	1,100,000,000	-	-	66,519,000	-	-	△ 449,000	1,099,551,000	441,514,000	13,082,000												
2	リサイクルループ形成促進及び登録再生利用事業者育成事業	食品循環資源は、その特性上、遠距離を移動させることが適当でないため、地域で循環させる必要。各地域におけるリサイクルループ形成促進のため、また、未だ全国的に不足している食品リサイクルの受け皿である登録再生利用事業者の育成・確保のため、事業化動向等の実態調査やセミナーの開催等を実施。	環境省	11,395,000	11,395,000	-	-	-	-	-	-	11,395,000	2,094,513	-												
3	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業（使用済電気電子機器の回収システム構築及びレアメタルリサイクルビジネス構築支援事業）	将来的な海外展開を視野に、我が国の静脈産業における新たなビジネスモデルの確立を目的とした実証事業として、レアアースを含むレアメタルを廃棄物から回収・リサイクルするシステムを民間企業が関係者（自治体等）と連携してビジネスとして構築することを目指し、使用済電気電子機器の回収及びレアメタルのリサイクルを行うモデル事業を実施する。	環境省	350,543,000の内数	99,981,000	250,562,000の内数	-	-	-	-	-	350,543,000の内数	92,544,585	249,926,355の内数												
4	日系静脈産業メジャーの育成・海外展開促進事業（既存の廃棄物選別・処理・再資源化施設集積拠点に適した廃棄物の効率的な回収システム、再生資源・エネルギーの徹底利用ネットワークの構築支援事業）	エコタウン等、資源循環の拠点地域が有する課題（循環資源（廃棄物）の調達先及び再生資源の供給先の確保）を解消するため、モデル地区として選定した地域において、既存リサイクル施設と循環資源（廃棄物）の排出者・再生資源利用者として高度な資源循環効果や低炭素化効果を共有する等の連携による資源循環の安定化によって、既存施設や基盤の能力を最大限活用するためのモデル的な実証事業を行う。	環境省	49,438,000	-	49,438,000	-	-	-	-	-	49,438,000	-	39,900,000												
5	循環型社会形成推進交付金	廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を総合的に推進するため、市町村の自主性と創意工夫をいかながら広域的かつ総合的に廃棄物処理・リサイクル施設の整備を推進することにより、循環型社会の形成を図る。	環境省	46,813,000,000の内数	46,813,000,000の内数	-	-	16,978,875,000	-	-	-	63,791,875,000	58,820,170,000	4,718,013,000												
6	廃棄物処理施設整備費補助	地方公共団体等が廃棄物の処理施設等を整備し、廃棄物の円滑かつ適正な処理を行うことにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	環境省	12,216,368,000の内数	12,216,368,000の内数	-	-	1,986,128,000	-	-	△4,122,000	14,198,374,000	8,424,517,000	4,781,550,000												
7	廃棄物系バイオマス次世代利活用推進事業	各種廃棄物系バイオマスの再生利用手法について、分別方法、収集運搬を含むモデル実証を行い、排出から再生、製品の利用に至るまでのシステム全体を多角的に評価した上で、合理的かつ実現可能なバイオマス利活用パターンを提示し、地域特性に応じた合理的かつ実現可能な廃棄物系バイオマスの大幅な利活用の促進を図る。	環境省	104,962,000	104,962,000	-	-	-	-	-	-	104,962,000	103,950,000	-												
8	循環型社会形成推進科学研究費補助金	循環型社会の形成に資する施策の推進及び技術水準の向上、廃棄物の安全かつ適正な処理を図るため、廃棄物対策等に関する研究・技術開発の提案を広く公募し、優秀な提案に対して補助を行うことにより、研究・技術開発の推進を図る。	環境省	737,636,000	737,636,000	-	-	19,950,000	-	-	-	1,757,586,000	1,693,210,850	54,498,000												
9	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	地域における産学官連携による環境技術開発の基盤整備を図るため、モデル地域において、①地域における環境技術開発人材ネットワークの形成、②地域の資源をいかした産学官連携による地域環境問題の解決と地場産業をいかした環境技術開発を実施し、その成果の全国的な普及を図る。	環境省	41,000,000	41,000,000	-	-	-	-	-	-	-	41,233,440	-												
10	環境研究総合推進費	「環境研究・技術開発の推進戦略」フォローアップ結果等を踏まえ、重点的に取り組むべき研究・開発テーマ（行政ニーズ）を示して公募を行う等により、環境行政への貢献が期待される研究・開発を実施。	環境省	5,269,000,000	5,269,000,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-												
								<table border="1"> <tr> <td>厚生労働省</td> <td>73,234,000</td> </tr> <tr> <td>農林水産省</td> <td>289,810,000</td> </tr> <tr> <td>経済産業省</td> <td>35,798,000</td> </tr> <tr> <td>国土交通省</td> <td>262,637,000</td> </tr> <tr> <td>環境省</td> <td>4,607,521,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,269,000,000</td> </tr> </table>							厚生労働省	73,234,000	農林水産省	289,810,000	経済産業省	35,798,000	国土交通省	262,637,000	環境省	4,607,521,000	計	5,269,000,000
厚生労働省	73,234,000																									
農林水産省	289,810,000																									
経済産業省	35,798,000																									
国土交通省	262,637,000																									
環境省	4,607,521,000																									
計	5,269,000,000																									
11	低炭素地域づくり的対策推進事業	公共交通の利便性向上策や、未利用エネルギーや再生可能エネルギーの活用、緑地の保全や風の通り道の確保などの自然資本の活用等の面的な対策について、CO ₂ 削減シミュレーションを通じ、実効性の高いCO ₂ 削減目標を掲げた低炭素地域づくり計画の策定を支援。また、当該計画や環境モデル都市アクションプラン、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画等に位置付けられた地域環境整備に係る事業に対し、事業費の一部を補助。	環境省	630,000,000	630,000,000	-	-	-	-	-	-	630,000,000	652,807,879	-												
12	サステイナブル都市再開発促進モデル事業	全国各地の都市部で実施されている都市再開発の機会を捉えて効果的なCO ₂ 削減を図るため、積極的なCO ₂ 削減とともにCO ₂ 削減効果の評価や温暖化対策に係る情報発信を行うなどの先進的な温暖化対策に取り組む都市再開発事業者に対して支援。	環境省	40,000,000	40,000,000	-	-	-	-	-	-	40,000,000	39,946,043	-												
13	地方公共団体対策技術率先導入補助事業	小規模な地方公共団体（政令市・中核市・特別市を除く市町村）が所有する業務用施設に、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき策定した実行計画に従い、効果的な二酸化炭素排出量削減を実現するため、先端的な再生可能エネルギー・省エネルギー技術を率先的に相当規模で導入する取組に対して、設備費等の必要な費用の一部を補助。	環境省	300,000,000	300,000,000	-	-	20,201,000	-	-	-	320,201,000	301,422,000	-	エネルギー特別会計											
14	地域連携家庭・業務部門温暖化対策導入推進事業のうち、地域の特徴的温暖化対策機器普及促進事業	地球温暖化対策地域協議会の活動の一貫として、先進的な民生用省エネルギー機器・再生可能エネルギー利用機器の導入を行う住民や事業者を募り、地域で連携して導入を行う取組を推進。	環境省	256,000,000	256,000,000	-	-	-	-	-	13,334,000	269,334,000	238,796,000	-	エネルギー特別会計											

※「予算移替施策一覧」に記載

No	施策名	概要	府省庁名	歳出予算額				前年度繰越額	予備費使用額	予算総則の規定による経費増額	流用等増△減費	歳出予算現額	支出済歳出額	翌年度繰越額	備考	
				総額	(内訳)		(移替)									
					当初予算額	1次補正予算額	移替先									移替額
15	太陽光発電等再生可能エネルギー活用推進事業	太陽光発電等の再生可能エネルギーについて、地域の独自性をいかしたモデル的取組、太陽光発電の設置に伴い生じるグリーン電力証書を環境省のカーボン・オフセットに活用する取組及び市民の参画を伴って再生可能エネルギーによる発電設備を設置する取組など、新たな活用手法を通じた普及を促進。	環境省	711,000,000	711,000,000	-	-	-	309,134,000	-	-	14,550,000	1,034,684,000	503,207,896	526,075,000	エネルギー特別会計
16	里海創生支援事業	「里海」の創生は21世紀環境立国戦略において今後1、2年で重点的に着手すべき環境政策と位置付けられているところ。本戦略に基づき、地方公共団体が参画する海域環境の保全や海との共生に資する地域の取組をモデル事業に選定し支援するとともに、里海づくりの手引書の取りまとめを実施。これにより、沿岸域の環境保全思想の普及を図り、陸域と沿岸域の一体性について国民の理解を深めるとともに、人間の手で管理がなされることにより、生産性が高く豊かな生態系を持つ「里海」の創生を推進し、人間と海が共生する豊かな沿岸環境の実現を目指す。	環境省	20,030,000	20,030,000	-	-	-	-	-	-	-	20,030,000	16,150,771	-	
17	地域生物多様性保全活動支援事業	国土全体の生物多様性の保全再生を着実に進めることにより、わが国における生態系ネットワークの構築を語り、自然共生社会づくりを推進することを目的として、地域における生物多様性の保全再生に資する活動等に対し、活動等に必要経費の一部を国が交付することにより、地域における先行的・効率的な活動を支援。	環境省	242,000,000	242,000,000	-	-	-	-	-	-	-	242,000,000	217,000,000	3,000,000	
18	SATOYAMAイニシアティブ推進事業	全国の里地里山保全活動の取組の参考とするため、特徴的な取組を行う里地里山の調査・分析を行い、未来に引き継ぎたい里地里山として情報発信を実施。また、各地域の取組の課題を解決するため、平成19年度に策定した「里地里山保全再生計画策定の手引き」の活用を推進しつつ、研修会の開催や講師の派遣による助言・ノウハウの提供などの技術支援を実施。さらに、里地里山保全再生モデル事業(平成16年度～19年度)の成果と里地里山保全・活用検討会議での検討を踏まえ「里地里山保全・活用行動計画(仮称)」を策定し、全国での里地里山の保全・活用につなげる。	環境省	90,997,000	90,997,000	-	-	-	-	-	-	-	90,997,000	89,999,999	-	
19	国立公園等における協働型管理運営推進事業	多様な主体との協働による管理運営の実現と効率的・効果的な公園事業の執行を通じ、質の高い国立・国定公園サービスを提供。	環境省	54,625,000	54,625,000	-	-	-	-	-	-	-	54,625,000	46,523,630	-	
20	国立公園等民間活用特定自然環境保全活動(グリーンワーカー)事業	地元精通した地域の労務を活用することにより、国立公園等の清掃、各種整備等事業を実施。	環境省	270,000,000	270,000,000	-	-	-	-	-	-	-	270,000,000	262,054,714	-	
21	自然環境整備交付金(自然公園等事業の一部)	国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを推進するための施設整備を実施。	環境省	1,200,000,000の内数	12,000,000,000の内数	-	-	-	236,995,000の内数	-	-	-	1,436,995,000の内数	1,025,217,625の内数	179,608,375の内数	
22	温泉施設における温暖化対策事業	温室効果ガスの排出削減のため、温泉施設において民間事業者が行う①ヒートポンプによる温泉の熱利用事業、②温泉付随ガスの熱利用事業、③温泉付随ガスのコージェネレーション事業に要する費用の一部を補助。	環境省	50,000,000	50,000,000	-	-	-	-	-	-	-	50,000,000	30,476,000	14,987,000	
23	エコツーリズム総合推進事業費	エコツーリズム推進法を踏まえ、地域の自然環境の保全に配慮しつつ、地域の創意工夫をいかしたエコツーリズムのより一層の普及・定着を図るため、グリーンツーリズム等との連携・融合による地域再生活性化、世界遺産地域等の利用適正化、エコツアーの実態調査・解析・伝播事業等を総合的に実施。	環境省	125,589,000	125,589,000	-	-	-	-	-	-	-	125,589,000	88,562,595	8,494,500	
24	動物収容・譲渡対策施設整備費補助	所有者等から引き取られた後、譲渡される機会を待っている犬及び猫を収容する施設の拡充・改善を行うための経費。	環境省	100,000,000	100,000,000	-	-	-	56,850,000	-	-	-	156,850,000	21,490,000	8,873,000	